07—R 001

コンピュータ利用とネットワーク化の動向

(平成７年度)

平成８年３月

財団法人　日本情報処理開発協会

KEIRIN この報告書は、競輪の補助金を受けてとりまとめたものです。

財団法人
図書
96.7.-1
日本情報処理開発協会

はじめに

わが国コンピュータ・ユーザにおける情報化の進展について，当協会では昭和44年以来毎年「コンピュータ利用状況およびオンライン／ネットワーク化調査」としてその動向を調査している。この間，情報化をめぐる環境は，技術面，制度面等において大きく変化し，それに伴い企業の情報処理の形態も多様化してきている。本調査はこれらコンピュータ・ユーザの情報化の実態を，継続的なデータとして把握することを目的として実施しているものである。

本報告書は，平成７年度に40業種に分けられた約4,600の事業体の情報システム部門を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに，その情報処理および情報化の動向について集計・分析を行ってとりまとめたものである。

わが国の情報化の現状を把握し，将来の動向を見据えるために本報告書が関係方面に広く活用され，些かなりとも役に立てれば幸いである。

最後に，本調査実施に当たって，アンケートにご回答いただいた事業体，ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。

コンピュータ利用とネットワーク化の動向
（平成７年度版）

目　　次

Ⅰ　調査の概要 …… 1

Ⅱ　コンピュータ利用状況 …… 3
1．システム化の動向 …… 3
(1)　オープンシステム化の状況 …… 3
(2)　ダウンサイジングの状況 …… 9
(3)　自社コンピュータシステムの将来規模 …… 17
2．システム運用の動向 …… 20
(1)　情報システム部門の運用経費 …… 20
(2)　情報化投資の指標と規模 …… 29
(3)　情報システム部門要員の状況 …… 34
(4)　情報システム部門要員の給与等の状況 …… 39
(5)　外注パンチ単価の状況 …… 44
3．システム化環境の動向 …… 47
(1)　コンピュータ関連教育費用と要員の問題点 …… 47
(2)　入力システムの現状と将来 …… 51

Ⅲ　オンライン／ネットワーク化の状況 …… 55
(1)　コンピュータ・ネットークの保有現況と将来 …… 55
(2)　オンライン・データ伝送用通信回線の保有現況と将来 …… 58
(3)　国際通信サービスの利用現況と将来 …… 81
(4)　センターCPUと端末機の設置・接続関係 …… 84
(5)　端末機の利用状況と将来 …… 87
(6)　ローカルエリアネットワーク（LAN）の利用状況 …… 91
(7)　業種間コンピュータ接続状況 …… 99

Ⅳ　サンプルの構成 …… 105

Ⅴ　アンケート様式 …… 115

I 調 査 の 概 要

I 調 査 の 概 要

1．調査の目的

本調査は，毎年，国内のコンピュータ利用状況およびオンライン／ネットワーク化の状況について調査し，「情報化白書」の基礎資料を収集するとともに，今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的とする。

2．調査項目

主な調査項目は次の通りである。

A．コンピュータ利用状況調査

① ハードウェア関係

3年後の予想規模，入力システム

② コンピュータ部門の月間運用経費

③ コンピュータ要員および教育問題

要員数，要員職種別給与，コンピュータ関連教育費，教育上の問題点

④ 被派遣要員数・費用

⑤ 外注パンチ単価

⑥ オープンシステム化

⑦ ダウンサイジング

B．オンライン／ネットワーク化調査

① オンライン・データ伝送用通信回線の利用

② 国際通信サービスの利用

③ センターCPUと端末機の設置・接続関係，台数

④ ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）

⑤ コンピュータ／コンピュータ・ネットワーク

⑥ 自社内および他社間コンピュータ接続状況

3．調査対象

コンピュータ利用状況については，国内においてコンピュータを保有，利用している企業，行政機関等（以下「事業体」という）のうち当協会で調査，整理しているコンピュータユーザ名簿にある40業種，約4600事業体を調査対象とする。また，オンライン／ネットワーク化調査については，上記対象のうち，外部通信回線（日本電信電話㈱および日本電信電話㈱以

外の電気通信事業者の回線）または私設回線を利用し，情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている事業体のみを調査対象とする。

4．調査時点と調査期間

調査時点：平成７年９月30日

調査期間：平成７年11月22日～同年12月８日

5．発送・回収状況（調査票郵送方式）

	発送数	回収数	回収率
① コンピュータ利用状況調査	4,567	976	21.4%
② （内オンライン／ネットワーク化調査）		(920)	

6．回答事業体の構成

巻末の付第１表～付第７表に，回答全事業体の業種別回収状況，資本金，年商，従業員数の各規模別，業種別回収分布，および業種別一社当たり平均の資本金，年商，従業員数を掲げた。

また付第８表～付第10表にはオンライン事業体の平均資本金，年商，従業員数を掲げた。

7．調査票と集計結果，報告書，回答者への報告

本調査結果に関する集計結果は，詳細報告書とするとともにその大要を回答者に送付報告している。

調査名	コンピュータ利用状況調査		
	コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査	オンライン／ネットワーク化調査
調査票	コンピュータ利用状況調査（票）		
内容・項目	コンピュータシステム投資規模，コンピュータ部門運用経費，コンピュータ部門要員，関連教育費用，入力システム，オープンシステム，ダウンサイジング　等	同　左	オンライン端末機，国内通信回線の利用動向，国際通信サービスの利用動向，コンピュータ・ネットワーク，LAN，業種間コンピュータ接続　等
対象	全ユーザー（40業種）	全ユーザー（40業種）よりオンライン事業体のみを抽出	
報告書	『コンピュータ利用とネットワーク化の動向』 主要業種別，システム規模別，地域別等に詳細集計表を主としたもの（オンライン事業体基礎調査の結果は省略）。		
大要	『コンピュータ利用とネットワーク化の動向大要』（コンピュータ利用状況調査集計結果要約） 主として全産業平均値をグラフ化したもの（オンライン事業体基礎調査の結果は省略）。		

8．本書に関する問合わせ先

㈶日本情報処理開発協会　調査部　電話　03-3432-9382

II　コンピュータ利用状況

Ⅱ　コンピュータ利用状況

1．システム化の動向

(1)　オープンシステム化の状況

ユーザのコンピュータシステムの処理効率の向上，あるいはネットワーク化，また，ハードウェアの設備軽減等を図っていくために有効であるとみられているオープンシステム化やこれにともなって進められるダウンサイジングの動向について93年度より調査を行っている。ここではユーザの指向するオープンシステム化について調査の集計結果を示す。

①　オープンシステム導入状況

今回の調査では，第１表に示すようにオープンシステム化に対する回答を976社中945社が寄せている。その中で，オープンシステム導入の実施状況では，「全社的に主要システムのオープン化を展開している」と回答した企業は60社（6.3%，前年3.5%）で，「既存システムの一部，または新規システム」についてオープンシステム化を推進している企業は376社（39.8%，同34.7%）でいずれも前年より実施率を上げている。両者を合わせた，すなわち具体的にオープンシステム化に取り組んでいる企業の割合は全体の46.1%(436社）である。これは前年調査の38.2%より８ポイント近く伸ばし，かなり急テンポで普及しているとみられる。また「計画検討中」は219社（23.2%）であり，これも合わせると全体の約７割がオープンシステム化に積極的に取り組んでいる。

②　オープンシステム化の推進体制

現在，オープンシステム化を実施している企業436社についてその推進体制をみると，回答した433社のうち「導入対象部門と情報システム部門の共同推進」が51.7%と過半を占めている。「導入対象部門単独」とするものは23社（5.3%）に過ぎなかった。産業別でみると「情報システム部門が中心」となって推進しているのは，公務（57.1%）に多く，「導入対象部門と情報システム部門が共同」で推進するのは製造業に多く見られる。（第２表）

第１表　オープンシステム導入状況（業種別）

（上段：社数、下段％）

業種＼オープンシステム導入段階		無記入社数	推進中		オープンシステム化を計画・検討中	計画なし	合計
			既存の主要システムを対象	既存の一部のシステムまたは新規システムを対象			
製造業計		7	26 6.0	191 44.1	109 25.2	107 24.7	433 100.0
非製造業計		22	33 7.3	174 38.8	100 22.3	142 31.6	449 100.0
公務計		2	1 1.6	11 17.5	10 15.9	41 65.1	63 100.0
全産業計		31	60 6.3	376 39.8	219 23.2	290 30.7	945 100.0
主な業種	建設業	2	3 6.8	16 36.4	16 36.4	9 20.5	44 100.0
	食品製造業	1	0 0.0	15 50.0	6 20.0	9 30.0	30 100.0
	繊維工業	1	2 6.1	13 39.4	7 21.2	11 33.3	33 100.0
	化学工業	0	0 0.0	30 51.7	10 17.2	18 31.0	58 100.0
	鉄鋼業	0	1 5.0	7 35.0	10 50.0	2 10.0	20 100.0
	一般機械器具製造業	1	2 4.9	18 43.9	13 31.7	8 19.5	41 100.0
	電気機械器具製造業	0	10 16.7	29 48.3	13 21.7	8 13.3	60 100.0
	輸送用機械器具製造業	0	1 2.9	15 44.1	5 14.7	13 38.2	34 100.0
	卸業・商社	6	3 4.3	18 26.1	25 36.2	23 33.3	69 100.0
	小売業	1	5 13.2	15 39.5	10 26.3	8 21.1	38 100.0
	金融業	4	2 2.2	30 33.0	19 20.9	40 44.0	91 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1	0 0.0	26 50.0	10 19.2	16 30.8	52 100.0
	電気・ガス事業	0	0 0.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	7 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0	5 10.4	29 60.4	8 16.7	6 12.5	48 100.0

第２表　オープンシステム化の推進体制（業種別）

（上段：社数、下段％）

業種＼推進体制		無記入社数	情報システム部門が中心となって推進	情報システム部門と導入対象部門が共同で推進	導入対象部門が中心となって推進	合計
製造業計		2	79 36.7	130 60.5	6 2.8	215 100.0
非製造業計		1	99 48.1	91 44.2	16 7.8	206 100.0
公務計		0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	12 100.0
全産業計		3	186 43.0	224 51.7	23 5.3	433 100.0
主な業種	建設業	0	9 47.4	10 52.6	0 0.0	19 100.0
	食品製造業	0	4 26.7	11 73.3	0 0.0	15 100.0
	繊維工業	0	4 26.7	11 73.3	0 0.0	15 100.0
	化学工業	1	6 20.7	22 75.9	1 3.4	29 100.0
	鉄鋼業	0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	8 100.0
	一般機械器具製造業	0	8 40.0	10 50.0	2 10.0	20 100.0
	電気機械器具製造業	1	12 31.6	26 68.4	0 0.0	38 100.0
	輸送用機械器具製造業	0	5 31.3	11 68.8	0 0.0	16 100.0
	卸業・商社	0	12 57.1	9 42.9	0 0.0	21 100.0
	小売業	0	11 55.0	9 45.0	0 0.0	20 100.0
	金融業	0	14 43.8	16 50.0	2 6.3	32 100.0
	運輸･通信･倉庫業	0	14 53.8	12 46.2	0 0.0	26 100.0
	電気・ガス事業	0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	7 100.0
	広告･調査･情報提供サービス業	0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	5 100.0
	情報処理サービス･ソフトウェア業	0	10 29.4	18 52.9	6 17.6	34 100.0

③　外部機関の利用状況

オープンシステム導入にあたり，開発委託やコンサルティングのための外部機関の利用状況をみると，334社が何らかの外部機関を1機関以上利用していると回答し，延べ企業数は468社にのぼっている。複数回答での内訳は，「ハードウェアメーカーのサポート部門」を挙げた回答が最も多く，213社（63.8%）であった。次いで「ソフトウェアメーカーおよび専門のコンサルティング会社」が179社（53.6%）で，「子会社等関連会社のソフトウェアメーカー」を利用したのは71社（21.3%）となっている。（第3表）

④　オープンシステム化の内容と対象部門

オープンシステム化の具体的内容について代表的なものを以下のように取り上げ，それを社内の部門別に回答を得ている。

【オープンシステム化の内容】

①　マルチベンダーのシステム構成
②　クライアント／サーバー型システム
③　パソコンLAN
④　開放型OS（UNIX, MS-DOS等）
⑤　標準インタフェース（TCP/IP等）
⑥　その他

オープンシステム化の内容で最も多かったのは，「クライアント／サーバー型システムの導入」で，対象部門は情報システム部門の193社をはじめ最も少なかった総務・企画部門でも66社を教え，全般的に全部門での導入が促進されているとみられる。続いて「パソコンLAN」，「標準インタフェース」，「開放型OS」，「マルチベンダーシステム」の順で回答が多かった。また部門別からみるとやはり「情報システム部門」を対象に実施すると回答する企業が多く，すべてのオープンシステム化の内容にわたって6割前後の回答があった。

一方，「総務・企画部門」は全内容についてその導入状況は他部門に比べ，20%前後の選択で，その中でも「パソコンLAN」の導入が25.8%とやや多くなっている。

「全社的規模でオープンシステム化の内容を採り入れている」とする企業は，割合が高いもので「標準インタフェース」の43.1%から，低いもので「クライアント／サーバー型システム」の27.9%と，比較的どの項目も回答率が高い。（第4表）

第３表　オープンシステム導入に要した外部機関（業種別）

（上段：社数、下段％、複数回答）

業種＼外部機関		実回答社数	関連会社（親会社・子会社等）のソフトウェアメーカー	ソフトウェアメーカー、専門コンサルティング会社等（左記を除く）	ハードウェアメーカーのサポート部門	その他の機関	延べ回答社数
製造業計		171 100.0	32 18.7	91 53.2	114 66.7	3 1.8	240 140.4
非製造業計		152 100.0	39 25.7	78 51.3	96 63.2	2 1.3	215 141.4
公務計		11 100.0	0 0.0	10 90.9	3 27.3	0 0.0	13 118.2
全産業計		334 100.0	71 21.3	179 53.6	213 63.8	5 1.5	468 140.1
主な業種	建設業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	11 73.3	0 0.0	22 146.7
	食品製造業	14 100.0	1 7.1	10 71.4	10 71.4	0 0.0	21 150.0
	繊維工業	12 100.0	0 0.0	4 33.3	9 75.0	0 0.0	13 108.3
	化学工業	26 100.0	3 11.5	20 76.9	18 69.2	1 3.8	42 161.5
	鉄鋼業	8 100.0	2 25.0	7 87.5	4 50.0	0 0.0	13 162.5
	一般機械器具製造業	13 100.0	0 0.0	6 46.2	10 76.9	0 0.0	16 123.1
	電気機械器具製造業	32 100.0	14 43.8	15 46.9	17 53.1	1 3.1	47 146.9
	輸送用機械器具製造業	13 100.0	3 23.1	6 46.2	7 53.8	0 0.0	16 123.1
	卸業・商社	17 100.0	4 23.5	9 52.9	13 76.5	0 0.0	26 152.9
	小売業	17 100.0	5 29.4	5 29.4	15 88.2	0 0.0	25 147.1
	金融業	27 100.0	6 22.2	13 48.1	18 66.7	0 0.0	37 137.0
	運輸・通信・倉庫業	22 100.0	8 36.4	10 45.5	11 50.0	0 0.0	29 131.8
	電力・ガス事業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	5 71.4	0 0.0	15 214.3
	広告・調査・情報提供サービス業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	8 160.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	14 100.0	3 21.4	9 64.3	6 42.9	1 7.1	19 135.7

第４表　オープンシステムの内容と導入対象部門の分布（産業別）

（複数回答，上段；社数，下段；％）

産業	導入対象部門 / 導入，利用内容	実回答社数	情報システム部門	エンドユーザー部門						全社的規模	延べ回答社数
				営業・販売	経理・財務	人事・労務	総務・企画	研究・開発	製造・設計		
製造業計	マルチベンダーのシステム構成	90 100.0	51 56.7	29 32.2	19 21.2	19 21.1	13 14.4	25 27.8	31 34.4	30 33.3	217 241.1
	クライアント／サーバー型システム	174 100.0	91 52.3	91 52.3	53 30.5	52 29.9	31 17.8	51 29.3	76 43.7	41 23.6	486 279.3
	パソコンＬＡＮ（ＰＣ－ＬＡＮ）	148 100.0	91 61.5	56 37.8	49 33.1	39 26.4	38 25.7	45 30.4	60 40.5	44 29.7	422 285.1
	開放型ＯＳ	127 100.0	72 56.7	49 38.6	39 30.7	37 29.1	26 20.5	54 42.5	59 46.5	45 35.4	381 300.0
	標準インタフェース	127 100.0	82 64.6	50 39.4	37 29.1	34 26.8	26 20.5	44 34.6	51 40.2	53 41.7	377 296.9
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
非製造業計	マルチベンダーのシステム構成	85 100.0	57 67.1	20 23.5	16 18.8	14 16.5	13 15.3	13 15.3	9 10.6	41 48.2	183 215.3
	クライアント／サーバー型システム	167 100.0	96 57.5	65 38.9	51 30.5	34 20.4	33 19.8	18 10.8	12 7.2	55 32.9	364 218.0
	パソコンＬＡＮ（ＰＣ－ＬＡＮ）	149 100.0	91 61.1	48 32.2	39 26.2	26 17.4	40 26.8	25 16.8	13 8.7	52 34.9	334 224.2
	開放型ＯＳ	118 100.0	76 64.4	41 34.7	32 27.1	27 22.9	23 19.5	20 16.9	14 11.9	52 44.1	285 241.5
	標準インタフェース	119 100.0	76 63.9	41 34.5	29 24.4	21 17.6	25 21.0	22 18.5	14 11.8	52 43.7	280 235.3
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 300.0
公務計	マルチベンダーのシステム構成	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	7 116.7
	クライアント／サーバー型システム	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	12 171.4
	パソコンＬＡＮ（ＰＣ－ＬＡＮ）	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	7 140.0
	開放型ＯＳ	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	9 112.5
	標準インタフェース	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6	11 122.2
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計	マルチベンダーのシステム構成	181 100.0	112 61.9	49 27.1	35 19.3	33 18.2	26 14.4	38 21.0	40 22.1	74 40.9	407 224.9
	クライアント／サーバー型システム	348 100.0	193 55.5	156 44.8	105 30.2	87 25.0	66 19.0	69 19.8	89 25.6	97 27.9	862 247.7
	パソコンＬＡＮ（ＰＣ－ＬＡＮ）	302 100.0	186 61.6	104 34.4	88 29.1	65 21.5	78 25.8	70 23.2	73 24.2	99 32.8	763 252.6
	開放型ＯＳ	253 100.0	153 60.5	90 35.6	71 28.1	64 25.3	49 19.4	74 29.2	73 28.9	101 39.9	675 266.8
	標準インタフェース	255 100.0	163 63.9	91 35.7	66 25.9	55 21.6	51 20.0	67 26.3	65 25.5	110 43.1	668 262.0
	その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 200.0

(2) ダウンサイジングの状況

① 実施状況

ダウンサイジングを実施している企業は，回答947社のうち320社（33.8%）に上り，前回調査の結果を約4ポイント上まわった。計画検討中は316社（33.4%）で，前回の調査とほぼ同じ割合になっている。ダウンサイジングに意欲的なこの両者の合計は636社（67.2%）となり，回答企業の2/3になる。また「予定なし，不明」とする回答も311社（32.8%）で前年より4ポイント下り，かなり急速にダウンサイジングが進んでいるものとみられる。

産業別では，公務において，「予定・計画なし，不明」が5割以上と最も高いのが特徴的である。（第5表）

② ダウンサイジングの内容

すでに実施または検討しているダウンサイジングの具体的な内容を示すものとして，ハードウェアとソフトウェアの両面での変化をみると，617社による複数回答でハードウェアの機種の変化では，「LANによるクライアント／サーバー型システム」へのリプレースが最も多く424社（68.7%）であった。メインフレームでは「汎用機からパソコン」に替えるケースが多く，204社（33.1%）であるが「汎用機の小型化」と「汎用機からワークステーションへ」とする回答も多くこの三者の差は小さい。

これに対し，端末機の変化では「専用端末機からパソコン」へ替えるとする回答が圧倒的に多く，392社（63.5%）にも上る。

一方，ソフトウェア面でのダウンサイジングでは，「ネットワークシステム」が「LANによるクライアント／サーバー型システム」とほとんど差のない2位に上り，404社（65.5%）を数えている。また「社内業務処理の標準化」では，45.9%の回答が上り，前年の43.8%よりさらに増加し，「UNIX等」をやや引き離している。また情報処理業務を実質的に一括して外部に委託するなど，いわゆる分社化やアウトソーシングは52社（8.4%）にとどまっている。（第6表）

③ ダウンサイジングの目的

ダウンサイジングを実施する目的では，第7表のように全産業でみると「エンドユーザコンピューティング」の推進が断然トップで，474社（75.4%）があげている。第2位以下はあまり差がなく，企業がコンピュータの利用や、高度な情報利用を全社的に展開するための手段として多様な目的からダウンサイジングを考えているとみられる。

第５表　ダウンサイジングの実施状況（業種別）

（上段：社数、下段：％）

業種＼実施状況		無記入社数	推進中	検討中	予定・計画、なし、不明	合計
製造業計		10	157 36.5	131 30.5	142 33.0	430 100.0
非製造業計		17	154 33.9	164 36.1	136 30.0	454 100.0
公務計		2	9 14.3	21 33.3	33 52.4	63 100.0
全産業計		29	320 33.8	316 33.4	311 32.8	947 100.0
主な業種	建設業	1	18 40.0	16 35.6	11 24.4	45 100.0
	食品製造業	4	13 48.1	5 18.5	9 33.3	27 100.0
	繊維工業	0	9 26.5	9 26.5	16 47.1	34 100.0
	化学工業	1	20 35.1	15 26.3	22 38.6	57 100.0
	鉄鋼業	1	7 36.8	9 47.4	3 15.8	19 100.0
	一般機械器具製造業	1	13 31.7	14 34.1	14 34.1	41 100.0
	電気機械器具製造業	0	32 53.3	18 30.0	10 16.7	60 100.0
	輸送機械器具製造業	0	12 35.3	7 20.6	15 44.1	34 100.0
	卸業・商社	0	22 29.3	27 36.0	26 34.7	75 100.0
	小売業	3	15 41.7	15 41.7	6 16.7	36 100.0
	金融業	3	22 23.9	25 27.2	45 48.9	92 100.0
	運輸･通信･倉庫業	2	17 33.3	24 47.1	10 19.6	51 100.0
	電力・ガス事業	0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	9 100.0
	広告･調査･情報提供サービス業	0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	7 100.0
	情報処理サービス･ソフトウェア業	0	27 56.3	13 27.1	8 16.7	48 100.0

第６表　ダウンサイジングの実施内容（業種別）

（複数回答，上段；社数，下段；％）

業種＼ダウンサイジングの内容	実回答社数	ハードウェア関連							ソフトウェア関連				延べ回答社数
		主要メインフレームのシステム			端末機の構成			LANによるクライアント／サーバー型システムの導入	ネットワーク	UNIX等の導入	社内業務処理の標準化・簡素化	業務処理の外部一括委託・分社化・アウトソーシング等	
		汎用機の小型化	汎用機⇩WS	汎用機⇩PC	専用端末機⇩WS	専用端末機⇩PC	WS⇩PC						
製造業計	280	61	76	94	19	190	64	190	185	82	140	22	1,123
	100.0	21.8	27.1	33.6	6.8	67.9	22.9	67.9	66.1	29.3	50.0	7.9	401.1
非製造業計	308	78	83	95	30	185	70	211	200	116	135	28	1,231
	100.0	25.3	26.9	30.8	9.7	60.1	22.7	68.5	64.9	37.7	43.8	9.1	399.7
公務計	29	2	11	15	5	17	2	23	19	8	8	2	112
	100.0	6.9	37.9	51.7	17.2	58.6	6.9	79.3	65.5	27.6	27.6	6.9	386.2
全産業計	617	141	170	204	54	392	136	424	404	206	283	52	2,466
	100.0	22.9	27.6	33.1	8.8	63.5	22.0	68.7	65.5	33.4	45.9	8.4	399.7
主な業種 建設業	33	5	9	14	2	20	10	23	30	3	20	1	137
	100.0	15.2	27.3	42.4	6.1	60.6	30.3	69.7	90.9	9.1	60.6	3.0	415.2
食品製造業	18	3	4	9	0	7	8	12	12	6	10	3	74
	100.0	16.7	22.2	50.0	0.0	38.9	44.4	66.7	66.7	33.3	55.6	16.7	411.1
繊維工業	18	4	7	6	1	14	2	14	11	5	8	0	72
	100.0	22.2	38.9	33.3	5.6	77.8	11.1	77.8	61.1	27.8	44.4	0.0	400.0
化学工業	35	5	9	12	3	20	6	27	20	12	17	0	131
	100.0	14.3	25.7	34.3	8.6	57.1	17.1	77.1	57.1	34.3	48.6	0.0	374.3
鉄鋼業	14	3	5	3	1	11	3	10	12	7	6	3	64
	100.0	21.4	35.7	21.4	7.1	78.6	21.4	71.4	85.7	50.0	42.9	21.4	457.1
一般機械器具製造業	27	10	10	9	5	19	7	21	17	13	15	1	127
	100.0	37.0	37.0	33.3	18.5	70.4	25.9	77.8	63.0	48.1	55.6	3.7	470.4
電気機械器具製造業	49	14	12	15	4	32	11	32	36	18	21	3	198
	100.0	28.6	24.5	30.6	8.2	65.3	22.4	65.3	73.5	36.7	42.9	6.1	404.1
輸送用機械器具製造業	18	3	9	3	1	16	2	13	12	7	9	5	80
	100.0	16.7	50.0	16.7	5.6	88.9	11.1	72.2	66.7	38.9	50.0	27.8	444.4
卸業・商社	47	14	10	12	3	29	14	25	26	7	18	8	166
	100.0	29.8	21.3	25.5	6.4	61.7	29.8	53.2	55.3	14.9	38.3	17.0	353.2
小売業	30	9	6	12	2	17	6	23	19	12	13	6	125
	100.0	30.0	20.0	40.0	6.7	56.7	20.0	76.7	63.3	40.0	43.3	20.0	416.7
金融業	45	6	10	10	4	17	4	39	22	15	15	2	144
	100.0	13.3	22.2	22.2	8.9	37.8	8.9	86.7	48.9	33.3	33.3	4.4	320.0
運輸・通信・倉庫業	39	9	6	9	1	25	10	27	26	11	21	5	150
	100.0	23.1	15.4	23.1	2.6	64.1	25.6	69.2	66.7	28.2	53.8	12.8	384.6
電力・ガス事業	6	0	3	1	1	6	2	5	3	3	5	1	30
	100.0	0.0	50.0	16.7	16.7	100.0	33.3	83.3	50.0	50.0	83.3	16.7	500.0
広告・調査・情報提供サービス業	6	3	3	3	1	4	1	4	5	1	5	0	30
	100.0	50.0	50.0	50.0	16.7	66.7	16.7	66.7	83.3	16.7	83.3	0.0	500.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	38	11	9	14	4	30	8	25	28	16	24	1	170
	100.0	28.9	23.7	36.8	10.5	78.9	21.1	65.8	73.7	42.1	63.2	2.6	447.4

WS＝ワークステーション，PC＝パーソナルコンピュータ

第7表　ダウンサイジングの目的（業種別）

（上段；社数，下段；%，複数回答）

業種＼ダウンサイジングの目的		実回答社数	情報処理関係費用の削減	全社的経営合理化の一環として	分散コンピューティングの推進	エンドユーザーコンピューティングの推進	その他	延べ回答社数
製造業計		285 100.0	140 49.1	150 52.6	136 47.7	221 77.5	4 1.4	651 228.4
非製造業計		314 100.0	135 43.0	137 43.6	170 54.1	228 72.6	9 2.9	679 216.2
公務計		30 100.0	14 46.7	9 30.0	19 63.3	25 83.3	0 0.0	67 223.3
全産業計		629 100.0	289 45.9	296 47.1	325 51.7	474 75.4	13 2.1	1,397 222.1
主な業種	建設業	34 100.0	12 35.3	19 55.9	16 47.1	28 82.4	0 0.0	75 220.6
	食品製造業	18 100.0	9 50.0	14 77.8	5 27.8	10 55.6	0 0.0	38 211.1
	繊維工業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	13 72.2	11 61.1	1 5.6	43 238.9
	化学工業	35 100.0	14 40.0	16 45.7	17 48.6	32 91.4	1 2.9	80 228.6
	鉄鋼業	15 100.0	9 60.0	10 66.7	6 40.0	9 60.0	0 0.0	34 226.7
	一般機械器具製造業	27 100.0	16 59.3	15 55.6	10 37.0	22 81.5	1 3.7	64 237.0
	電気機械器具製造業	49 100.0	23 46.9	24 49.0	29 59.2	41 83.7	0 0.0	117 238.8
	輸送用機械器具製造	19 100.0	12 63.2	8 42.1	10 52.6	14 73.7	1 5.3	45 236.8
	卸業・商社	48 100.0	20 41.7	18 37.5	27 56.3	33 68.8	1 2.1	99 206.3
	小売業	30 100.0	13 43.3	14 46.7	13 43.3	22 73.3	2 6.7	64 213.3
	金融業	46 100.0	16 34.8	14 30.4	26 56.5	42 91.3	0 0.0	98 213.0
	運輸・通信・倉庫業	40 100.0	22 55.0	19 47.5	21 52.5	30 75.0	1 2.5	93 232.5
	電力・ガス事業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	5 83.3	5 83.3	0 0.0	16 266.7
	広告・調査・情報提供サービス業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	12 200.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	40 100.0	19 47.5	31 77.5	20 50.0	26 65.0	1 2.5	97 242.5

④ ダウンサイジングの費用

ダウンサイジングを実施した，あるいは実施するための初期費用をハードウェアおよびソフトウェアに関連する費用として集計を行なった。

回答企業は188社と少なかったが，第８表のとおり１社あたり平均の総額約１億4,700万円のうち，ハードウェア関連の費用が最も多く，平均で8,580万円（総額の約58％）を要している。ソフトウェア関連の費用は総額の36％，5,270万円に達し，そのうちパッケージソフトウェアの割合は２割強という結果になっている。

⑤ ダウンサイジングの進展度

第９表に示すように，

(イ)ダウンサイジングの達成度

(ロ)運用経費の節減，増加

について数値化を試み，業種別に集計している。

これをみると，達成度では381社で平均20.6％となっている。また，情報システム部門の運用経費の節減および増加の度合をみると，「ダウンサイジングによって節減された」とする回答が「増加」よりも若干多いが，節減率の平均は17.8％に対し，「増加率」は20.3％であった。

⑥ オープンシステム化とダウンサイジングによる効果の測定

第10表は，オープンシステムやダウンサイジングの導入による種々の効果についての回答を数値化したものである。効果の項目は表のとおり，大きく情報化経費，情報システム部門，エンドユーザ部門の３側面としてとらえ，さらに10項目に分けている。数値化の方法は，レベルを１～４までを設定し，回答を加重平均して求めた。レベル１，２は効果としてはあまり上がっていない段階で，３，４ではプラス効果が認められる段階といえよう。表を見ると，情報化経費面ではハードウェア運用経費のみ２を超えており，ソフトウェア運用経費，要員人件費では２以下で，あまり効果は上がっていないようである。情報システム部門では，システム開発・メンテナンス業務と情報処理の運用関係では，後者の評価が高い。エンドユーザ部門では，組織改革が最も低く，オープンシステム化やダウンサイジングによる効果が表れにくいと考えられよう。最も高かったのは，エンドユーザコンピューティングであり，前述したダウンサイジングの目的とも一致しているといえる。

なお，全項目を総合した平均の評価では1.94とわずかに２を下回った結果がでており，前年の評価と変わらなかった。

第８表　ダウンサイジングに要した初期費用<平均費用　単位：百万円>(業種別)

(上段；金額，単位百万円，下段；%)

業種＼費用項目		回答社数	ハードウェア関連費用	ソフトウェア関連費用	(内、パッケージソフトウェア費用)	同左パッケージソフトウェアの割合	その他費用	総計
製造業計		93	81.3 58.2	47.3 33.9	13.6 9.7	28.7	11.0 7.9	139.7 100.0
非製造業計		93	88.4 57.8	58.4 38.2	8.8 5.8	15.2	6.1 4.0	152.9 100.0
公務計		2	174.5 82.7	36.5 17.3	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0	211.0 100.0
全産業計		188	85.8 58.4	52.7 35.8	11.1 7.5	21.1	8.5 5.8	147.0 100.0
主な業種	建設業	14	84.6 65.0	33.7 25.9	7.2 5.5	21.4	11.9 9.1	130.1 100.0
	食品製造業	6	109.5 39.2	131.2 47.0	92.2 33.0	70.3	38.7 13.8	279.3 100.0
	繊維工業	6	156.8 89.6	17.8 10.2	0.0 0.0	0.0	0.3 0.2	175.0 100.0
	化学工業	9	73.4 33.4	123.8 56.3	24.9 11.3	20.1	22.4 10.2	219.7 100.0
	鉄鋼業	4	14.3 46.7	8.0 26.2	2.3 7.4	28.1	8.3 27.0	30.5 100.0
	一般機械器具製造業	9	154.4 69.6	64.7 29.1	11.6 5.2	17.9	2.8 1.3	221.9 100.0
	電気機械器具製造業	14	92.1 67.3	29.4 21.5	11.6 8.5	39.4	15.3 11.2	136.7 100.0
	輸送用機械器具製造業	6	25.5 51.9	18.7 38.0	0.0 0.0	0.0	5.0 10.2	49.2 100.0
	卸業・商社	15	174.3 79.1	42.5 19.3	6.7 3.1	15.8	3.4 1.5	220.2 100.0
	小売業	10	45.8 62.8	24.8 34.0	5.1 7.0	20.6	2.3 3.2	72.9 100.0
	金融業	12	42.2 57.1	25.3 34.2	13.9 18.8	55.1	6.4 8.7	73.8 100.0
	運輸･通信･倉庫業	13	88.2 64.3	47.5 34.6	0.8 0.6	1.8	1.5 1.1	137.2 100.0
	電気・ガス事業	1	12.0 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	0.0 0.0	12.0 100.0
	広告･調査･情報提供サービス業	2	30.5 70.1	13.0 29.9	5.5 12.6	42.3	0.0 0.0	43.5 100.0
	情報処理サービス･ソフトウェア業	17	124.9 41.6	154.7 51.6	12.9 4.3	8.4	20.3 6.8	299.9 100.0

第９表　ダウンサイジングの達成度（業種別）

項目 ＼ 業種		ダウンサイジングの平均達成指数		情報システム部門運用経費の変化			
				運用経費節減事業体		運用経費増加事業体	
		回答社数	達成度 (%)	回答社数	節減率 (%)	回答社数	増加率 (%)
製造業計		187	17.5	45	16.2	30	20.1
非製造業計		184	24.7	33	20.2	30	20.9
公務計		10	5.2	0	0.0	1	8.0
全産業計		381	20.6	78	17.8	61	20.3
主な業種	建設業	27	18.3	8	21.3	5	16.0
	食品製造業	10	24.0	5	15.2	1	100.0
	繊維工業	14	14.6	1	50.0	4	11.5
	化学工業	18	15.8	2	7.0	4	10.0
	鉄鋼業	7	16.4	3	13.3	0	0.0
	一般機械器具製造業	13	16.5	2	7.5	3	20.0
	電気機械器具製造業	36	25.4	7	20.1	4	43.3
	輸送用機械器具製造業	15	15.0	5	9.6	1	10.0
	卸業・商社	24	27.2	3	14.0	5	15.0
	小売業	16	15.0	4	27.3	3	20.0
	金融業	23	18.3	3	18.3	3	35.0
	運輸･通信･倉庫業	22	16.5	2	10.0	7	10.3
	電力・ガス事業	4	10.0	0	0.0	0	0.0
	広告･調査･情報提供サービス業	3	30.0	1	40.0	0	0.0
	情報処理サービス･ソフトウェア業	29	29.7	9	15.9	2	7.5

第10表　オープンシステム化，ダウンサイジングによる効果（業種別）

（"不明度"は各項目で効果の段階を「5. 不明」とした社数を回答社数で割ったもの．複数回答）

導入の効果項目 / 効果のレベル / 業種			実回答社数	情報化関連費用			情報システム部門		エンドユーザ部門					総合評価
				ハードウェア関係運用費用の節減（初期投資を除く）	ソフトウェア関係運用費用の節減（初期投資を除く）	要員人件費の削減	システム開発，メンテナンスの能率の向上	情報処理の運用，アウトプット作成の迅速化	エンドユーザコンピューティングの浸透	分散コンピューティングの浸透	間接部門の生産性向上	全社的な業務処理，手続き等の見直し，簡易化等	組織改革（部課の改変，統廃合等）	
効果のレベル：1. マイナス面が多い　2. あまり変化はない　3. ある程度効果が上がりつある　4. ハッキリと期待した効果が現れている　5. 不明														
製造業計		回答社数	186	177	176	172	178	178	176	174	175	172	172	
		不明度		0.11	0.14	0.16	0.11	0.10	0.09	0.13	0.13	0.13	0.20	0.12
		効果のレベル		2.20	1.91	1.62	2.08	2.38	2.55	2.30	2.30	2.19	1.76	2.01
非製造業計		回答社数	156	147	144	141	145	146	149	141	143	144	142	
		不明度		0.16	0.19	0.19	0.17	0.15	0.11	0.18	0.21	0.17	0.22	0.16
		効果のレベル		2.12	1.74	1.67	1.92	2.24	2.47	2.21	2.09	2.15	1.77	1.89
公務計		回答社数	10	10	10	10	9	9	9	9	9	10	9	
		不明度		0.30	0.30	0.20	0.22	0.11	0.22	0.44	0.67	0.40	0.44	0.31
		効果のレベル		1.80	1.70	1.60	1.78	2.33	2.00	1.44	0.78	1.60	1.22	1.53
全産業計		回答社数	352	334	330	323	332	333	334	324	327	326	323	
		不明度		0.14	0.17	0.17	0.14	0.12	0.10	0.16	0.18	0.16	0.21	0.15
		効果のレベル		2.15	1.83	1.64	2.00	2.32	2.50	2.24	2.17	2.15	1.75	1.94
主な業種	建設業	回答社数	19	17	17	17	18	17	18	18	17	17	17	
		不明度		0.06	0.12	0.06	0.06	0.06	0.00	0.06	0.06	0.12	0.24	0.07
		効果のレベル		2.00	1.82	1.76	2.06	2.18	2.83	2.56	2.47	2.41	1.82	2.00
	食品製造業	回答社数	14	14	14	14	14	14	13	13	13	13	13	
		不明度		0.14	0.14	0.14	0.00	0.07	0.00	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
		効果のレベル		2.14	2.07	1.57	2.57	2.21	2.62	2.23	2.46	2.15	1.92	2.11
	繊維工業	回答社数	14	14	14	14	13	14	14	14	14	14	14	
		不明度		0.07	0.07	0.14	0.08	0.07	0.07	0.07	0.14	0.14	0.21	0.11
		効果のレベル		2.29	1.93	1.57	2.08	2.50	2.57	2.64	2.00	2.00	1.71	2.11
	化学工業	回答社数	24	22	22	22	24	24	22	22	23	21	21	
		不明度		0.18	0.23	0.23	0.13	0.17	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.15
		効果のレベル		1.82	1.55	1.41	2.04	2.13	2.41	2.18	2.39	2.14	1.90	1.86
	鉄鋼業	回答社数	8	8	8	8	7	7	8	8	8	8	8	
		不明度		0.00	0.13	0.00	0.14	0.14	0.00	0.00	0.13	0.25	0.38	0.11
		効果のレベル		2.38	1.63	1.75	1.71	2.00	2.75	2.63	2.38	1.88	1.38	2.00
	一般機械器具製造業	回答社数	16	16	15	14	14	15	13	13	13	13	13	
		不明度		0.13	0.13	0.07	0.07	0.07	0.08	0.15	0.08	0.15	0.15	0.09
		効果のレベル		2.19	2.00	1.93	2.33	2.53	2.46	2.15	2.46	2.31	1.92	1.95
	電気機械器具製造業	回答社数	32	31	31	28	32	32	31	30	32	31	31	
		不明度		0.16	0.26	0.29	0.25	0.13	0.16	0.23	0.19	0.19	0.32	0.21
		効果のレベル		2.29	1.81	1.29	1.75	2.47	2.46	2.10	2.19	2.00	1.48	1.93
	輸送用機械器具製造業	回答社数	14	13	13	13	14	14	14	14	14	14	14	
		不明度		0.08	0.08	0.23	0.07	0.14	0.07	0.14	0.21	0.21	0.29	0.15
		効果のレベル		2.38	2.23	1.38	2.00	2.43	2.71	2.29	2.14	2.07	1.50	2.07
	卸業・商社	回答社数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	
		不明度		0.00	0.07	0.07	0.07	0.14	0.14	0.14	0.21	0.14	0.14	0.11
		効果のレベル		2.29	2.07	2.00	2.21	2.14	2.21	2.14	1.93	2.21	2.00	2.12
	小売業	回答社数	15	14	13	13	14	14	15	13	13	13	13	
		不明度		0.14	0.15	0.23	0.21	0.14	0.13	0.23	0.38	0.31	0.31	0.20
		効果のレベル		2.29	2.00	1.54	1.86	2.57	2.40	2.15	1.62	1.92	1.54	1.80
	金融業	回答社数	26	24	23	23	24	24	25	22	24	23	23	
		不明度		0.21	0.22	0.17	0.13	0.13	0.08	0.23	0.17	0.09	0.22	0.15
		効果のレベル		1.79	1.65	1.87	2.04	2.38	2.48	1.91	2.25	2.04	1.70	1.82
	運輸・通信・倉庫業	回答社数	21	21	21	20	21	20	19	19	19	19	20	
		不明度		0.19	0.19	0.20	0.14	0.10	0.16	0.21	0.21	0.21	0.20	0.17
		効果のレベル		2.24	1.76	1.55	1.86	2.15	2.42	2.11	2.00	2.11	1.80	1.89
	電力・ガス事業	回答社数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
		不明度		0.40	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20	0.40	0.40	0.40	0.60	0.36
		効果のレベル		1.40	1.20	1.00	1.60	2.00	2.20	1.60	1.40	1.60	0.80	1.48
	広告・調査・情報提供サービス業	回答社数	4	4	3	3	3	3	3	3	4	3	3	
		不明度		0.50	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.50	0.67	0.67	0.50
		効果のレベル		2.00	0.67	0.67	0.67	1.00	1.00	1.00	1.75	1.00	1.00	0.90
	情報処理サービス・ソフトウェア業	回答社数	29	28	28	26	26	27	28	27	26	27	23	
		不明度		0.04	0.11	0.15	0.19	0.11	0.04	0.11	0.04	0.07	0.12	0.09
		効果のレベル		2.50	1.89	1.85	1.85	2.44	2.64	2.48	2.73	2.63	2.12	2.15

(3) 自社コンピュータシステムの将来規模

3年後に自社のコンピュータ・システムの規模を拡大すると予想する企業の比率は，回答923社中495社，53.6%で逆にシステムを縮小するとの回答は116社（12.6%）である。前年と比べると，規模拡大予想企業の割合が減少し，縮小の割合が逆に増加している。また「わからない」とする回答は96社（11.8%）で前年度調査よりやや上回っている。拡大または縮小を予想する企業の拡大率について，「わからない」という回答を除き，0.5倍未満を「－0.5」，0.5～1.0倍未満を「－0.25」，1.0倍超～3.0倍未満の範囲では，その中間値，3倍以上を「3.5」として全産業の平均をとると，3年後のコンピュータシステム規模は，現システム規模の1.07倍になると予想され，前年の予想値とほぼ同じ結果となっている。（第11表，第12表）

なお，92年度までは，コンピュータシステム拡大の予想範囲を5年間で調査していたが，後述する，ダウンサイジング等のコンピュータ利用形態の急激な変化に対応するには，予想期間が5年では，長期すぎると思われ，93年度より，“3年”に短縮している。

第11表　コンピュータ・システム金額規模の3年後増加倍率見込

（単位：%）

調査年度	回答社数	減少		変わらない	拡大（増加）					わからない	平均倍率
		0.5倍未満	0.5倍～1.0倍未満		1.0倍超～1.5倍未満	1.5倍～2.0倍未満	2.0倍～2.5倍未満	2.5倍～3.0倍未満	3.0倍以上		
1995	923	1.7	10.8	22.0	40.7	10.2	1.4	0.5	0.8	11.8	1.07
1994	943 (100.0)	1.9	10.2	23.6	43.1	8.4	2.0	0.2	0.4	10.2	1.06
1993	1,003 (100.0)	1.5	7.0	22.0	45.8	9.8	1.8	0.4	0.8	11.0	1.14

予想倍率を産業別にみると，製造業1.08倍，非製造業1.06倍，公務1.05倍と，どの産業も同じく低くなっている。現在の投資規模（機械設備費の推計設置金額）別にみた3年後の予想倍率でも，投資規模による倍率の差は小さく，最も高い予想でも1億～3億円未満のクラスで1.17倍であり，とくに1倍未満の予想を立てている企業も，3千万円～5千万円未満と15億円以上のクラスに出ている。（第13表）

第12表　コンピュータシステム３年後予想規模（業種別）

（各業種毎に上段；社数；下段；%）

業種＼3年後の予想規模		無記入	0.5倍未満	0.5～1.0倍未満	変わらない	1.0倍超～1.5倍未満	1.5～2.0倍未満	2.0～2.5倍未満	2.5～3.0倍未満	3.0倍以上	わからない	合計（除無記入）	平均倍率
製造業計		24	6 1.4	46 11.1	94 22.6	170 40.9	50 12.0	8 1.9	1 0.2	2 0.5	39 9.4	416 100.0	1.08
非製造業計		27	10 2.3	50 11.3	94 21.2	183 41.2	42 9.5	5 1.1	4 0.9	5 1.1	51 11.5	444 100.0	1.06
公務計		2	0 0.0	4 6.3	15 23.8	23 36.5	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 30.2	63 100.0	1.05
全産業計		53	16 1.7	100 10.8	203 22.0	376 40.7	94 10.2	13 1.4	5 0.5	7 0.8	109 11.8	923 100.0	1.07
主な業種	建設業	2	0 0.0	5 11.4	5 11.4	20 45.5	12 27.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	1 2.3	44 100.0	1.21
	食品製造業	0	0 0.0	1 3.2	7 22.6	16 51.6	7 22.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 100.0	1.26
	繊維工業	1	0 0.0	6 18.2	10 30.3	12 36.4	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	33 100.0	0.90
	化学工業	3	0 0.0	5 9.1	11 20.0	21 38.2	4 7.3	1 1.8	0 0.0	0 0.0	13 23.6	55 100.0	1.08
	鉄鋼業	3	0 0.0	3 17.6	3 17.6	6 35.3	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	17 100.0	1.03
	一般機械器具製造業	2	0 0.0	6 15.0	12 30.0	16 40.0	6 15.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 100.0	1.03
	電気機械器具製造業	6	1 1.9	5 9.3	9 16.7	24 44.4	7 13.0	2 3.7	0 0.0	1 1.9	5 9.3	54 100.0	1.17
	輸送用機械器具製造業	1	0 0.0	4 12.1	8 24.2	12 36.4	4 12.1	0 0.0	1 3.0	0 0.0	4 12.1	33 100.0	1.09
	卸業・商社	5	1 1.4	12 17.1	17 24.3	28 40.0	6 8.6	1 1.4	0 0.0	1 1.4	4 5.7	70 100.0	0.98
	小売業	1	1 2.6	6 15.8	7 18.4	14 36.8	5 13.2	0 0.0	1 2.6	0 0.0	4 10.5	38 100.0	1.00
	金融業	4	2 2.2	7 7.7	20 22.0	48 52.7	4 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 11.0	91 100.0	1.04
	運輸・通信・倉庫業	3	0 0.0	8 16.0	7 14.0	21 42.0	7 14.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	6 12.0	50 100.0	1.05
	電力・ガス事業	0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	9 100.0	1.16
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	6 100.0	1.40
	情報処理サービス・ソフトウェア業	2	3 6.5	6 13.0	5 10.9	25 54.3	3 6.5	1 2.2	0 0.0	0 0.0	3 6.5	46 100.0	0.95

第13表　コンピュータシステム３年後予想規模（システム投資規模別）

（各金額規模毎に上段；社数，下段；％）

3年後の予想規模 / 投資規模	無記入	0.5倍未満	0.5～1.0倍未満	変化なし	1.0倍超～1.5倍未満	1.5～2.0倍未満	2.0～2.5倍未満	2.5～3.0倍未満	3.0倍以上	わからない	合計（除無記入）	平均倍率
1000万円未満	0	1 3.6	1 3.6	9 32.1	8 28.6	3 10.7	1 3.6	0 0.0	0 0.0	5 17.9	28 100.0	1.12
1000～3000万円未満	3	0 0.0	6 15.4	10 25.6	9 23.1	7 17.9	1 2.6	1 2.6	0 0.0	5 12.8	39 100.0	1.09
3000～5000万円未満	4	1 2.2	4 8.9	18 40.0	14 31.1	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.1	45 100.0	0.98
5000～1億円未満	2	4 4.8	7 8.3	16 19.0	32 38.1	10 11.9	1 1.2	0 0.0	1 1.2	13 15.5	84 100.0	1.06
1～3億円未満	13	2 1.1	16 8.6	37 19.9	83 44.6	22 11.8	4 2.2	3 1.6	2 1.1	17 9.1	186 100.0	1.07
3～5億円未満	8	3 3.0	9 9.0	23 23.0	47 47.0	10 10.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	7 7.0	100 100.0	1.05
5～10億円未満	4	0 0.0	17 16.5	23 22.3	39 37.9	14 13.6	0 0.0	0 0.0	2 1.9	8 7.8	103 100.0	1.04
10～15億円未満	2	2 3.2	6 9.7	12 19.4	32 51.6	3 4.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0	6 9.7	62 100.0	1.02
15億円以上	7	2 1.2	23 13.3	36 20.8	77 44.5	11 6.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 13.9	173 100.0	0.97
合計	43	15 1.8	89 10.9	184 22.4	341 41.6	83 10.1	9 1.1	4 0.5	5 0.6	90 11.0	820 100.0	1.06

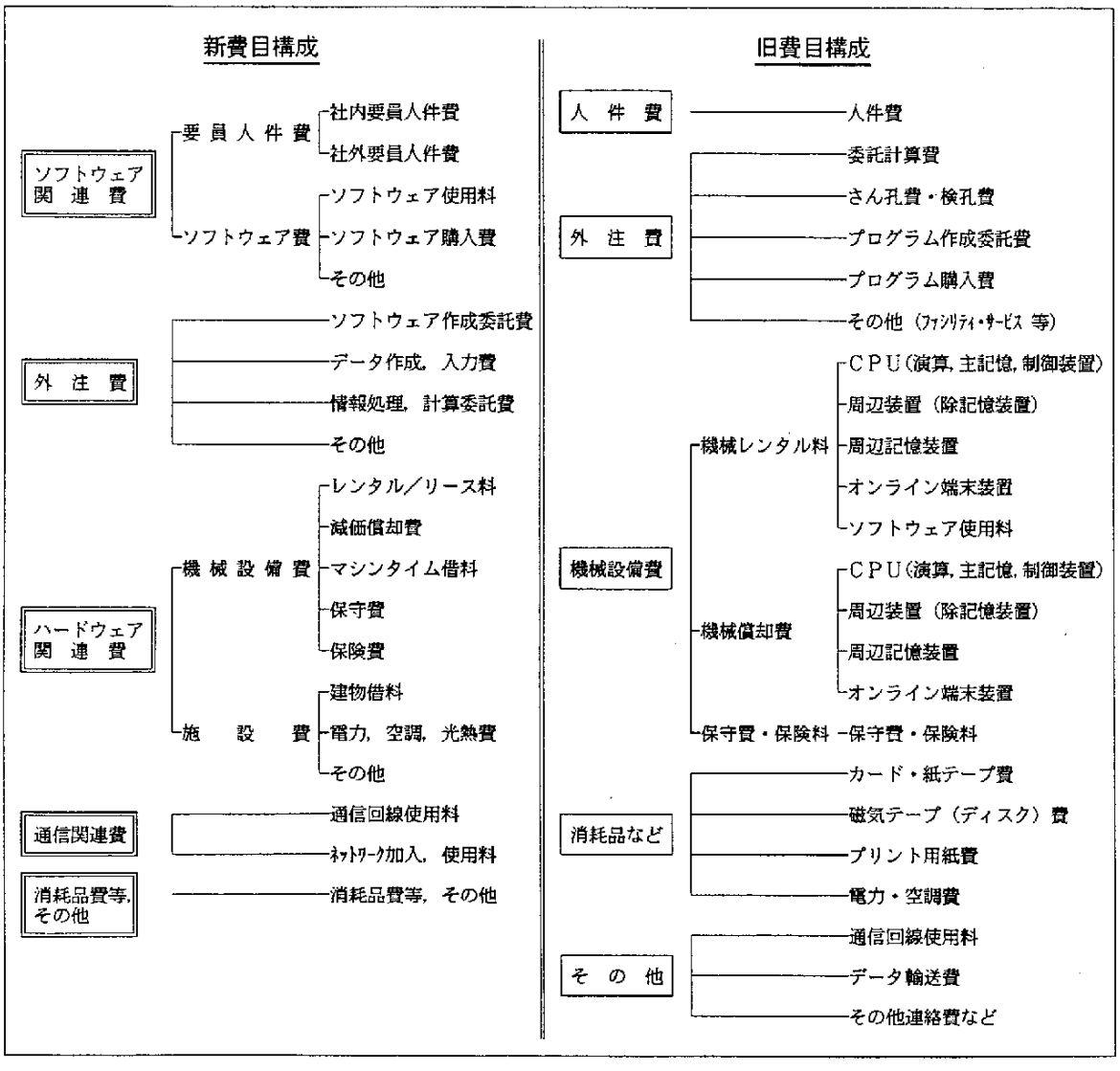
「投資規模」とは“機械設備費”の合計をコンピュータシステムの設置金額に換算した金額をいう。

2．システム運用の動向

(1) 情報システム部門の運用経費

情報システム部門における運用経費については，1993年度にその費目および費用の構成を見直し，改正を行っている。これは，運用経費がコンピュータシステムの運用，管理だけでなく，企業全体の情報化に対する投資という意味が大きくなってきたこと，また，経費費目によっては，年とともにその比率がきわめて小さくなり，単独で費目として調査してもあまり意味を持たなくなってきたこと，反対に構成比率が上がり，細分化が必要になってきた費目もでてきたこと等の理由によるもので，以下のような経費の構成に改組し，調査している。

＜コンピュータ部門運用経費費目の体系＞



（主な改正点）

① 経費の基本的分類として，ソフトウェア関連費，外注費，ハードウェア関連費，通信関連費，消耗品費およびその他，の５費目を大項目として設定した。

② ソフトウェア関連費の内訳は，従来の要員人件費を社内要員と，92年度までは計上していなかった社外要員の人件費を含め，ソフトウェア使用料，ソフトウェア購入費およびその他の５費目を設定した。

③ 外注費では，従来この大項目に入れていたソフトウェア購入費をソフトウェア関連費に移し，ソフトウェア作成委託費，データ作成・入力費，情報処理・計算委託費，その他の４費目とした。

④ ハードウェア関連費では，中項目に機械設備費と，今回新設した施設費をおき，機械設備費の内訳を，92年度までCPU，周辺装置，周辺記憶装置，端末装置に分けていたものを統合し，全体でレンタル／リース料と減価償却費の２費目とし，これに，マシンタイム借料（新設）保守費，保険費を加え，計５費目に設定した。また施設費では，従来消耗品等で取り上げていた電力，空調費に光熱費を含めてこの中項目に入れ，さらに新設の建物借料およびその他の３費目に設定した。

⑤ 通信関連費は，今回特に大項目として設定した費目で，従来その他の費用に計上していた通信回線使用料にネットワーク加入・使用料を加えて２費目とした。

⑥ 消耗品費，その他は92年までの消耗品費等でカード・紙テープ，磁気テープ，プリント用紙費の分類を廃して１費目にした。

なお，情報システム部門以外での運用経費については，エンドユーザ部門のOA化や，パソコン等を単独導入するケースがあるが，本調査では，情報システム部門が管理，把握できる範囲の費用に限定している。

① 運用経費の総額とソフトウェア関連費

運用経費の総額は月額１社当り平均で9,569万円である（第14表）。

第14表　情報システム部門の月間運用経費構成

（上段：月額１社当たり金額　単位：千円，下段：構成比％）

調査年度	回答数	ソフトウェア関連費			外注費	ハードウェア関連費			通信関連費	消耗品費等・その他	総計
		要員人件費	ソフトウェア費	合計		機械設備費	施設費	合計			
1995	863	18,354	6,148	24,502	21,210	38,530	3,163	41,693	4,433	3,850	95,688
		(19.2)	(6.4)	(25.6)	(22.2)	(40.3)	(3.3)	(43.6)	(4.6)	(4.0)	(100.0)
1994	867	22,844	6,166	29,010	24,545	49,515	5,310	54,825	5,645	4,527	118,551
		(19.3)	(5.2)	(24.5)	(20.7)	(41.8)	(4.5)	(46.2)	(4.8)	(3.8)	(100.0)
1993	888	23,215	7,175	30,389	22,998	51,868	4,970	56,838	5,474	4,372	120,071
		(19.3)	(6.0)	(25.3)	(19.2)	(43.2)	(4.1)	(47.3)	(4.6)	(3.6)	(100.0)

主な改正点で述べたように前回からソフトウェア関連費として，人件費とソフトウェアの使用，購入に係る費用を包含させ，情報システム部門でのソフトウェア関係の情報化投

資として捉えている。社内，社外要員の人件費については，社内要員が1,432万円（15.0%）で社外要員は，404万円（4.2%）である。92年までの調査では，社外要員人件費は，外注費の一部に入れられていた部分もあると考えられるが，この調査では，社内，社外の要員数の構成とともに費用面での割合が明確に把握されることとなった。（第15表）

産業別にみると，製造業は経費総額の30.5%を占めるのに対し，非製造業では23.5%と小さくなっている。

② 外注費

外注費は，１社当り，平均で2,121万円（22.2%）であるが，ソフトウェア作成委託費が外注費全体の約½を占めている。93年度からの３年間の傾向をみると，経費の総額に占める割合は，ゆるやかながら増加している。非製造業では24.7%と，外注費の総経費に占める割合が高く，また公務は同13.2%と産業別では最も低くなっている。（第16表）

③ ハードウェア関連費

ハードウェア関連費では，機械設備費に加え，施設費を設けているが，機械設備費は，１社当り，3,853万円（40.3%）でレンタル／リース料と原価償却費の割合は約４：１である。施設費を含めたハードウェア関連費の合計は4,169万円（43.6%）で，前年の調査結果より総額に対する割合を2.6ポイント下げている。（第17表）

機械設備費（5,187万円）を100%とした細分費目の構成をみると，最も多く占めるのはレンタル／リース料で，67.7%に達する。減価償却費は17.0%であり，この２費目はハードウェアの直接の運用経費と考えれる。機械設備費のうち，前回調査より保守費と保険費が分離されているが，保守費は16.4%になっているのに対し，保険費はほとんど計上されていない（0.1%）。産業別では，公務においてレンタル／リース料の比率が最も高く，98.8%にものぼっている。（第19表）

④ 通信関連費，消耗品費等その他

通信関連費は，通信回線使用料，ネットワーク加入・使用料の２費目からなっており，通信回線使用料は通信関連費の１社当り平均の総額564万円の８割以上を占め，経費全体からみると3.9%である。

消耗品費，その他については，全産業平均では，385万円（4.0%）程度で，大項目の中では最も少なくなっている。また，産業別にみても大きな差はない。（第18表）

なお，92年度までの運用経費の５ヶ年推移を参考として下表に示す。

〈参考〉

コンピュータ部門の運用経費（調査年度別）

（上段；月額1社当たり金額，単位；千円，下段；構成比%）

調査年度	回答数	人件費	機械設備費	消耗品費	外注費	その他	総計
'92	867	16,791 (17.6)	47,957 (50.3)	3,369 (3.5)	20,382 (21.4)	6,930 (7.3)	95,429 (100.0)
'91	922	16,636 (17.0)	44,535 (45.5)	3,808 (3.9)	25,145 (25.7)	7,751 (7.9)	97,876 (100.0)
'90	756	12,416 (14.2)	43,965 (50.3)	4,624 (5.3)	20,765 (23.8)	5,572 (6.4)	87,341 (100.0)
'89	911	13,156 (16.8)	38,465 (49.1)	3,696 (4.7)	18,195 (23.2)	4,747 (6.1)	78,298 (100.0)
'88	825	12,871 (20.3)	31,945 (50.3)	3,503 (5.5)	11,374 (17.9)	3,756 (5.9)	63,450 (100.0)

第15表　情報システム部門の平均月間運用経費①（業種別）〈ソフトウェア関連費〉

（各業種毎に上段；1社当たり平均月額，下段；%，単位；千円）

経費名 / 業種	回答数	ソフトウェア関連費								総計（再掲）
		要員人件費			ソフトウェア費				合計	
		社内要員人件費	社外要員人件費	小計	ソフトウェア使用料	ソフトウェア購入費	その他	小計	ソフトウェア関連費合計	
製造業計	400	13,160.2 18.9	3,205.2 4.6	16,365.4 23.5	3,249.8 4.7	1,117.9 1.6	491.0 0.7	4,858.7 7.0	21,224.1 30.5	69,522.4 100.0
非製造業計	404	16,802.8 13.2	5,126.5 4.0	21,929.3 17.3	5,169.6 4.1	1,973.0 1.6	775.1 0.6	7,917.7 6.2	29,847.0 23.5	126,843.3 100.0
公務計	59	5,157.1 8.6	2,199.9 3.7	7,357.0 12.3	2,618.8 4.4	115.9 0.2	32.2 0.1	2,766.9 4.6	10,124.0 16.9	59,744.2 100.0
全産業計	863	14,318.2 15.0	4,035.9 4.2	18,354.2 19.2	4,105.4 4.3	1,449.7 1.5	592.6 0.6	6,147.8 6.4	24,501.9 25.6	95,687.8 100.0
主な業種 建設業	38	6,563.7 28.7	1,108.0 4.8	7,671.7 33.5	1,182.5 5.2	108.3 0.5	98.7 0.4	1,389.5 6.1	9,061.2 39.6	22,907.2 100.0
食品製造業	28	8,315.0 19.5	1,211.0 2.8	9,526.1 22.4	3,390.4 8.0	80.8 0.2	78.3 0.2	3,549.5 8.3	13,075.6 30.7	42,556.5 100.0
繊維工業	29	4,916.9 24.9	824.0 4.2	5,740.9 29.1	1,206.3 6.1	75.6 0.4	97.2 0.5	1,379.2 7.0	7,120.1 36.1	19,730.5 100.0
化学工業	55	12,995.1 17.1	2,533.6 3.3	15,528.7 20.5	2,282.1 3.0	2,928.5 3.9	605.2 0.8	5,815.8 7.7	21,344.5 28.2	75,804.6 100.0
鉄鋼業	19	25,917.3 12.4	32,838.9 15.7	58,756.3 28.1	10,169.2 4.9	1,014.8 0.5	412.8 0.2	11,596.7 5.5	70,353.0 33.6	209,345.1 100.0
一般機械器具製造業	41	7,974.9 26.4	998.1 3.3	8,973.1 29.7	1,978.6 6.6	272.6 0.9	550.8 1.8	2,802.0 9.3	11,775.1 39.0	30,185.0 100.0
電気機械器具製造業	54	36,438.5 19.2	3,361.5 1.8	39,800.0 21.0	8,647.9 4.6	3,586.0 1.9	1,153.0 0.6	13,386.8 7.1	53,186.9 28.1	189,360.6 100.0
輸送用機械器具製造業	29	12,008.1 17.5	1,327.9 1.9	13,336.0 19.5	1,909.1 2.8	92.2 0.1	0.0 0.0	2,001.2 2.9	15,337.2 22.4	68,484.6 100.0
卸業・商社	71	6,443.6 15.6	1,464.3 3.5	7,907.9 19.2	1,522.4 3.7	355.3 0.9	90.6 0.2	1,968.3 4.8	9,876.2 23.9	41,263.3 100.0
小売業	33	12,039.4 17.2	3,306.3 4.7	15,345.7 22.0	1,439.9 2.1	381.7 0.5	75.6 0.1	1,897.2 2.7	17,242.9 24.7	69,901.5 100.0
金融業	82	13,336.3 9.4	10,212.1 7.2	23,548.4 16.5	5,186.3 3.6	1,738.2 1.2	2,063.1 1.4	8,987.5 6.3	32,535.9 22.8	142,395.9 100.0
運輸・通信・倉庫業	47	10,887.6 17.6	3,308.5 5.3	14,196.2 22.9	3,510.9 5.7	181.6 0.3	1,067.6 1.7	4,760.1 7.7	18,956.3 30.6	61,897.7 100.0
電力・ガス事業	6	30,207.8 1.6	35.5 0.0	30,243.3 1.6	96,304.8 5.1	7,549.2 0.4	333.3 0.0	104,187.3 5.5	134,430.7 7.2	1,879,931.3 100.0
広告・調査・情報提供サービス業	6	12,606.7 12.9	12,324.3 12.6	24,931.0 25.6	2,761.3 2.8	0.0 0.0	0.0 0.0	2,761.3 2.8	27,692.3 28.4	97,545.5 100.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	43	69,758.7 32.0	10,692.6 4.9	80,451.3 36.9	3,529.7 1.6	239.1 0.1	51.5 0.0	3,820.4 1.8	84,271.7 38.7	217,803.1 100.0

第16表　情報システム部門の平均月間運用経費②（業種別）〈外注費〉

（各業種毎に上段；1社当たり平均月額，下段；%，単位；千円）

業種＼経費名		回答数	外注費					総計（再掲）
			ソフトウェア作成委託費	データ作成・入力費	情報処理・計算委託費	その他	外注費合計	
製造業計		400	7,998.7 11.5	442.3 0.6	3,108.0 4.5	1,451.9 2.1	13,000.9 18.7	69,522.4 100.0
非製造業計		404	15,599.1 12.3	2,381.0 1.9	10,862.8 8.6	2,437.7 1.9	31,280.6 24.7	126,843.3 100.0
公務計		59	3,189.2 5.3	3,636.3 6.1	627.2 1.0	448.7 0.8	7,901.5 13.2	59,744.2 100.0
全産業計		863	11,227.9 11.7	1,568.2 1.6	6,568.7 6.9	1,844.8 1.9	21,209.6 22.2	95,687.8 100.0
主な業種	建設業	38	932.2 4.1	324.5 1.4	249.8 1.1	42.4 0.2	1,549.0 6.8	22,907.2 100.0
	食品製造業	28	5,621.8 13.2	265.2 0.6	364.7 0.9	98.3 0.2	6,350.0 14.9	42,556.5 100.0
	繊維工業	29	596.0 3.0	87.3 0.4	241.6 1.2	182.0 0.9	1,106.8 5.6	19,730.5 100.0
	化学工業	55	8,575.6 11.3	851.1 1.1	3,705.9 4.9	306.5 0.4	13,439.0 17.7	75,804.6 100.0
	鉄鋼業	19	30,882.5 14.8	591.8 0.3	405.7 0.2	860.2 0.4	32,740.2 15.6	209,345.1 100.0
	一般機械器具製造業	41	1,125.8 3.7	225.6 0.7	2,495.0 8.3	199.5 0.7	4,045.9 13.4	30,185.0 100.0
	電気機械器具製造業	54	31,019.5 16.4	1,193.7 0.6	11,726.6 6.2	9,693.1 5.1	53,632.9 28.3	189,360.6 100.0
	輸送用機械器具製造業	29	2,206.8 3.2	356.4 0.5	701.4 1.0	142.6 0.2	3,407.2 5.0	68,484.6 100.0
	卸業・商社	71	5,245.0 12.7	766.1 1.9	3,574.8 8.7	1,109.4 2.7	10,695.3 25.9	41,263.3 100.0
	小売業	33	5,497.9 2.9	1,873.8 2.7	5,614.4 8.0	452.8 0.6	13,438.9 19.2	69,901.5 100.0
	金融業	82	4,232.1 3.0	1,448.7 1.0	14,682.7 10.3	1,318.1 0.9	21,681.7 15.2	142,395.9 100.0
	運輸・通信・倉庫業	47	2,789.0 4.5	243.1 0.4	4,842.6 7.8	24.8 0.0	7,899.5 12.8	61,897.7 100.0
	電力・ガス事業	6	488,766.3 26.0	9,309.0 0.5	282,297.2 15.0	3,322.2 0.2	783,694.7 41.7	1,879,931.3 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6	11,933.7 12.2	3,313.5 3.4	118.8 0.1	125.5 0.1	15,491.5 15.9	97,545.5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43	28,343.6 13.0	8,759.9 4.0	5,968.6 2.7	12,707.1 5.8	55,779.2 25.6	217,803.1 100.0

第17表　情報システム部門の平均月間運用経費③（業種別）〈ハードウェア関連費〉

（各業種毎に上段；1社当たり平均月額，下段；%，単位；千円）

経費名 / 業種	回答数	ハードウェア関連費										総計（再掲）
		機械設備費						施設費				ハードウェア関連費合計	
		レンタル／リース料	減価償却費	マシンタイム借料	保守費	保険費	小機械設備計費	建物借料	電力・空調・光熱費	その他	施設費小計		
製造業計	400	18,535.2 26.7	3,602.0 5.2	31.1 0.0	4,719.6 6.8	18.2 0.0	26,906.0 38.7	620.5 0.9	629.2 0.9	166.4 0.2	1,461.1 2.0	28,322.1 40.7	69,522.4 100.0
非製造業計	404	31,842.4 25.1	9,401.1 7.4	48.6 0.0	8,742.0 6.9	34.8 0.0	50,069.0 39.5	1,749.6 1.4	2,195.0 1.7	1,336.0 1.1	5,293.5 4.2	55,362.5 43.6	126,843.3 100.0
公務計	59	37,862.1 63.4	0.0 0.0	0.0 0.0	463.9 0.8	1.0 0.0	38,327.0 64.2	16.9 0.0	244.8 0.4	157.0 0.3	418.7 0.7	38,745.7 64.9	59,744.2 100.0
全産業計	863	26,086.1 27.3	6,070.5 6.3	37.2 0.0	6,311.7 6.6	24.8 0.0	38,530.2 40.3	1,107.8 1.2	1,335.9 1.4	713.3 0.7	3,163.0 3.3	41,693.3 43.6	95,687.8 100.0
主な業種 建設業	38	6,441.1 28.1	1,600.4 7.0	145.3 0.6	1,230.3 5.4	6.1 0.0	9,423.2 41.1	312.2 1.4	188.2 0.8	54.6 0.2	555.1 2.4	9,978.2 43.6	22,907.2 100.0
食品製造業	28	12,711.4 29.9	955.6 2.3	143.6 0.3	3,591.1 8.4	0.0 0.0	17,441.7 41.0	746.4 1.8	456.6 1.1	84.7 0.2	1,287.6 3.0	18,729.3 44.0	42,556.5 100.0
繊維工業	29	8,525.7 43.2	157.0 0.8	0.0 0.0	937.2 4.7	0.9 0.0	9,620.7 48.8	318.2 1.6	147.1 0.7	11.7 0.1	477.0 2.4	10,097.7 51.2	19,730.5 100.0
化学工業	55	24,133.3 31.8	3,948.5 5.2	11.9 0.0	3,666.9 4.8	0.4 0.0	31,760.8 41.9	562.3 0.7	454.3 0.6	45.6 0.1	1,062.2 1.4	32,823.0 43.3	75,804.6 100.0
鉄鋼業	19	74,657.9 35.7	6,960.9 3.3	40.5 0.0	14,303.5 6.8	9.2 0.0	95,972.0 45.8	51.8 0.0	329.5 0.2	5.9 0.0	387.3 0.2	96,359.3 46.0	209,345.1 100.0
一般機械器具製造業	41	7,522.1 24.9	527.2 1.7	1.6 0.0	1,445.7 4.8	7.1 0.0	9,503.6 31.5	76.5 0.3	412.8 1.4	204.5 0.7	693.7 2.3	10,197.3 33.8	30,185.0 100.0
電気機械器具製造業	54	23,673.3 12.5	16,931.9 8.9	0.1 0.0	13,595.2 7.2	73.8 0.0	54,274.3 28.7	2,612.2 1.4	2,542.2 1.3	658.9 0.3	5,813.3 3.1	60,087.6 31.7	189,360.6 100.0
輸送用機械器具製造業	29	37,316.3 54.5	85.3 0.1	0.1 0.0	7,302.5 10.7	0.0 0.0	44,704.2 65.3	94.0 0.1	356.6 0.5	41.4 0.1	492.0 0.7	45,196.2 66.0	68,484.6 100.0
卸業・商社	71	11,412.7 27.7	891.1 2.2	5.2 0.0	2,075.5 5.0	2.4 0.0	14,386.9 34.9	1,006.5 2.4	866.8 2.1	374.0 0.9	2,247.3 5.4	16,634.1 40.3	41,263.3 100.0
小売業	33	23,517.3 33.6	1,231.3 1.8	12.1 0.0	4,348.4 6.2	12.9 0.0	29,121.9 41.7	2,033.8 2.9	1,824.1 2.6	81.7 0.1	3,939.6 5.6	33,061.6 47.3	69,901.5 100.0
金融業	82	27,430.0 19.3	25,763.0 18.1	89.3 0.1	17,305.2 12.2	20.6 0.0	70,608.3 49.6	134.5 0.1	4,670.7 3.3	759.1 0.5	5,564.2 3.9	76,172.5 53.5	142,395.9 100.0
運輸・通信・倉庫業	47	22,028.4 35.6	2,312.6 3.7	11.1 0.0	2,569.6 4.2	0.1 0.0	26,921.8 43.5	690.1 1.1	609.5 1.0	211.6 0.3	1,511.2 2.4	28,433.0 45.9	61,897.7 100.0
電力・ガス事業	6	711,214.7 37.8	51,668.5 2.7	221.5 0.0	103,629.7 5.5	0.0 0.0	866,734.3 46.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	866,734.3 46.1	1,879,931.3 100.0
広告・調査・情報提供サービス業	6	39,894.8 40.9	36.2 0.0	0.0 0.0	2,171.8 2.2	0.0 0.0	42,102.8 43.2	3,471.2 3.6	2,636.8 2.7	619.0 0.6	6,727.0 6.9	48,829.8 50.1	97,545.5 100.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	43	37,443.8 17.2	4,272.0 2.0	224.2 0.1	5,823.2 2.7	27.1 0.0	47,790.2 21.9	7,786.7 3.6	3,389.1 1.6	542.2 0.2	11,718.0 5.4	59,508.2 27.3	217,803.1 100.0

第18表　情報システム部門の平均月間運用経費④（業種別）＜通信関連費・消耗品費・その他＞

（各業種毎に上段；1社当たり平均月額，下段；%，単位；千円）

業種＼経費名		回答数	通信関連費			消耗品費・その他	総計
			通信回線使用料	ネットワーク加入・使用料	通信関連費合計		
製造業計		400	3,006.4 4.3	725.6 1.0	3,732.0 5.4	3,243.4 4.7	69,522.4 100.0
非製造業計		404	4,848.7 3.8	786.6 0.6	5,635.3 4.4	4,717.9 3.7	126,843.3 100.0
公務計		59	926.4 1.6	22.3 0.0	948.8 1.6	2,024.3 3.4	59,744.2 100.0
全産業計		863	3,726.6 3.9	706.1 0.7	4,432.7 4.6	3,850.3 4.0	95,687.8 100.0
主な業種	建設業	38	992.7 4.3	264.8 1.2	1,257.5 5.5	1,061.3 4.6	22,907.2 100.0
	食品製造業	28	2,352.8 5.5	118.9 0.3	2,471.7 5.8	1,930.0 4.5	42,556.5 100.0
	繊維工業	29	773.5 3.9	14.3 0.1	787.8 4.0	618.1 3.1	19,730.5 100.0
	化学工業	55	4,459.5 5.9	428.4 0.6	4,887.9 6.4	3,310.2 4.4	75,804.6 100.0
	鉄鋼業	19	6,462.6 3.1	915.3 0.4	7,377.9 3.5	2,514.7 1.2	209,345.1 100.0
	一般機械器具製造業	41	2,862.6 9.5	293.0 1.0	3,155.6 10.5	1,011.1 3.3	30,185.0 100.0
	電気機械器具製造業	54	6,269.5 3.3	3,966.5 2.1	10,236.0 5.4	12,217.2 6.5	189,360.6 100.0
	輸送用機械器具製造業	29	1,779.0 2.6	105.7 0.2	1,884.7 2.8	2,659.3 3.9	68,484.6 100.0
	卸業・商社	71	1,414.5 3.4	208.9 0.5	1,623.4 3.9	2,434.3 5.9	41,263.3 100.0
	小売業	33	2,436.8 3.5	259.9 0.4	2,696.7 3.9	3,461.5 5.0	69,901.5 100.0
	金融業	82	7,095.4 5.0	2,052.0 1.4	9,147.4 6.4	2,858.4 2.0	142,395.9 100.0
	運輸・通信・倉庫業	47	3,617.4 5.8	1,564.3 2.5	5,181.7 8.4	1,427.1 2.3	61,897.7 100.0
	電力・ガス事業	6	31,479.0 1.7	785.0 0.0	32,264.0 1.7	62,807.7 3.3	1,879,931.3 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6	2,237.7 2.3	23.0 0.0	2,260.7 2.3	3,271.2 3.4	97,545.5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43	2,512.1 1.2	169.4 0.1	2,681.5 1.2	15,562.5 7.1	217,803.1 100.0

第19表　機械設備費構成（業種別）

（各業種毎に上段；1社当たり平均金額，下段：%，単位；千円）

業種別＼経費項目		レンタル／リース料	減価償却費	マシンタイム借料	保守費	保険費	合計	回答社数
製造業計		18,535.2 68.9	3,602.0 13.4	31.1 0.1	4,719.6 17.5	18.2 0.1	26,906.0 100.0	400
非製造業計		31,842.4 63.6	9,401.1 18.8	48.6 0.1	8,742.0 17.5	34.8 0.1	50,069.0 100.0	404
公務計		37,862.1 98.8	0.0 0.0	0.0 0.0	463.9 1.2	1.0 0.0	38,327.0 100.0	59
全産業計		26,086.1 67.7	6,070.5 15.8	37.2 0.1	6,311.7 16.4	24.8 0.1	38,530.2 100.0	863
主な業種	建設業	6,441.1 68.4	1,600.4 17.0	145.3 1.5	1,230.3 13.1	6.1 0.1	9,423.2 100.0	38
	食品製造業	12,711.4 72.9	995.6 5.7	143.6 0.8	3,591.1 20.6	0.0 0.0	17,441.7 100.0	28
	繊維工業	8,525.7 88.6	157.0 1.6	0.0 0.0	937.2 9.7	0.9 0.0	9,620.7 100.0	29
	化学工業	24,133.3 76.0	3,948.5 12.4	11.9 0.0	3,666.9 11.5	0.4 0.0	31,760.8 100.0	55
	鉄鋼業	74,657.9 77.8	6,960.9 7.3	40.5 0.0	14,303.5 14.9	9.2 0.0	95,972.0 100.0	19
	一般機械器具製造業	7,522.1 79.1	527.2 5.5	1.6 0.0	1,445.7 15.2	7.1 0.1	9,503.6 100.0	41
	電気機械器具製造業	23,673.3 43.6	16,931.9 31.2	0.1 0.0	13,595.2 25.0	73.8 0.1	54,274.3 100.0	54
	輸送用機械器具製造業	37,316.3 83.5	85.3 0.2	0.1 0.0	7,302.5 16.3	0.0 0.0	44,704.2 100.0	29
	卸業・商社	11,412.7 79.3	891.1 6.2	5.2 0.0	2,075.5 14.4	2.4 0.0	14,386.9 100.0	71
	小売業	23,517.3 80.8	1,231.3 4.2	12.1 0.0	4,348.4 14.9	12.9 0.0	29,121.9 100.0	33
	金融業	27,430.0 38.8	25,763.0 36.5	89.3 0.1	17,305.2 24.5	20.6 0.0	70,608.3 100.0	82
	運輸・通信・倉庫業	22,028.4 81.8	2,312.6 8.6	11.1 0.0	2,569.6 9.5	0.1 0.0	26,921.8 100.0	47
	電力・ガス事業	711,214.7 82.1	51,668.5 6.0	221.5 0.0	103,629.7 12.0	0.0 0.0	866,734.3 100.0	6
	広告・調査・情報提供サービス業	39,894.8 94.8	36.2 0.1	0.0 0.0	2,171.8 5.2	0.0 0.0	42,102.8 100.0	6
	情報処理サービス・ソフトウェア業	37,443.8 78.4	4,272.0 8.9	224.2 0.5	5,823.2 12.2	27.1 0.1	47,790.2 100.0	43

(2) 情報化投資の指標と規模

情報システム部門の運用経費をその年度における情報化に対する投資という側面からみると企業の規模や，経営の状況によって，ある程度運用経費の大小が判断できる客観的な指標が求められる。

第20表は企業における月間運用経費を従業員１人当たりで見たものである。また第21表は，企業の月商を経営状況の視点としてとらえ，運用経費との対比を示したものである。

① 従業員１人当たり月間経費

全産業平均では，１社当たり月間経費が9,569万円で，従業員１人当たりでは５万2,700円となっている。

産業別では，情報処理サービス・ソフトウェア業，金融業などを含む非製造業が最も高く，９万1,100円で全産業平均の1.7倍になっている。公務は，１万9,200円で，他産業に比べかなり低く，行政分野の情報化が産業界に比べて歩みが遅いとみられる。公務を除く製造，非製造業の合計の平均では５万7,100円となっている。

② １社当たり月間経費対月商比

運用経費の月商に対する割合を指標化してみると，全産業では，6.20/1000（千分率）となり，製造業は8.16/1000（前年7.81），非製造業は5.10/1000（同5.74）で前年に比べて製造業は上昇し，非製造業は下げている。主な業種では，情報処理サービス・ソフトウェア業，金融業，鉄鋼業などが高く，月商からみた情報化への投資の比率が高い。また卸業・商社では，月商が極端に大きいので，対月商比は0.70/1000と最も低くなっているが，前出の従業員１人当たりの経費額では５万5,200円で，全産業平均を上まわっており，情報化への投資水準が特に低いとはいえず，月間経費の両側面からみた指標を同時に判断する必要がある。

第20表　従業員１人当り月間経費（業種別）

業種別		回答社数	１社当り平均月間経費(千円)	１社当り平均従業員数(人)	月間経費／１人（千円） 平均	上限	下限
製造業計		400	69,522.4	2,052.8	33.9	1,258.6	0.5
非製造業計		404	126,843.3	1,392.5	91.1	6,999.9	0.2
公務計		59	59,744.2	3,109.8	19.2	238.1	3.4
全産業計		863	95,687.8	1,816.0	52.7	6,999.9	0.2
公務を除く全産業計		804	98,325.4	1,721.0	57.1	6,999.9	0.2
主な業種	建設業	38	22,907.2	1,838.6	12.5	51.7	4.1
	食品製造業	28	42,556.5	1,142.7	37.2	1,258.6	4.6
	繊維工業	29	19,730.5	1,199.1	16.5	123.6	0.5
	化学工業	55	75,804.6	2,065.5	36.7	108.7	1.7
	鉄鋼業	19	209,345.1	3,079.6	68.0	91.3	8.7
	一般機械器具製造業	41	30,185.0	1,406.9	21.5	75.5	3.1
	電気機械器具製造業	54	189,360.6	4,871.3	38.9	78.4	1.4
	輸送用機械器具製造業	29	68,484.6	2,169.2	31.6	109.5	3.7
	卸業・商社	71	41,263.3	747.8	55.2	687.3	2.4
	小売業	33	69,901.5	2,375.3	29.4	154.6	11.1
	金融業	82	142,395.9	1,186.9	120.0	1,329.4	6.0
	運輸･通信･倉庫業	47	61,897.7	1,991.5	31.1	406.8	2.1
	電力・ガス事業	6	1,879,931.3	15,956.7	117.8	162.6	66.9
	広告･調査･情報提供サービス業	6	97,545.5	755.5	129.1	1,092.4	32.4
	情報処理サービス･ソフトウェア業	43	217,803.1	628.2	346.7	6,999.9	4.4

（注）コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

第21表　1社当り月間経費対月商比平均（業種別）

業種別		回答社数	1社当り平均月間経費（千円）	1社当り平均月商（百万円）	月間経費／月商 平均 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	月間経費／月商 上限 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	月間経費／月商 下限 $\left(\frac{1}{1000}\right)$
製造業計		400	69,522.4	8,518.5	8.16	891.48	0.34
非製造業計		264	116,340.5	22,830.3	5.10	995.47	0.13
公務計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全産業計		664	88,136.8	14,208.8	6.20	995.47	0.13
主な業種	建設業	38	22,907.2	11,577.0	1.98	286.00	0.54
	食品製造業	28	42,556.5	5,640.1	7.55	891.48	0.95
	繊維工業	29	19,730.5	3,757.5	5.25	47.60	0.45
	化学工業	55	75,804.6	9,359.6	8.10	14.98	0.66
	鉄鋼業	19	209,345.1	13,758.1	15.22	21.25	2.62
	一般機械器具製造業	41	30,185.0	3,929.3	7.68	49.79	0.87
	電気機械器具製造業	54	189,360.6	19,018.3	9.96	23.72	0.40
	輸送用機械器具製造業	29	68,484.6	7,513.3	9.12	41.56	1.05
	卸業・商社	71	41,263.3	58,937.8	0.70	820.50	0.13
	小売業	33	69,901.5	14,467.2	4.83	24.30	2.39
	金融業	(81)	(143,842.1)	(6,703.4)	(21.46)	(479.66)	(0.31)
	運輸・通信・倉庫業	47	61,897.7	4,492.1	13.78	266.97	1.88
	電力・ガス事業	6	1,879,931.3	134,563.6	13.97	22.82	9.03
	広告・調査・情報提供サービス業	6	97,545.5	996.6	97.88	622.23	7.11
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43	217,803.1	1,547.1	140.78	995.47	4.10

（注）コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

③ 企業規模別の指標

第22表では従業員数の規模別に従業員１人当たりの月間コンピュータ経費を示している。100人未満および100～300人未満のクラスとそれ以上のクラスでは，月間コンピュータ経費の平均額に大きな開きがあるが前者のクラスは業種構成において，“情報処理サービス・ソフトウェア業”が多く含まれており，コンピュータ経費が他の業種の企業に比べて極端に大きくなっているためであると見られる。従業員数１万人以上のクラスを除けば，１人当たりの月間経費は，ほぼ逆比例の傾向を示している。

第23表では年商規模別に月間コンピュータ経費対月商の比を表している。上で述べた従業員規模別，従業員１人当たり月間コンピュータ経費の場合と同様に年商規模では50億円未満のクラスに“情報処理サービス・ソフトウェア業”が多く存在するために比が極端に高くなっていることに注意を要する。年商規模500億円を境にして対月商比の指標が10/1000以上とそれ以下に分かれている。

第22表　従業員数規模別・コンピュータ経費指標

従業員数規模（人） ＼ 従業員１人当り月間経費			一〇〇人未満	一〇〇～三〇〇	三〇〇～五〇〇	五〇〇～一、〇〇〇	一、〇〇〇～三、〇〇〇	三、〇〇〇～五、〇〇〇	五、〇〇〇～一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇人以上	総平均
全ユーザー	社数		66	157	124	193	196	57	47	23	863
	金額	千円	260.5	141.8	63.7	54.3	52.4	40.2	37.2	60.9	52.7
オンラインユーザー	社数		52	139	117	189	193	56	47	23	816
	金額	千円	307.7	156.3	66.4	55.2	52.9	40.7	37.2	60.9	53.1

第23表　年商規模別・コンピュータ経費指標

年商規模（億円） ＼ 月間経費対月商比			一〇億円未満	一〇～三〇	三〇～五〇	五〇～一〇〇	一〇〇～三〇〇	三〇〇～五〇〇	五〇〇～一、〇〇〇	一、〇〇〇～三、〇〇〇	三、〇〇〇～五、〇〇〇	五、〇〇〇億円以上	総平均
全ユーザー	社数		16	36	33	83	185	97	77	81	22	34	664
	平均比	1/1000	511.84	168.33	90.20	60.49	22.89	11.01	5.56	7.72	6.30	4.25	6.20
オンラインユーザー	社数		14	25	28	74	172	97	76	80	22	34	622
	平均比	1/1000	506.16	216.66	105.47	66.85	24.09	11.01	5.61	7.75	6.30	4.25	6.21

全ユーザーとそのうち，オンラインシステムユーザーのみの数値とを比較すると，企業規模の大きいクラスでは，ほとんどオンラインユーザーであるので，両指標とも差がない。従業員規模で1000人未満，また年商規模では300億円未満のクラスではオンラインユーザーの指標が大きくなっている。

④ コンピュータ運用経費指標の年次変化

全ユーザーについての経費指標が最近10年間で，どのように推移しているかを示したのが下表である。今回の調査では，とくに1社当りの月間経費，従業員数，月商値が大きく落込んでおり，景気低迷の波を少なからず被っていると思われる。

第24表　従業員1人当たり情報システム部門月間運用経費の変化

調査年度	回答社数	1社当り平均 月間経費(千円)	1社当り平均 従業員数(人)	1人当り従業員 月間経費(千円)
95	863	95,688	1,816	52.7
94	867	118,551	2,056	57.7
93	888	120,071	2,199	54.6
92	867	95,429	1,963	48.6
91	922	97,876	2,143	45.7
90	756	87,387	2,185	40.4
89	911	78,298	2,047	38.3
88	825	63,451	1,912	33.2
87	885	58,609	2,016	29.1
86	837	54,776	1,883	29.1

（注）コンピュータ経費合計と従業員の双方とも記入のあった回答についての集計である。

第25表　情報システム部門月間運用経費対月商比の変化

調査年度	回答社数	1社当り平均 月間経費(千円)	1社当り平均 月商(百万円)	月間経費 対月商比(1/1000)
95	664	88,137	14,209	6.20
94	682	120,639	18,578	6.49
93	698	119,523	19,249	6.21
92	714	91,593	12,878	7.11
91	746	95,024	14,957	6.35
90	592	77,892	14,405	5.41
89	712	73,529	12,062	6.10
88	654	61,349	12,219	5.02
87	687	57,540	11,453	5.02
86	636	46,374	10,320	4.49

（注）コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

(3) 情報システム部門要員の状況

① 社内要員

情報システム部門に属する社内要員の構成は，第26表にみるとおり，合計人数では過去5年間の間1社当たり40人前後で推移しているが，全従業員に対する社内要員の割合は第28表にみるとおり1000人当たり20.93人で前年の20.71人とほとんど変化はない。

また，職種内訳で，プログラマとSEの構成割合にほとんど差がなくなってきたことが注目される。パンチャー，オペレータは長期にわたり構成比を下げてきている。

産業別で要員の構成をみると，非製造業が，平均社内要員数で最も多く，公務が最も少ない。(第27表)

第26表　1社当りコンピュータ社内要員数（調査年度別）

（下段（　）内は管理者1人に対する他職種人数割合の平均値を示す。）

職種／調査年度	庶務その他	パンチャー	オペレータ	プログラマ	SE	管理者	合計人数	回答社数
95	5.3 (1.0)	1.5 (0.3)	2.2 (0.4)	13.3 (2.6)	13.4 (2.6)	5.2	40.6	934
94	4.9 (0.9)	1.6 (0.3)	2.3 (0.4)	15.4 (2.9)	12.4 (2.3)	5.4	42.1	946
93	4.5 (0.8)	1.4 (0.3)	2.4 (0.4)	14.8 (2.7)	12.4 (2.3)	5.5	41.1	987
92	4.6 (0.9)	1.9 (0.4)	2.6 (0.5)	16.6 (3.4)	10.5 (2.1)	4.9	41.1	910
91	4.6 (1.0)	2.2 (0.5)	3.4 (0.7)	15.1 (3.1)	11.6 (2.4)	4.8	41.7	957

第27表　1社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均（業種別）

（各業種毎に上段：1社当り平均要員数、下段／1社当り平均被派遣要員数）

業種＼職種		庶務その他			パンチャー			オペレータ			プログラマ			SE			管理者			合計			回答社数
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
製造業計		0.8	1.3	2.1	0.0	0.6	0.6	0.7	0.7	1.4	7.8	3.2	11.0	8.2	1.1	9.4	4.1	0.0	4.2	21.6	7.0	28.7	427
		0.8	0.9	1.6	0.0	2.1	2.1	3.8	0.7	4.5	6.8	2.6	9.3	8.4	3.2	11.6	0.2	0.0	0.2	19.9	9.5	29.3	160
非製造業計		4.5	3.7	8.2	0.1	1.7	1.7	2.6	0.7	3.3	11.0	5.2	16.2	16.2	2.6	18.7	6.5	0.1	6.6	40.9	13.9	54.8	444
		0.5	0.9	1.4	0.0	3.1	3.1	9.9	0.7	10.6	9.1	3.3	12.4	8.0	0.7	8.8	0.3	0.0	0.3	27.8	8.7	36.5	205
公務計		4.6	1.2	5.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.4	7.9	1.0	8.8	3.2	0.3	3.5	2.6	0.1	2.7	18.4	2.9	21.3	63
		0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1	3.5	0.6	4.0	0.6	0.1	0.7	1.8	0.1	1.9	0.0	0.0	0.0	5.9	3.8	9.7	43
全産業計		2.8	2.4	5.3	0.0	1.1	1.1	1.5	0.7	2.2	9.3	4.0	13.3	11.7	1.8	13.4	5.1	0.1	5.2	30.5	10.0	40.6	934
		0.5	0.8	1.3	0.0	2.7	2.7	6.9	0.7	7.5	7.3	2.7	10.0	7.5	1.6	9.1	0.2	0.0	0.2	22.4	8.5	30.9	408
主な業種	建設業	0.4	2.0	2.4	0.0	0.8	0.8	0.1	1.0	1.2	6.3	3.3	9.6	5.9	0.4	6.3	4.0	0.0	4.1	16.8	7.5	24.3	45
		0.0	0.2	0.2	0.0	2.4	2.4	1.0	1.0	2.0	3.7	0.1	3.8	0.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	5.3	3.8	9.0	21
	食品製造業	0.4	0.7	1.1	0.1	1.7	1.8	0.8	0.7	1.5	5.5	2.2	7.8	3.9	0.5	4.4	3.1	0.1	3.1	13.8	6.0	19.8	30
		0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	1.4	0.3	1.8	1.4	0.1	1.6	0.0	0.0	0.0	4.7	0.6	5.2	9
	繊維工業	0.2	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.5	2.2	1.7	3.9	4.0	0.3	4.4	2.0	0.0	2.0	8.5	3.1	11.5	33
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.1	2.7	1.6	0.3	1.9	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	4.6	0.4	5.0	11
	化学工業	0.6	1.2	1.8	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5	0.8	10.0	3.5	13.5	7.1	0.7	7.8	5.3	0.1	5.4	23.3	6.2	29.5	57
		0.4	0.4	0.7	0.0	0.7	0.7	5.9	0.6	6.5	11.7	2.2	13.9	9.4	0.5	9.9	0.3	0.0	0.3	27.7	4.4	32.1	17
	鉄鋼業	1.0	1.2	2.2	0.0	0.2	0.2	1.8	0.7	2.5	9.2	3.7	12.9	20.3	2.2	22.5	6.1	0.1	6.2	38.2	8.1	46.3	20
		0.5	0.6	1.2	0.3	0.5	0.7	3.1	0.4	3.5	23.3	6.3	29.5	22.5	2.6	25.2	0.2	0.0	0.2	49.9	10.4	60.3	11
	一般機械器具製造業	0.6	0.8	1.3	0.0	0.7	0.7	0.8	1.1	1.9	5.2	2.1	7.3	5.1	0.3	5.4	2.5	0.0	2.5	14.1	5.1	19.2	41
		0.2	0.4	0.5	0.0	1.4	1.4	2.3	0.4	2.7	1.1	0.2	1.2	0.8	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	4.4	2.5	6.9	17
	電気機械器具製造業	2.1	3.5	5.6	0.0	0.6	0.6	1.7	0.5	2.2	18.0	6.1	24.1	20.8	4.3	25.1	9.5	0.0	9.5	52.2	14.9	67.1	58
		3.6	4.0	7.7	0.0	7.0	7.0	9.9	1.6	11.6	15.2	10.1	25.3	29.6	10.5	40.0	0.0	0.0	0.0	58.4	33.3	91.6	25
	輸送用機械器具製造業	1.0	1.1	2.1	0.0	0.8	0.8	0.6	0.5	1.2	7.4	4.0	11.4	8.2	0.6	8.8	3.1	0.0	3.1	20.3	7.0	27.3	31
		0.1	0.3	0.4	0.0	2.4	2.4	2.4	0.8	3.2	2.0	1.1	3.1	3.1	0.1	3.1	0.0	0.0	0.0	7.6	4.6	12.3	14
	卸業・商社	0.3	1.1	1.4	0.0	0.4	0.5	0.5	0.8	1.3	4.4	1.4	5.8	4.2	0.2	4.4	1.8	0.0	1.9	11.3	3.9	15.2	74
		0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.7	2.2	0.3	2.5	3.3	0.7	4.0	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	7.5	1.7	9.2	23
	小売業	1.6	1.6	3.2	0.0	1.1	1.1	0.8	1.9	2.7	6.5	2.8	9.2	6.7	0.9	7.7	3.2	0.0	3.2	18.8	8.3	27.1	37
		0.1	0.7	0.8	0.1	1.9	2.0	6.0	0.4	6.4	5.6	0.2	5.8	1.3	0.2	1.5	0.0	0.0	0.0	12.9	3.4	16.3	20
	金融業	2.5	2.5	5.0	0.0	0.7	0.7	2.5	0.8	3.2	10.5	3.1	13.5	10.9	0.9	11.8	5.6	0.1	5.8	32.0	8.0	40.0	95
		0.6	1.1	1.7	0.0	2.9	2.9	13.1	0.6	13.8	10.4	5.1	15.5	5.2	0.6	5.7	0.4	0.0	0.4	29.7	10.4	40.0	62
	運輸・通信・倉庫業	1.5	1.5	3.0	0.0	0.6	0.6	1.8	0.4	2.1	5.7	2.1	7.8	6.5	0.4	6.9	4.0	0.0	4.0	19.4	5.0	24.4	50
		0.2	0.1	0.3	0.0	0.8	0.8	3.6	0.1	3.7	11.1	0.9	12.1	16.3	0.9	17.2	0.2	0.0	0.2	31.5	2.8	34.3	18
	電力・ガス事業	23.6	4.3	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	1.3	6.8	34.1	4.4	38.5	24.0	0.1	24.1	87.3	10.0	97.3	8
		1.0	0.0	1.0	0.0	2.0	2.0	10.0	0.0	10.0	21.0	0.0	21.0	5.0	0.0	5.0	2.0	0.0	2.0	39.0	2.0	41.0	1
	広告・調査・情報提供サービス業	1.0	1.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	10.0	1.7	11.7	3.9	0.9	4.7	3.3	0.0	3.3	18.1	4.6	22.7	7
		0.5	1.3	1.8	0.0	1.8	1.8	14.5	0.0	14.5	2.5	0.5	3.0	10.5	0.8	11.3	0.0	0.0	0.0	28.0	4.3	32.3	4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	26.5	20.9	47.4	0.9	11.5	12.3	14.8	1.5	16.3	50.2	27.7	77.9	91.5	15.7	107.2	28.3	0.5	28.7	212.1	77.8	289.9	44
		1.1	1.7	2.8	0.0	8.2	8.2	11.0	0.5	11.5	14.9	3.6	18.6	15.4	1.6	17.0	0.0	0.0	0.0	42.4	15.6	58.1	27

第28表　従業員数規模別コンピュータ要員平均と対全従業員数比（業種別）

（各業種毎に上段；1社当り平均要員数，下段；対全従業員数比1/1000）

業種＼全従業員数規模		要員数／従業員数 双記入社数	一〇〇人未満	一〇〇～二九九人	三〇〇～四九九人	五〇〇～九九九人	一、〇〇〇～二、九九九人	三、〇〇〇～四、九九九人	五、〇〇〇～九、九九九人	一〇、〇〇〇人以上	合計
製造業計		427	8.3 110.28	8.2 42.09	6.7 17.28	9.9 13.79	19.8 11.32	47.9 11.87	93.7 13.51	295.2 13.48	28.7 13.47
非製造業計		444	15.4 293.96	28.1 146.69	18.9 50.74	42.1 59.10	84.5 48.36	165.1 45.12	99.4 13.09	211.3 12.30	54.8 36.03
公務計		63	5.0 71.43	4.0 21.98	4.7 13.01	11.3 16.05	20.1 12.76	24.3 6.02	28.4 4.47	44.0 3.35	21.3 5.88
全産業計		934	13.6 233.83	19.8 102.35	13.1 34.51	23.7 33.13	45.8 26.41	92.9 23.97	82.5 11.77	216.7 11.72	40.6 20.93
主な業種	建設業	45	4.0 100.00	10.5 42.17	5.3 14.10	9.4 14.36	11.6 7.06	54.0 12.14	40.0 7.11	157.7 12.77	24.3 10.32
	食品製造業	30	3.0 35.71	14.9 101.80	7.8 16.21	10.0 12.31	21.8 10.52	60.5 16.12	93.0 18.26	0.0 0.00	19.8 16.29
	繊維工業	33	2.2 29.41	4.0 24.32	5.3 15.44	9.7 15.05	15.5 11.53	46.5 10.81	47.0 7.45	0.0 0.00	11.5 11.12
	化学工業	57	3.0 37.50	4.5 21.76	4.4 11.85	8.7 11.25	22.5 11.50	43.6 11.68	134.0 19.71	152.0 12.22	29.5 14.25
	鉄鋼業	20	0.0 0.00	8.0 43.32	8.6 24.50	9.3 12.44	23.6 12.06	0.0 0.00	180.0 24.25	176.5 9.48	46.3 13.94
	一般機械器具製造業	41	0.0 0.00	3.2 13.06	17.0 38.53	10.9 14.44	23.9 15.20	30.7 7.48	97.0 13.24	0.0 0.00	19.2 13.56
	電気機械器具製造業	58	4.0 44.44	5.0 22.01	4.2 11.02	7.8 11.88	18.2 10.61	64.0 16.47	59.7 7.77	429.0 14.48	67.1 13.50
	輸送用機械器具製造業	31	0.0 0.00	4.0 19.54	6.3 15.83	8.0 10.54	19.9 10.28	44.0 10.62	95.4 14.23	0.0 0.00	27.3 12.48
	卸業・商社	74	11.6 194.97	6.0 35.92	5.4 14.56	13.5 18.82	29.1 15.65	39.5 10.30	132.5 15.16	0.0 0.00	15.2 18.27
	小売業	37	0.0 0.00	7.5 40.00	6.6 16.69	14.3 23.98	25.1 13.18	23.5 7.16	94.3 12.54	67.0 4.45	27.1 10.07
	金融業	95	19.0 1,000.00	7.8 38.39	10.1 25.44	20.9 28.44	45.2 25.25	71.6 20.75	196.0 34.25	470.5 32.21	40.0 27.00
	運輸·通信·倉庫業	50	8.2 202.97	9.9 41.19	9.5 27.13	9.8 13.24	43.6 21.74	54.0 13.56	61.0 8.72	54.0 4.23	24.4 12.28
	電力・ガス事業	8	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	21.0 24.14	12.0 9.93	17.0 4.72	37.5 6.00	217.7 8.20	97.3 7.95
	広告·調査·情報提供サービス業	7	17.5 282.26	11.0 46.22	14.3 42.12	0.0 0.00	0.0 0.00	70.0 19.83	0.0 0.00	0.0 0.00	22.7 32.36
	情報処理サービス·ソフトウェア業	44	34.6 762.11	167.6 872.83	135.3 381.76	385.2 550.50	616.1 531.81	1,451.0 381.59	60.0 6.10	0.0 0.00	289.9 368.22

② 社外要員（被派遣要員）

外部機関から派遣される社外要員の状況については，外部から要員を受け入れている企業は408社で，１社当たりの社外要員数の平均は30.9人であり，前年より平均で1.5人減少した。内訳はプログラマ（10.0人），SE（9.1人），オペレータ（7.5人），パンチャー（2.7人），庶務（1.3人），管理者（0.2人）となっており，社内要員と比較すると，オペレータ，パンチャーは被派遣要員が多く，この職種の外部依存度が高いことがわかる。

今回の調査では，プログラマが大きく減少し，SE が増加した結果，プログラマと SE の差はますます縮っている。

なお，集計に際して職種区分が明確でない場合は，オペレータや SE をプログラマに含めていることもあるので注意する必要がある。（第27表）

第29表では，コンピュータシステムへの投資規模別にみた，情報システム部門要員の構成を示している。社内要員，社外要員とも最も多いクラスは15億円以上の企業であり，10～15億円未満のクラスで，社内要員が平均を上まわっている他は，社内，社外要員とも平均値以下である。

第29表　１社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均（システム投資規模別）

（各業種毎に上段：１社当り平均要員数、下段／１社当り平均被派遣要員数）

職種 ＼ 現在の投資金額	庶務その他			パンチャー			オペレータ			プログラマ			SE			管理者			合計			回答社数
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1000万円未満	0.1	1.0	1.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.5	1.8	0.7	2.5	1.7	0.0	1.7	1.1	0.1	1.2	4.9	2.2	7.1	26
	0.0	0.2	0.2	0.0	0.6	0.6	0.4	0.0	0.4	2.2	1.8	4.0	6.2	0.2	6.4	0.0	0.0	0.0	8.8	2.8	11.6	5
1000～3000万円未満	0.1	0.3	0.4	0.0	0.6	0.6	0.5	1.2	1.7	3.2	0.4	3.6	3.0	0.2	3.2	0.7	0.1	0.8	7.4	2.8	10.2	38
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	7.5	1.0	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	1.5	9.0	2
3000～5000万円未満	0.1	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	2.3	0.8	3.1	1.1	0.1	1.1	0.8	0.0	0.8	4.4	1.4	5.8	49
	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.6	0.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.0	1.6	2.6	7
5000～１億円未満	0.2	0.3	0.4	0.0	1.0	1.0	0.9	0.8	1.7	2.0	2.6	4.6	5.1	0.8	6.0	1.3	0.0	1.3	9.5	5.5	15.0	83
	0.1	0.1	0.2	0.0	0.9	0.9	1.2	0.1	1.3	0.4	0.1	0.4	2.1	0.0	2.1	0.1	0.0	0.1	3.8	1.2	4.9	18
１億～３億万円未満	0.2	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.6	0.5	1.1	3.0	1.0	4.0	2.7	0.2	2.9	1.5	0.0	1.5	8.0	2.7	10.7	196
	0.0	0.1	0.2	0.0	1.2	1.2	1.0	0.0	1.0	1.7	0.4	2.1	2.1	0.2	2.3	0.0	0.0	0.0	4.8	1.9	6.7	49
３億～５億円未満	0.5	0.9	1.4	0.0	1.2	1.2	0.7	0.8	1.5	5.6	1.9	7.5	3.7	0.3	4.1	2.4	0.0	2.4	13.0	5.2	18.2	107
	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	0.8	0.3	1.1	0.7	0.1	0.8	0.3	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	1.8	1.7	3.5	44
５億～10億円未満	1.0	0.8	1.8	0.0	0.4	0.4	0.5	0.4	0.9	8.9	2.3	11.2	6.4	0.5	6.9	3.3	0.2	3.5	20.1	4.7	24.7	107
	0.0	0.1	0.2	0.0	1.0	1.1	1.6	0.3	1.9	1.4	0.3	1.7	0.7	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	3.7	1.9	5.6	55
10億～15億円未満	2.9	2.1	5.0	0.0	0.9	0.9	2.1	0.5	2.7	12.5	3.6	16.1	9.9	1.5	11.4	6.4	0.1	6.4	33.8	8.7	42.5	63
	0.3	0.3	0.7	0.0	0.9	0.9	4.4	0.2	4.6	2.8	0.5	3.2	3.1	0.1	3.2	0.3	0.0	0.3	10.9	2.0	12.9	46
15億円以上	8.5	7.1	15.6	0.2	1.8	2.0	4.8	0.9	5.7	22.7	10.2	32.9	32.2	4.8	37.0	15.4	0.1	15.5	83.9	24.9	108.8	177
	1.3	2.0	3.3	0.0	5.7	5.7	13.1	1.4	14.5	15.1	6.4	21.6	16.0	4.1	20.1	0.4	0.0	0.4	46.0	19.6	65.6	141
合計	2.3	2.0	4.3	0.1	0.9	1.0	1.6	0.7	2.2	8.7	3.5	12.2	10.1	1.4	11.5	5.0	0.1	5.1	27.8	8.5	36.3	846
	0.6	0.8	1.4	0.0	2.8	2.8	6.1	0.7	6.8	6.8	2.7	9.4	7.2	1.6	8.8	0.2	0.0	0.2	20.8	8.6	29.5	367

（注）「現在のシステム投資規模」とは“機械設備費”の合計をシステム設置金額に換算した金額をいう。

(4) 情報システム部門要員の給与等の状況

① 社内要員の給与

情報システム部門要員のうち，管理者および庶務を除く情報システム要員の月額平均給与は，職種別では，SE 34万9,100円，プログラマ26万3,000円，オペレータ23万7,300円，パンチャー19万4,100円である。

前年調査に比べて，どの職種の給与も増加しているが例年４～６％台の増加率で推移してきたが，前回に続き今回の調査も最も高い伸び率を示したオペレータの3.9％を除いてかなり低い伸び率にとどまっている。要員の平均年齢は，職種別にSE 36.0歳，プログラマ29.2歳，オペレータ29.1歳，パンチャー27.3歳となっており，93年より４職種ともやや高くなっている。(第30表)

第30表　コンピュータ要員の給与（調査年度別）

（給与欄と，対前年比欄の上段は単位；千円，下段；％）

職種／調査年度	パンチャー		オペレータ		プログラマ		ＳＥ	
	給　与	対前年比	給　与	対前年比	給　与	対前年比	給　与	対前年比
95	194.1	+4.4 (+2.3)	237.3	+88 (+3.9)	263.0	+1 (+0.04)	349.1	+85 (+2.5)
94	189.7	+5.3 (+2.9)	228.5	+4.0 (+1.8)	262.9	+3.9 (+1.5)	340.6	+7.2 (+2.2)
93	184.4	+4.0 (+2.2)	224.5	+6.1 (+2.8)	259.0	+6.1 (+2.4)	333.4	+2.1 (+0.6)
92	180.4	+11.3 (+6.7)	218.4	+12.2 (+5.9)	252.9	+9.8 (+4.0)	331.3	+16.4 (+5.2)
91	169.1	+7.4 (+4.5)	206.2	+13.5 (+7.0)	243.1	+11.1 (+4.8)	314.9	+9.1 (+3.0)

第31表で産業別に要員の給与の状況をみると，全体的に第三次産業が高く，公務はオペレータ職種を除き他産業に比べて低くなっているが，平均年令にも若干差があるので，単純な比較はできない。

第31表　要員平均年齢及び月間給与平均（業種別）

（注）「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当てを含まない。

業種＼職種		パンチャー		オペレータ		プログラマ		SE		回答社数
		年齢	給与（千円）	年齢	給与（千円）	年齢	給与（千円）	年齢	給与（千円）	
製造業計		27.8	199.6	29.5	234.4	28.5	260.3	35.6	349.6	303
非製造業計		26.6	188.8	28.9	239.3	29.7	265.3	36.6	353.7	315
公務計		45.0	168.0	32.0	254.0	31.1	267.3	33.0	281.3	46
全産業計		27.3	194.1	29.1	237.3	29.2	263.0	36.0	349.1	664
主な業種	建設業	28.6	225.5	26.3	228.9	27.3	263.0	35.6	369.3	34
	食品製造業	27.2	191.3	28.0	207.8	30.1	263.4	39.2	327.0	23
	繊維工業	—	180.0	30.4	274.8	29.3	255.8	32.6	340.6	22
	化学工業	25.3	204.6	29.0	263.3	29.8	280.5	36.5	371.6	42
	鉄鋼業	25.0	162.5	55.0	267.2	25.1	244.8	35.0	363.9	15
	一般機械器具製造業	30.2	197.4	31.8	243.4	28.5	252.6	33.9	321.3	31
	電気機械器具製造業	—	193.0	32.9	228.1	28.0	245.6	34.5	328.9	32
	輸送用機械器具製造業	29.3	173.0	27.5	179.8	26.9	242.1	35.2	342.8	18
	卸業・商社	25.2	176.4	29.9	245.4	27.8	255.8	37.5	379.8	56
	小売業	24.9	177.2	27.6	203.1	28.7	260.1	34.5	341.9	25
	金融業	25.5	187.8	29.8	262.3	31.3	286.2	38.0	378.8	78
	運輸・通信・倉庫業	23.7	174.8	26.0	210.4	27.5	241.9	36.1	328.6	39
	電力・ガス事業	—	—	—	—	40.0	318.0	35.0	—	2
	広告・調査・情報提供サービス業	—	—	28.0	300.0	33.0	306.8	48.0	389.7	5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	30.5	198.7	25.9	203.9	26.1	218.0	33.6	319.9	36

② 被派遣要員の費用

第32，33表では，被派遣要員（社外要員）に対する派遣元への支出費用を日額換算で今回の調査および過去５年間の推移と業種別の調査結果を示している。

第33表の今回の調査の結果を全産業でみると，職種別の費用の平均は，SE ３万5,200円，プログラマ２万8,900円，オペレータ２万3,900円，パンチャー１万6,600円となっており，SE は，過去５年間で最も低い額となっている。その他の職種も上昇額は数百円の範囲で，被派遣要員の費用は，頭打ちとなっている。

第34表は派遣要員の日額費用について地域別にみたものである。職種でみると，地域による差がかなり大きいところがあるが，地域による回答社数の差も大きいので，傾向を判断するには注意を要する。

第32表　派遣元に対する派遣要員１人当り日額換算支払費用の変化（５年間推移）

（単位：千円）

職種 / 調査年度	パンチャー	オペレータ	プログラマ	SE
1995	16.6	23.9	28.9	35.2
1994	15.8	23.6	28.7	37.5
1993	16.4	23.2	29.4	36.8
1992	16.1	22.3	29.6	37.6
1991	15.3	22.9	29.6	38.3

第33表　派遣元に対する派遣要員１人当り日額換算支払費用平均（業種）

（単位／千円）

業種＼職種	パンチャー	オペレータ	プログラマ	SE
製造業計	17.4	25.6	28.8	36.3
非製造業計	16.3	23.7	28.9	34.2
公務計	15.6	21.3	28.7	36.5
全産業計	16.6	23.9	28.9	35.2
主な業種 建設業	21.4	32.0	29.6	33.8
食品製造業	—	32.0	29.0	35.8
繊維工業	—	24.7	28.4	32.0
化学工業	17.5	27.5	30.9	39.0
鉄鋼業	12.5	22.5	22.0	27.0
一般機械器具製造業	15.0	24.0	38.4	33.3
電気機械器具製造業	16.9	24.3	27.8	38.6
輸送用機械器具製造業	15.9	20.6	23.1	32.0
卸業・商社	18.0	26.5	33.3	30.1
小売業	16.6	23.9	31.7	35.1
金融業	15.3	22.4	26.6	36.8
運輸･通信･倉庫業	14.3	24.1	29.9	31.4
電力・ガス事業	—	—	—	—
広告･調査･情報提供サービス業	24.0	27.0	30.7	35.0
情報処理サービス･ソフトウェア業	16.0	22.8	23.0	30.0

第34表　派遣元に対する派遣要員１人当り日額換算支払費用平均（地域別）＜単位／千円＞

（単位；千円）

職種／地域	パンチャー	オペレータ	プログラマ	SE
北海道	13.0	15.5	26.5	24.5
東北	14.7	20.3	24.3	26.8
北陸	13.0	17.6	22.0	30.8
関東	16.9	24.0	31.0	37.9
東京	18.7	26.3	31.0	36.2
東海	15.5	23.6	28.5	35.8
近畿	17.3	25.0	28.6	36.7
中国	12.3	18.1	18.0	29.7
四国	12.0	20.0	19.0	24.0
九州・沖縄	15.2	22.0	27.9	35.3
全国平均	16.6	23.9	28.9	35.2

(5) 外注パンチ単価の状況

① データの入力を外注する場合の字種による単価の全産業平均は第35表によれば過去６年の間（1993年度は調査休止）わずかであるが漢字を除けば上昇の傾向をみせている。

② 産業別でみても，単価の平均値に大きな差はないが，業種別では，漢字種の平均値にかなり開きがある。ただし業種によってサンプル数の差にも開きがあるので注意を要する。（第36表）

③ 第37表では，パンチ単価を地域別に集計しているが，字種によっては全国平均値と大きく開いている地域もあるが，全字種にわたって単価の高低の傾向は出ていない。ただし，四国，北海道などはサンプル数が少ないので単純に，平均値の比較はできない。

第35表　外注パンチ平均単価の５ヵ年推移

（単位：１字当り銭）

調査年度	数　字 (A)	英　字 (B)	カ　ナ (C)	平均単価 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$	外注時に採用している平均単価	漢　字
1995	37.7	48.6	59.9	48.7	42.0	174.4
1994	38.0	48.8	59.4	48.7	43.9	180.4
1992	37.5	47.3	60.8	48.5	42.1	179.9
1991	37.0	47.3	59.2	47.9	40.1	180.9
1990	35.8	46.3	58.8	47.0	40.1	190.8

第36表　外注パンチ単価平均（業種別）

（単位：１字当り銭）

業種別＼字種		数字 (A)	英字 (B)	カナ (C)	左の平均 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$	平均単価分けず外注するときの数、英、カナ三字種を	漢字
製造業計		37.9	48.1	59.9	48.6	43.2	165.6
非製造業計		37.0	49.5	60.4	48.9	43.4	175.1
公務計		38.8	47.3	59.0	48.3	31.9	181.0
全産業計		37.7	48.6	59.9	48.7	42.0	174.4
主な業種	建設業	33.5	63.0	84.0	60.2	30.0	148.0
	食品製造業	43.3	50.0	60.0	51.1	30.0	118.3
	繊維工業	50.0	75.0	99.0	74.7	—	220.0
	化学工業	42.3	58.4	68.6	56.4	30.0	188.8
	鉄鋼業	37.5	45.0	55.0	45.8	50.0	160.0
	一般機械器具製造業	39.6	49.2	60.4	49.7	45.0	180.0
	電気機械器具製造業	35.0	42.3	55.0	44.1	46.5	152.3
	輸送機械器具製造業	35.0	37.3	42.3	38.2	40.5	175.0
	卸業・商社	33.4	47.0	44.8	41.7	45.8	143.5
	小売業	34.4	44.1	62.0	46.8	36.1	156.6
	金融業	38.8	55.0	70.8	54.9	46.9	216.9
	運輸・通信・倉庫業	36.4	49.3	54.6	46.8	48.0	151.8
	電力・ガス事業	35.0	35.0	35.0	35.0	49.8	143.8
	広告・調査・情報提供サービス業	39.0	45.0	50.0	44.7	54.0	150.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	37.1	49.3	56.9	47.8	42.2	168.5

第37表　外注パンチ単価平均（地域別）

（単位：１字当り銭）

字種 ＼ 地域	数字 (A)	英字 (B)	カナ (C)	左の平均 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$	平均単価分けず外注するときの数、英、カナ三字種を	漢字
北海道	37.3	45.0	56.7	46.3	53.6	163.3
東北	33.3	40.1	49.3	40.9	34.8	186.4
北陸	39.0	48.2	63.8	50.3	40.0	192.9
関東	38.0	46.9	56.7	47.2	37.9	161.8
東京	37.2	46.4	60.3	48.0	41.6	163.5
東海	36.9	50.7	64.2	50.6	46.3	215.4
近畿	41.8	54.9	66.9	54.5	41.8	167.1
中国	36.0	47.9	53.0	45.6	41.5	188.5
四国	34.3	39.3	52.0	41.8	53.0	182.8
九州・沖縄	37.6	59.6	65.0	54.1	45.3	170.4
全国平均	37.7	48.6	59.9	48.7	42.0	174.4

3．システム化環境の動向

(1) コンピュータ関連教育費用と要員の問題点

① コンピュータ関連の要員の教育費用は，第38表のとおり，全産業１社当り平均で年間2,601千円（前年2,932千円），要員１人当りに引き直すと59.3千円（同61.4千円）となり前年の水準よりやや減少している。

一般社員のコンピュータ教育費用は，同じく１社当り平均で6,440千円（前年6,497千円）で，従業員１人当りに引き直すと3,700円（同2,900円）となり，１社当たりの費用では前年並みであったが，従業員数が大幅に減少したため，１人当たりの教育費は逆に増加する結果となっている。

産業別でみると公務，非製造業が情報システム部門要員１人当りに投下する費用が比較的大きく，製造業は，全産業平均より下まわっている。また，一般社員に対する教育費は，非製造業がとびぬけて多くなっている。(第39表)

第38表　コンピュータ関連教育費用（５ヵ年推移）

調査年度	コンピュータ部門要員				一　般　社　員			
	要員教育費記入数	１社当り平均額（千円）	教育費，要員数双記入数	１人当り教育費（千円）	社員教育費記入数	１社当り平均額（千円）	教育費，従業員数双記入数	１人当り教育費（千円）
1995	527	2,600.8	525	59.3	261	6,440.3	261	3.7
1994	513	2,932.0	510	61.4	243	6,497.3	243	2.9
1993	543	2,508.6	539	56.8	257	12,369.4	257	6.0
1992	547	3,333.5	541	76.3	266	7,776.8	266	4.9
1991	565	3,626.4	553	76.5	263	5,887.6	263	2.5

② システム投資規模別でみると，情報システム部門要員１人当りの費用では，コンピュータシステム設置金額換算で１億～３億円未満のクラスが12万300円と最も高い。次いで15億円以上のクラスが高く，システム投資規模との関係はあまりはっきりしていない。一般社員用では，３千万～５千万円未満のクラスが１万9700円と最も高くなっている。(第40表)

③ 情報システム部門要員に対する問題点のうち，最も大きく関心が示されたのは，95年度は第１位に「他部門からの配置転換が困難」，第２位に「教育に手間がかかる」が挙げられた。これは前年度の傾向と同じで，第１位と第２位の差もあまりなく，配置転換と教育

第39表　コンピュータ関連教育費用（業種別）

業種		コンピュータ部門要員用				一般社員用			
		要員教育費記入社数	一社当教育費平均額（千円）	教育費記入社数、要員数双数	要員一人当平均額（千円）	社員教育費記入社数	一社当教育費平均額（千円）	教育費記入社数、要員数、従業員数	社員一人当教育費平均額（千円）
製造業計		246	1,573.0	245	72.5	115	4,426.2	115	3.6
非製造業計		229	3,909.6	228	53.7	122	8,726.7	122	5.5
公務計		52	1,698.9	52	79.9	24	4,467.9	24	0.9
全産業計		527	2,600.8	525	59.3	261	6,440.3	261	3.7
主な業種	建設業	27	1,263.1	27	87.0	15	1,897.9	15	0.8
	食品製造業	14	1,633.9	14	79.7	6	791.7	6	0.7
	繊維工業	16	1,172.8	16	66.8	8	1,085.0	8	1.8
	化学工業	35	2,872.0	35	76.6	19	7,097.3	19	3.7
	鉄鋼業	11	578.9	11	16.1	5	294.4	5	0.4
	一般機械器具製造業	27	753.7	27	40.4	11	327.3	11	0.4
	電気機械器具製造業	30	814.3	30	48.6	15	9,307.7	15	9.6
	輸送用機械器具製造業	19	617.4	18	31.1	7	401.4	7	0.4
	卸業・商社	34	2,233.9	34	122.7	20	8,468.5	20	8.2
	小売業	20	1,958.3	20	73.9	14	5,348.2	14	2.7
	金融業	41	944.4	41	28.3	12	7,648.7	12	9.6
	運輸・通信・倉庫業	36	1,522.8	36	50.7	17	3,885.4	17	1.8
	電力・ガス事業	5	27,914.2	5	226.6	5	82,862.0	5	5.9
	広告・調査・情報提供サービス業	5	1,478.6	5	49.0	4	318.3	4	0.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	12,035.6	33	39.5	25	8,863.3	25	44.1

第40表　コンピュータ関連教育費用（システム投資規模別）

教育費 / 現在の投資規模	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員教育費記入数	一社当り平均額(千円)	教育費、要員数双記入数	一人当り平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当り平均額(千円)	教育費、従業員数双記入数	一人当り教育費(千円)
1000 万 円 未 満	10	617.0	10	68.6	8	640.0	8	0.9
1000～3000万円未満	23	495.5	23	38.0	13	1,560.0	13	6.2
3000～5000万円未満	24	283.9	24	51.2	15	10,138.2	15	19.7
5000万～1億円未満	44	1,111.1	43	52.7	22	1,311.7	22	2.8
1 億 ～ 3 億 円 未 満	124	1,297.4	123	120.3	64	2,737.4	64	4.3
3 億 ～ 5 億 円 未 満	70	901.8	70	44.8	32	1,197.9	32	1.6
5 億 ～ 10 億 円 未 満	66	1,756.5	66	58.1	31	3,457.1	31	3.1
10 億 ～ 15 億 円 未 満	47	2,435.6	47	47.5	26	10,335.8	26	3.1
15 億 円 以 上	109	7,046.8	109	69.2	43	20,037.2	43	3.9
合 計 （総 平 均）	517	2,506.3	515	65.8	254	6,525.0	254	3.9

「投資規模」とは“機械設備費”の合計をコンピュータシステムの設置金額に換算した金額をいう。

の問題が密接に関連していると考えられる。職種別ではやはり，SE，プログラマに問題点の多くが集中しており，「要員の不足」の問題でも，SE，プログラマに対しては依然として高く，人材の確保の難しさを表わしている。(第41表)

第41表　社内要員に関する問題点の分布（産業別）

（各職種毎に上段；社数，下段；%，多重回答）

産業	職種＼問題点	教育に手間がかかる	教育時間がとれない	他部門からの配置転換が難しい	絶対数が足りない	地位が確立していないスペシャリストとしての	賃金に問題がある	残業時間が長い	定着率が低い	その他	回答実社数
製造業計	パンチャー	16 29.1	10 18.2	24 43.6	8 14.5	5 9.1	3 5.5	1 1.8	6 10.9	0 0.0	55
	オペレータ	39 36.8	42 39.6	35 33.0	15 14.2	20 18.9	6 5.7	12 11.3	9 8.5	1 0.9	106
	プログラマ	148 45.1	136 41.5	172 52.4	122 37.2	88 26.8	31 9.5	58 17.7	5 1.5	2 0.6	328
	SE	184 55.3	142 42.6	173 52.0	192 57.7	143 42.9	40 12.0	56 16.8	3 0.9	4 1.2	333
非製造業計	パンチャー	3 8.1	2 5.4	18 48.6	8 21.6	7 18.9	4 10.8	1 2.7	8 21.6	2 5.4	37
	オペレータ	32 23.7	40 29.6	52 38.5	27 20.0	43 31.9	8 5.9	20 14.8	14 10.4	1 0.7	135
	プログラマ	162 51.6	141 44.9	180 57.3	124 39.5	102 32.5	29 9.2	79 25.2	11 3.5	1 0.3	314
	SE	148 49.0	138 45.7	175 57.9	136 45.0	125 41.4	30 9.9	77 25.5	1 0.3	5 1.7	302
公務計	パンチャー	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	オペレータ	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4
	プログラマ	30 78.9	15 39.5	22 57.9	11 28.9	14 36.8	1 2.6	9 23.7	2 5.3	1 2.6	38
	SE	17 73.9	8 34.8	14 60.9	5 21.7	8 34.8	2 8.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	23
全産業計	パンチャー	21 22.1	13 13.7	43 45.3	17 17.9	12 12.6	8 8.4	2 2.1	14 14.7	2 2.1	95
	オペレータ	72 29.4	84 34.3	87 35.5	43 17.6	64 26.1	14 5.7	32 13.1	24 9.8	2 0.8	245
	プログラマ	340 50.0	292 42.9	374 55.0	257 37.8	204 30.0	61 9.0	146 21.5	18 2.6	4 0.6	680
	SE	349 53.0	288 43.8	362 55.0	333 50.6	276 41.9	72 10.9	134 20.4	5 0.8	9 1.4	658

(2) 入力システムの現状と将来

1989年度より３年毎の調査となっているコンピュータデータの入力方式の現況および将来の予定については，前回調査（92年度）より利用が伸びているのは，MICR・バーコード方式と，利用社数は少ないもののイメージ入力が上がっている。他の入力方式はあまり大きく変化はしていない。産業別にみると，パンチ，およびOMR・OCR方式で公務がとびぬけて利用度が高くなっている。（第42表）

現況と３年後で利用が拡大するとみられるのは，イメージ入力，バーコード・MICR方式で，OMR・OCRもかなり伸び，これと反対にパンチ方式は，減少する傾向にある。（第43表）

第42表　入力システムの現状（業種別）

（各業種毎に上段；1社数，下段；%）（多重回答）

業種＼入力方式	パンチ方式	キーイン方式	OMR方式	MICRバーコード等方式	音声入力方式	イメージ入力方式	その他	回答社数
製造業計	184 49.6	333 89.8	121 32.6	156 42.0	3 0.8	34 9.2	9 2.4	371
非製造業計	178 47.2	326 86.5	139 36.9	112 29.7	1 0.3	43 11.4	12 3.2	377
公務計	53 93.0	29 50.9	40 70.2	6 10.5	0 0.0	4 7.0	1 1.8	57
全産業計	415 51.6	688 85.5	300 37.3	274 34.0	4 0.5	81 10.1	22 2.7	805
主な業種 建設業	25 59.5	36 85.7	11 26.2	3 7.1	1 2.4	8 19.0	1 2.4	42
主な業種 食品製造業	10 41.7	20 83.3	7 29.2	3 12.5	0 0.0	1 4.2	1 4.2	24
主な業種 繊維工業	4 14.3	26 92.9	7 25.0	12 42.9	0 0.0	2 7.1	0 0.0	28
主な業種 化学工業	23 46.0	45 90.0	13 26.0	17 34.0	0 0.0	2 4.0	3 6.0	50
主な業種 鉄鋼業	7 43.8	13 81.3	7 43.8	7 43.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	16
主な業種 一般機械器具製造業	19 51.4	34 91.9	8 21.6	20 54.1	1 2.7	5 13.5	0 0.0	37
主な業種 電気機械器具製造業	23 48.9	46 97.9	23 48.9	31 66.0	0 0.0	3 6.4	0 0.0	47
主な業種 輸送用機械器具製造業	19 65.5	27 93.1	13 44.8	20 69.0	0 0.0	3 10.3	1 3.4	29
主な業種 卸業・商社	18 29.0	57 91.9	11 17.7	12 19.4	0 0.0	4 6.5	3 4.8	62
主な業種 小売業	21 63.6	25 75.8	15 45.5	18 54.5	0 0.0	5 15.2	0 0.0	33
主な業種 金融業	49 59.8	75 91.5	36 43.9	42 51.2	0 0.0	4 4.9	1 1.2	82
主な業種 運輸・通信・倉庫業	21 46.7	38 84.4	15 33.3	15 33.3	1 2.2	5 11.1	3 6.7	45
主な業種 電力・ガス事業	6 85.7	7 100.0	6 85.7	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	7
主な業種 広告・調査・情報提供サービス業	4 66.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6
主な業種 情報処理サービス・ソフトウェア業	22 56.4	28 71.8	16 41.0	8 20.5	0 0.0	5 12.8	1 2.6	39

第43表　入力システムの３年後予定（業種別）

（各業種毎に上段；１社数，下段；％）（多重回答）

業種＼入力方式	パンチ方式	キーイン方式	OCR方式	MICRバーコード等方式	音声入力方式	イメージ入力方式	その他	回答社数
製造業計	106 29.1	306 84.1	159 43.7	212 58.2	28 7.7	129 35.4	17 4.7	364
非製造業計	147 39.5	315 84.7	186 50.0	147 39.5	14 3.8	120 32.3	14 3.8	372
公務計	49 89.1	26 47.3	40 72.7	11 20.0	1 1.8	8 14.5	1 1.8	55
全産業計	302 38.2	647 81.8	385 48.7	370 46.8	43 5.4	257 32.5	32 4.0	791
主な業種 建設業	14 33.3	37 88.1	21 50.0	8 19.0	4 9.5	15 35.7	2 4.8	42
主な業種 食品製造業	7 30.4	18 78.3	7 30.4	7 30.4	0 0.0	6 26.1	1 4.3	23
主な業種 繊維工業	3 11.1	23 85.2	9 33.3	17 63.0	1 3.7	7 25.9	0 0.0	27
主な業種 化学工業	8 17.0	40 85.1	16 34.0	21 44.7	4 8.5	15 31.9	4 8.5	47
主な業種 鉄鋼業	4 23.5	12 70.6	8 47.1	12 70.6	2 11.8	7 41.2	2 11.8	17
主な業種 一般機械器具製造業	14 37.8	33 89.2	14 37.8	26 70.3	4 10.8	11 29.7	1 2.7	37
主な業種 電気機械器具製造業	9 19.1	42 89.4	20 42.6	40 85.1	5 10.6	20 42.6	1 2.1	47
主な業種 輸送用機械器具製造業	12 41.4	26 89.7	14 48.3	23 79.3	3 10.3	11 37.9	1 3.4	29
主な業種 卸業・商社	10 16.4	54 88.5	20 32.8	20 32.8	2 3.3	11 18.0	4 6.6	61
主な業種 小売業	18 54.5	25 75.8	18 54.5	20 60.6	1 3.0	9 27.3	1 3.0	33
主な業種 金融業	41 50.6	73 90.1	58 71.6	43 53.1	1 1.2	26 32.1	1 1.2	81
主な業種 運輸・通信・倉庫業	16 35.6	36 80.0	20 44.4	22 48.9	1 2.2	15 33.3	4 8.9	45
主な業種 電力・ガス事業	6 85.7	7 100.0	5 71.4	5 71.4	0 0.0	5 71.4	0 0.0	7
主な業種 広告・調査・情報提供サービス業	4 80.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5
主な業種 情報処理サービス・ソフトウェア業	20 52.6	26 68.4	16 42.1	15 39.5	3 7.9	15 39.5	1 2.6	38

III　オンライン/ネットワーク化調査

Ⅲ　オンライン／ネットワーク化調査

(1)　コンピュータ・ネットワークの保有現況と将来

自社内，あるいは外部のコンピュータを回線で結ぶネットワークの保有の現状と将来の見通し（３年後）について調査した結果を第101表に示している。

表をみると自社内で利用（保有）している割合は，回答695社のうち515社（74.1%）で，関連会社間のものは627社中340社（54.2%），電気通信事業者のCPUを介してネットワークを利用しているものがもっとも多く，780社中，630社（80.8%）となっている。また第102表で産業別にみると，「関連会社ネット」で公務の利用度が極端に低く，官公庁の行政の情報化の遅れの一因にもなっているとみられる。３年後のコンピュータ・ネットワークの利用予定では，「未定・不明」がかなり多く，産業別によっては，半数近くを占める産業もあり，現況に比べて回答数もかなり減少しているので，コンピュータ・ネットワーク関連の投資については不確定のところが多いと見られる。(第103表)。

第101表　コンピュータネットワークの保有現況と３年後予定（業種別）

（上段：社数，下段：%）

ネットワーク保有形態別の有無		自社のみで構築したネットワーク				関連会社（親会社，子会社，取引先等）を含むネットワーク				通信事業者の提供するネットワーク			
		もっている	いない	未定・不明	計	もっている	いない	未定・不明	計	もっている	いない	未定・不明	計
現在	社数	515	180		695	340	287		627	630	150		780
	%	74.1	25.9			54.2	45.8			80.8	19.2		
３年後	社数	431	82	87	600	313	114	147	574	523	43	113	679
	%	71.8	13.7	14.5		54.5	19.9	25.6		77.0	6.3	16.6	

第102表　コンピュータネットワークの保有現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：%）

業種 ＼ ネットワーク保有形態別の有無		対象社数	自社のみで構築したネットワーク			関連会社（親会社，子会社，取引先等）を含むネットワーク			通信事業者の提供するネットワーク		
			もっている	いない	計	もっている	いない	計	もっている	いない	計
製造業計		410	229 76.1	72 23.9	301 100.0	167 59.4	114 40.6	281 100.0	302 84.6	55 15.4	357 100.0
非製造業計		445	244 71.6	97 28.4	341 100.0	168 54.2	142 45.8	310 100.0	295 78.7	80 21.3	375 100.0
公務計		65	42 79.2	11 20.8	53 100.0	5 13.9	31 86.1	36 100.0	33 68.8	15 31.3	48 100.0
全産業計		920	515 74.1	180 25.9	695 100.0	340 54.2	287 45.8	627 100.0	630 80.8	150 19.2	780 100.0
主な業種	建設業	43	25 73.5	9 26.5	34 100.0	4 14.8	23 85.2	27 100.0	29 74.4	10 25.6	39 100.0
	食品製造業	27	12 60.0	8 40.0	20 100.0	12 57.1	9 42.9	21 100.0	23 95.8	1 4.2	24 100.0
	繊維工業	31	20 80.0	5 20.0	25 100.0	15 75.0	5 25.0	20 100.0	20 76.9	6 23.1	26 100.0
	化学工業	58	26 63.4	15 36.6	41 100.0	23 60.5	15 39.5	38 100.0	45 88.2	6 11.8	51 100.0
	鉄鋼業	19	14 93.3	1 6.7	15 100.0	12 85.7	2 14.3	14 100.0	12 85.7	2 14.3	14 100.0
	一般機械器具製造業	39	19 65.5	10 34.5	29 100.0	8 30.8	18 69.2	26 100.0	32 86.5	5 13.5	37 100.0
	電気機械器具製造業	55	34 85.0	6 15.0	40 100.0	38 82.6	8 17.4	46 100.0	47 92.2	4 7.8	51 100.0
	輸送用機械器具製造業	32	22 88.0	3 12.0	25 100.0	17 73.9	6 26.1	23 100.0	20 83.3	4 16.7	24 100.0
	卸業・商社	74	37 67.3	18 32.7	55 100.0	37 67.3	18 32.7	55 100.0	59 85.5	10 14.5	69 100.0
	小売業	38	20 74.1	7 25.9	27 100.0	20 71.4	8 28.6	28 100.0	26 83.9	5 16.1	31 100.0
	金融業	94	45 63.4	26 36.6	71 100.0	23 34.8	43 65.2	66 100.0	60 75.9	19 24.1	79 100.0
	運輸・通信・倉庫業	49	28 75.7	9 24.3	37 100.0	22 61.1	14 38.9	36 100.0	37 84.1	7 15.9	44 100.0
	電力・ガス事業	9	8 88.9	1 11.1	9 100.0	5 55.6	4 44.4	9 100.0	7 87.5	1 12.5	8 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6	2 50.0	2 50.0	4 100.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0	4 80.0	1 20.0	5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	45	22 62.9	13 37.1	35 100.0	22 68.8	10 31.3	32 100.0	35 92.1	3 7.9	38 100.0

第103表　コンピュータネットワークの保有３年後予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

業種＼ネットワーク保有形態別の有無		対象社数	自社のみで構築したネットワーク				関連会社（親会社，子会社，取引先等）を含むネットワーク				通信事業者の提供するネットワーク			
			もっている	いない	未定・不明	計	もっている	いない	未定・不明	計	もっている	いない	未定・不明	計
製造業計		410	199 74.3	42 15.7	27 10.1	268 100.0	165 62.7	43 16.3	55 20.9	263 100.0	255 81.2	15 4.8	44 14.0	314 100.0
非製造業計		445	199 69.6	38 13.3	49 17.1	286 100.0	145 52.3	55 19.9	77 27.8	277 100.0	240 74.5	23 7.1	59 18.3	322 100.0
公務計		65	33 71.7	2 4.3	11 23.9	46 100.0	3 8.8	16 47.1	15 44.1	34 100.0	28 65.1	5 11.6	10 23.3	43 100.0
全産業計		920	431 71.8	82 13.7	87 14.5	600 100.0	313 54.5	114 19.9	147 25.6	574 100.0	523 77.0	43 6.3	113 16.6	679 100.0
主な業種	建設業	43	21 70.0	6 20.0	3 10.0	30 100.0	10 37.0	7 25.9	10 37.0	27 100.0	25 75.8	2 6.1	6 18.2	33 100.0
	食品製造業	27	11 55.0	6 30.0	3 15.0	20 100.0	13 65.0	3 15.0	4 20.0	20 100.0	21 95.5	0 0.0	1 4.5	22 100.0
	繊維工業	31	16 76.2	2 9.5	3 14.3	21 100.0	13 68.4	1 5.3	5 26.3	19 100.0	14 63.6	2 9.1	6 27.3	22 100.0
	化学工業	58	25 62.5	10 25.0	5 12.5	40 100.0	20 58.8	8 23.5	6 17.6	34 100.0	38 88.4	0 0.0	5 11.6	43 100.0
	鉄鋼業	19	12 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	11 100.0
	一般機械器具製造業	39	20 71.4	5 17.9	3 10.7	28 100.0	13 48.1	7 25.9	7 25.9	27 100.0	26 83.9	3 9.7	2 6.5	31 100.0
	電気機械器具製造業	55	27 84.4	3 9.4	2 6.3	32 100.0	29 78.4	4 10.8	4 10.8	37 100.0	39 90.7	0 0.0	4 9.3	43 100.0
	輸送用機械器具製造業	32	18 81.8	2 9.1	2 9.1	22 100.0	15 71.4	3 14.3	3 14.3	21 100.0	20 83.3	2 8.3	2 8.3	24 100.0
	卸業・商社	74	32 66.7	7 14.6	9 18.8	48 100.0	30 65.2	7 15.2	9 19.6	46 100.0	44 78.6	1 1.8	11 19.6	56 100.0
	小売業	38	14 66.7	1 4.8	6 28.6	21 100.0	13 61.9	2 9.5	6 28.6	21 100.0	18 72.0	2 8.0	5 20.0	25 100.0
	金融業	94	43 67.2	9 14.1	12 18.8	64 100.0	23 35.9	16 25.0	25 39.1	64 100.0	52 72.2	2 2.8	18 25.0	72 100.0
	運輸・通信・倉庫業	49	25 78.1	2 6.3	5 15.6	32 100.0	19 59.4	4 12.5	9 28.1	32 100.0	33 80.5	3 7.3	5 12.2	41 100.0
	電力・ガス事業	9	6 75.0	1 12.5	1 12.5	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	8 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	45	18 58.1	7 22.6	6 19.4	31 100.0	17 58.6	4 13.8	8 27.6	29 100.0	27 87.1	2 6.5	2 6.5	31 100.0

(2) オンライン・データ伝送用通信回線の保有現況と将来

データ通信回線では従来通り，日本電信電話㈱（NTT）と，いわゆる新電電（NCC）企業の通信回線保有の現況と3年後の予定を調査し，集計している。

なお回線の帯域，および速度別の品目の構成については，92年度までの区分を見直し，調査品目の統合・整理を行なって，93年度調査より以下の回線区分をとり入れている。

回線種別			旧区分	新区分
NTTの回線	専用回線	帯域品目	3.4 KHz 3.4 KHz(S)	3.4 KHz
			48 KHz 240 KHz	48 KHz 以上
		符号品目	50 b/s 100 b/s 200 b/s 300 b/s	300 b/s 以下
			1200 b/s 2400 b/s 4800 b/s 9600 b/s	1200 b/s 以上
		高速ディジタル	64 Kb/s 192 Kb/s 384 Kb/s 768 Kb/s	64 Kb/s 192 Kb/s 384 Kb/s 768 Kb/s
			1.5 Mb/s 3 Mb/s 6 Mb/s	1.5 Mb/s 以上
	回線通信公衆		加入電話回線 加入電信回線	電話回線 電信回線
	公衆ディジタル網	回線交換	200 b/s 300 b/s	300 b/s 以下
			1200 b/s 2400 b/s 4800 b/s 9600 b/s	1200 b/s 以上
			48 Kb/s	48 Kb/s

回線種別			旧区分	新区分
	（DDX）	パケット交換	200 b/s 300 b/s	300 b/s 以下
			1200 b/s 2400 b/s 4800 b/s 9600 b/s	1200 b/s 以上
			48 Kb/s	48 Kb/s
	公衆ISDN		INS ネット64 INS ネット1500	INS ネット64 INS ネット1500

回線種別		旧区分	新区分
NCCの一般専用サービス	帯域品目	3.4 KHz 3.4 KHz(S)	3.4 KHz
	符号品目	1200 b/s 2400 b/s 4800 b/s 9600 b/s	1200～9600 b/s
	高速ディジタル伝送サービス	64 Kb/s 192 Kb/s 384 Kb/s 768 Kb/s	64 Kb/s 192 Kb/s 384 Kb/s 768 Kb/s
		1.5 Mb/s 3 Mb/s 6 Mb/s	1.5 Mb/s 以上

私設回線	私設回線	私設回線

(1) NTTの回線

第104～109表はNTT，およびNCCの回線について使用現況と3年後予定の全産業の結果である。

このうち，NTT の回線使用状況についてみると，１社当たりの合計平均回線数は108.7（前年139.2）で，回線種別でみると，専用回線では帯域品目が前年に比べて増加し，公衆回線では，INS 回線は昨年度はその前年に比べ減少したが再び増加している。

３年後予定では，全体の平均回線数においては３年間で16％程度増加が見込まれるが，回線種別にみると現況より増加すると見られるのは，高速ディジタル回線，INS 回線であり，この中でも，INS 回線は現在の35.8回線から51.8回線とかなりの伸びが予想され，今後はさらに高速回線の利用の割合は高まる傾向が続くものと見られる。

回線種別をさらに規格，速度別，および業種別に集計したものを第110～121表に掲げた。

(2) NCC の回線

第104表の２，および第114，120表に NTT 以外の通信事業者で通信回線サービスを提供している，NCC の回線の使用現況および３年後予定の結果を示している。これを NTT の回線の場合と同様に見てみると，現在の使用現況では１社当たりの合計平均回線数は13.2回線となり，前年（14.6回線）より減少している。NTT 回線数との比は3.1：96.9とまだ大きな差がある。３年後予定での合計平均回線数は14.9となっており，現在より微増する程度に留まると見られる。

NTT と NCC の合計で見ても３年後の回線保有予定では，１社当たり平均127.4回線で回線総数では現況より15％程度増加する見通しであるが，INS 回線など高速伝送が可能な回線の割合は増加しているので，データ伝送量自体はさらに拡大していくものと見られる。

(3) １日１回線当たりの伝送時間

1990年より，NTT，NCC の回線の使用時間について調査を行い，回線種別ごとに１回線当たりの伝送時間について集計を行っている。第122表に全産業の結果を，第123表に業種別の結果を示す。これをみると専用回線では NTT の高速ディジタル回線が１日平均で11.2時間，NCC のそれは10.7時間と長く，大量，高速伝送を図って効率を上げている様子がうかがえる。なお，従来のパケット交換回線では，伝送パケット数による伝送量で表わしていたものを前回より他回線と同様に使用時間数で集計しているので注意されたい。この結果，全回線の平均は１回線当たり7.5時間である。また，INS 回線では１日１回線当たり，平均4.4時間となっている。これらの結果については，回線数と伝送時間の両方ともに記入している回答サンプルが少なく，（95年度は90,566回線のうち55,289回線を集計した）毎年数値の変動巾が大きいので，経年的な推移を見るには注意を要する。

第104表の１　回線使用現況と３年後予定　全総括表(1)

回線種別		NTT・NCC・私設回線のどれかに記入のあった社数	NTTの回線									
			実回答社数	専用線			公衆通信回線		DDX		INS	NTT合計
				帯域品目	符号品目	高速ディジタル回線	電話回線	電信回線	回線交換	パケット交換		
現在	回答実数	826	808	447	220	369	442	34	155	257	493	
	合計回線数			24,585	5,598	2,742	31,267	2,047	1,050	2,854	17,658	87,801
	同上百分比			27.1	6.2	3.0	34.5	2.3	1.2	3.2	19.5	96.9
	1社当り平均回線数			55.0	25.4	7.4	70.7	60.2	6.8	11.1	35.8	108.7
3年後	回答実数	602	582	256	114	300	274	18	90	144	393	
	合計回線数			18,644	2,917	3,721	24,155	1,989	458	1,289	20,364	73,537
	同上百分比			24.6	3.8	4.9	31.9	2.6	0.6	1.7	26.9	97.0
	1社当り平均回線数			72.8	25.6	12.4	88.2	110.5	5.1	9.0	51.8	126.4

第104表の２　回線使用現況と３年後予定　全総括表(2)

回線種別		NCCの回線					NTTとNCCの合計	私設回線	総計
		実回答社数	専用線			NCC合計			
			帯域品目	符号品目	高速ディジタル回線				
現在	回答実数	209	83	58	143		818	79	
	合計回線数		730	699	1,336	2,765	90,566	3,183	93,749
	同上百分比		0.8	0.8	1.5	3.1	100.0	100.0	
	1社当り平均回線数		8.8	12.1	9.3	13.2	110.7	40.3	113.5
3年後	回答実数	153	41	38	115		595	50	
	合計回線数		513	480	1,281	2,274	75,811	2,954	78,765
	同上百分比		0.7	0.6	1.7	3.0	100.0	100.0	
	1社当り平均回線数		12.5	12.6	11.1	14.9	127.4	59.1	130.8

第105表　ＮＴＴの専用線帯域品目，符号品目の使用現況と３年後予定

回線種別		ＮＴＴの専用線								
		専用線の実回答社数	帯域品目				符号品目			
			帯域実回品答目社の数	3.4 KHz	48 KHz 以上	計	符号実回品答目社の数	300 b/s 以下	1200 b/s 以上	計
現在	回答実数	655	447	436	19		220	10	216	
	合計回線数			24,387	198	24,585		261	5,337	5,598
	1社当り平均回線数			55.9	10.4	55.0		26.1	24.7	25.4
３年後	回答実数	31	15	15	0		15	0	15	
	合計回線数			282	0	282		0	461	461
	1社当り平均回線数			18.8	0.0	18.8		0.0	30.7	30.7

第106表　ＮＴＴの専用線高速ディジタル回線の使用現況と３年後予定

回線種別		ＮＴＴの専用線							
		高速ディジタル回線							専用線の合計
		答社回線数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s 以上	計	
現在	回答実数	369	251	151	106	76	78		
	合計回線数		1,493	389	246	210	404	2,742	32,925
	1社当り平均回線数		5.9	2.6	2.3	2.8	5.2	7.4	50.3
３年後	回答実数	300	194	120	72	61	72		
	合計回線数		2,147	535	209	228	602	3,721	25,282
	1社当り平均回線数		11.1	4.5	2.9	3.7	8.4	12.4	56.6

第107表　NTTのDDX・回線交換，パケット交換回線の使用現況と3年後予定

回線種別		DDX	回線交換（CS）					パケット交換（PS）					DDX
		DDX実回答社数	CS実回の答み社の数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	CS 計	PS実回の答み社の数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	PS 計	合計
現在	回答実数	352	155	3	146	10		257	5	209	85		352
	合計回線数			50	976	24	1,050		9	2,423	422	2,854	3,904
	1社当り平均回線数			16.7	6.7	2.4	6.8		1.8	11.6	5.0	11.1	11.1
3年後	回答実数	200	90	2	82	8		144	1	113	43		200
	合計回線数			3	432	23	458		2	854	433	1,289	1,747
	1社当り平均回線数			1.5	5.3	2.9	5.1		2.0	7.6	10.1	9.0	8.7

第108表　NTTのINSネット64，ネット1500と公衆通信回線の使用現況と3年後予定

回線種別		INS				公衆通信回線			
		INS実の回み答の社数	ネット 64	ネット 1500	計	実電回話答・社電数信回線の	電話回線	電信回線	計
現在	回答実数	493	485	63		457	442	34	
	合計回線数		17,421	237	17,658		31,267	2,047	33,314
	1社当り平均回線数		35.9	3.8	35.8		70.7	60.2	72.9
3年後	回答実数	393	382	71		284	274	18	
	合計回線数		19,728	636	20,364		24,155	1,989	26,144
	1社当り平均回線数		51.6	9.0	51.8		88.2	110.5	92.1

第109表　NCCの一般専用サービス，および施設回線の使用現況と３年後予定

回線種別		NCCの専用サービス												私設回線
		一般専用サービスの回線				高速ディジタル伝送サービスの回線							NCC合計	
		実回答社数	帯域品目 3.4 KHz 3.4 KHz (S)	符号品目 1200～9600 b/s	一般専用サービス計	実回答社数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	伝送速度ディジタル計		
現在	回答実数	127	83	58		143	88	51	50	42	40			79
	合計回線数		730	699	1,429		660	124	125	126	301	1,336	2,765	3,183
	1社当り平均回線数		8.8	12.1	11.3		7.5	2.4	2.5	3.0	7.5	9.3	13.2	40.3
3年後	回答実数	73	41	38		115	65	42	35	31	33			50
	合計回線数		513	480	993		489	216	113	130	333	1,281	2,274	2,954
	1社当り平均回線数		12.5	12.6	13.6		7.5	5.1	3.2	4.2	10.1	11.1	14.9	59.1

第110表　NTTの専用線帯域品目，符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

回線種別 / 業種		NTTの専用線								
		専用線の実回答社数	帯域品目				符号品目			
			帯域品目の実回答社数	3.4 KHz	48 KHz以上	計	符号品目の実回答社数	300 b/s以下	1200 b/s以上	計
製造業計		295	198	196 4,300 21.9	6 27 4.5	4,327 21.9	80	3 6 2.0	79 1,126 14.3	1,132 14.2
非製造業計		311	229	220 19,420 88.3	13 171 13.2	19,591 85.6	108	7 255 36.4	105 3,271 31.2	3,526 32.6
公務計		49	20	20 667 33.4	0 0 0.0	667 33.4	32	0 0 0.0	32 940 29.4	940 29.4
全産業計		655	447	436 24,387 55.9	19 198 10.4	24,585 55.0	220	10 261 26.1	216 5,337 24.7	5,598 25.4
主な業種	建設業	19	10	10 81 8.1	0 0 0.0	81 8.1	3	0 0 0.0	3 53 17.7	53 17.7
	食品製造業	22	15	15 153 10.2	0 0 0.0	153 10.2	6	0 0 0.0	6 34 5.7	34 5.7
	繊維工業	24	18	18 112 6.2	0 0 0.0	112 6.2	4	0 0 0.0	4 11 2.8	11 2.8
	化学工業	46	30	30 651 21.7	1 1 1.0	652 21.7	14	0 0 0.0	14 142 10.1	142 10.1
	鉄鋼業	10	4	4 166 41.5	0 0 0.0	166 41.5	4	1 4 4.0	3 8 2.7	12 3.0
	一般機械器具製造業	31	24	23 449 19.5	1 3 3.0	452 18.8	6	0 0 0.0	6 24 4.0	24 4.0
	電気機械器具製造業	42	32	32 1,713 53.5	0 0 0.0	1,713 53.5	10	0 0 0.0	10 601 60.1	601 60.1
	輸送用機械器具製造業	23	12	12 184 15.3	0 0 0.0	184 15.3	10	0 0 0.0	10 77 7.7	77 7.7
	卸業・商社	53	38	35 665 19.0	3 12 4.0	677 17.8	14	2 12 6.0	14 85 6.1	97 6.9
	小売業	27	21	20 528 26.4	1 2 2.0	530 25.2	6	0 0 0.0	6 91 15.2	91 15.2
	金融業	83	70	69 9,452 137.0	2 86 43.0	9,538 136.3	40	2 35 17.5	39 1,203 30.8	1,238 31.0
	運輸・通信・倉庫業	36	28	27 4,005 148.3	2 7 3.5	4,012 143.3	14	3 208 69.3	12 167 13.9	375 26.8
	電力・ガス事業	4	2	2 31 15.5	0 0 0.0	31 15.5	2	0 0 0.0	2 28 14.0	28 14.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	1	1 10 10.0	0 0 0.0	10 10.0	2	0 0 0.0	2 21 10.5	21 10.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	28	27 1,858 68.8	2 5 2.5	1,863 66.5	15	0 0 0.0	15 497 33.1	497 33.1

第111表　NTTの専用線高速ディジタル回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

業種＼回線種別		NTTの専用線							
		高速ディジタル回線							専用線の合計
		高速ディジタル回線の実回答社数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s 以上	計	
製造業		177	122 629 5.2	73 222 3.0	55 122 2.2	41 139 3.4	39 248 6.4	1,360 7.7	6,819 23.1
非製造業業		171	116 729 6.3	71 136 1.9	46 103 2.2	33 69 2.1	36 151 4.2	1,188 6.9	24,305 78.2
公務計		21	13 135 10.4	7 31 4.4	5 21 4.2	2 2 1.0	3 5 1.7	194 9.2	1,801 36.8
全産業計		369	251 1,493 5.9	151 389 2.6	106 246 2.3	76 210 2.8	78 404 5.2	2,742 7.4	32,925 50.3
主な業種	建設業	10	9 37 4.1	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 6 6.0	46 4.6	180 9.5
	食品製造業	14	13 101 7.8	2 19 9.5	2 3 1.5	0 0 0.0	1 3 3.0	126 9.0	313 14.2
	繊維工業	14	11 25 2.3	8 14 1.8	4 6 1.5	2 3 1.5	1 1 1.0	49 3.5	172 7.2
	化学工業	27	20 193 9.7	12 22 1.8	8 15 1.9	6 19 3.2	7 20 2.9	269 10.0	1,063 23.1
	鉄鋼業	7	3 6 2.0	3 9 3.0	2 2 1.0	2 18 9.0	2 15 7.5	50 7.1	228 22.8
	一般機械器具製造業	21	8 14 1.8	8 14 1.8	8 13 1.6	5 6 1.2	4 8 2.0	55 2.6	531 17.1
	電気機械器具製造業	30	20 150 7.5	17 83 4.9	12 35 2.9	11 64 5.8	13 176 13.5	508 16.9	2,822 67.2
	輸送用機械器具製造業	13	9 19 2.1	4 5 1.3	4 13 3.3	5 8 1.6	4 4 1.0	49 3.8	310 13.5
	卸業・商社	28	20 86 4.3	12 14 1.2	5 5 1.0	5 8 1.6	6 9 1.5	122 4.4	896 16.9
	小売業	18	16 57 3.6	10 24 2.4	3 12 4.0	4 6 1.5	3 4 1.3	103 5.7	724 26.8
	金融業	31	17 105 6.2	14 33 2.4	11 26 2.4	7 16 2.3	4 20 5.0	200 6.5	10,976 132.2
	運輸・通信・倉庫業	18	13 64 4.9	8 10 1.3	4 12 3.0	2 3 1.5	2 73 36.5	162 9.0	4,549 126.4
	電力・ガス事業	3	2 30 15.0	0 0 0.0	1 7 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	37 12.3	96 24.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 1.5	34 11.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	22	14 161 11.5	11 19 1.7	10 20 2.0	6 18 3.0	8 23 2.9	241 11.0	2,601 76.5

第112表　NTTのDDX・回線交換，パケット交換回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

業種＼速度クラス	DDX実回答社数	DDX 回線交換（CS） CSのみの実回答社数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	CS 計	DDX パケット交換（PS） PSのみの実回答社数	300 b/s 以下	9,600 b/s 以下	48K b/s	PS 計	DDX 合計
製造業計	169	41	0 0 0.0	39 181 4.6	4 5 1.3	186 4.5	148	2 2 1.0	121 1,596 13.2	45 82 1.8	1,680 11.4	169 1,866 11.0
非製造業計	170	111	3 50 16.7	104 753 7.2	6 19 3.2	822 7.4	99	3 7 2.3	82 801 9.8	35 322 9.2	1,130 11.4	170 1,952 11.5
公務計	13	3	0 0 0.0	3 42 14.0	0 0 0.0	42 14.0	10	0 0 0.0	6 26 4.3	5 18 3.6	44 4.4	13 86 6.6
全産業計	352	155	3 50 16.7	146 976 6.7	10 24 2.4	1,050 6.8	257	5 9 1.8	209 2,423 11.6	85 422 5.0	2,854 11.1	352 3,904 11.1
主な業種 建設業	12	1	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	2 2.0	11	0 0 0.0	6 26 4.3	5 10 2.0	36 3.3	12 38 3.2
食品製造業	10	2	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	2 1.0	8	0 0 0.0	7 44 6.3	3 8 2.7	52 6.5	10 54 5.4
繊維工業	15	5	0 0 0.0	5 11 2.2	0 0 0.0	11 2.2	12	0 0 0.0	10 69 6.9	2 4 2.0	73 6.1	15 84 5.6
化学工業	34	9	0 0 0.0	9 33 3.7	0 0 0.0	33 3.7	30	0 0 0.0	26 212 8.2	9 12 1.3	224 7.5	34 257 7.6
鉄鋼業	7	3	0 0 0.0	3 17 5.7	0 0 0.0	17 5.7	7	0 0 0.0	7 56 8.0	2 2 1.0	58 8.3	7 75 10.7
一般機械器具製造業	18	5	0 0 0.0	4 6 1.5	1 1 1.0	7 1.4	16	0 0 0.0	12 64 5.3	6 7 1.2	71 4.4	18 78 4.3
電気機械器具製造業	24	5	0 0 0.0	5 24 4.8	1 2 2.0	26 5.2	20	0 0 0.0	15 295 19.7	7 13 1.9	308 15.4	24 334 13.9
輸送用機械器具製造業	10	3	0 0 0.0	3 6 2.0	0 0 0.0	6 2.0	9	1 1 1.0	6 28 4.7	3 8 2.7	37 4.1	10 43 4.3
卸業・商社	29	18	0 0 0.0	16 66 4.1	2 4 2.0	70 3.9	15	0 0 0.0	13 105 8.1	4 6 1.5	111 7.4	29 181 6.2
小売業	9	4	0 0 0.0	4 28 7.0	0 0 0.0	28 7.0	9	1 2 2.0	8 62 7.8	2 3 1.5	67 7.4	9 95 10.6
金融業	54	42	2 3 1.5	39 162 4.2	1 8 8.0	173 4.1	27	1 2 2.0	23 262 11.4	4 13 3.3	277 10.3	54 450 8.3
運輸・通信・倉庫業	15	8	1 47 47.0	8 83 10.4	0 0 0.0	130 16.3	9	1 3 3.0	7 37 5.3	5 6 1.2	46 5.1	15 176 11.7
電力・ガス事業	6	3	0 0 0.0	3 9 3.0	0 0 0.0	9 3.0	4	0 0 0.0	4 22 5.5	2 8 4.0	30 7.5	6 39 6.5
広告・調査・情報提供サービス業	4	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	4	0 0 0.0	4 12 3.0	1 1 1.0	13 3.3	4 14 3.5
情報処理サービス・ソフトウェア業	19	15	0 0 0.0	14 320 22.9	2 2 1.0	322 21.5	12	0 0 0.0	9 48 5.3	5 23 4.6	71 5.9	19 393 20.7

第113表　NTTのINSネット64，ネット1500と公衆通信回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

業種＼回線種別		INS回線				公衆通信回線			
		INSのみの実回答社数	ネット64	ネット1500	計	電話・電信回線の実回答社数	電話回線	電信回線	計
製造業計		226	224 3,553 15.9	28 86 3.1	3,639 16.1	197	190 4,430 23.3	13 140 10.8	4,570 23.2
非製造業計		241	237 12,041 50.8	29 133 4.6	12,174 50.5	246	238 26,459 111.2	21 1,907 90.8	28,366 115.3
公務計		26	24 1,827 76.1	6 18 3.0	1,845 71.0	14	14 378 27.0	0 0 0.0	378 27.0
全産業計		493	485 17,421 35.9	63 237 3.8	17,658 35.8	457	442 31,267 70.7	34 2,047 60.2	33,314 72.9
主な業種	建設業	27	26 666 25.6	3 3 1.0	669 24.8	15	14 901 64.4	2 65 32.5	966 64.4
	食品製造業	18	18 330 18.3	2 2 1.0	332 18.4	17	15 329 21.9	3 12 4.0	341 20.1
	繊維工業	14	14 112 8.0	2 8 4.0	120 8.6	17	16 166 10.4	1 8 8.0	174 10.2
	化学工業	36	35 649 18.5	6 18 3.0	667 18.5	39	37 482 13.0	4 22 5.5	504 12.9
	鉄鋼業	8	8 76 9.5	2 6 3.0	82 10.3	11	11 77 7.0	0 0 0.0	77 7.0
	一般機械器具製造業	18	18 210 11.7	1 1 1.0	211 11.7	16	16 46 2.9	0 0 0.0	46 2.9
	電気機械器具製造業	34	34 520 15.3	5 17 3.4	537 15.8	25	25 1,323 52.9	1 1 1.0	1,324 53.0
	輸送用機械器具製造業	16	16 192 12.0	1 1 1.0	193 12.1	12	12 403 33.6	0 0 0.0	403 33.6
	卸業・商社	44	44 423 9.6	4 22 5.5	445 10.1	50	50 2,910 58.2	5 188 37.6	3,098 62.0
	小売業	24	24 614 25.6	2 16 8.0	630 26.3	24	22 4,396 199.8	3 38 12.7	4,434 184.8
	金融業	65	64 3,176 49.6	6 36 6.0	3,212 49.4	58	55 12,447 226.3	5 32 6.4	12,479 215.2
	運輸・通信・倉庫業	28	27 392 14.5	4 11 2.8	403 14.4	29	28 402 14.4	2 11 5.5	413 14.2
	電力・ガス事業	4	4 102 25.5	1 1 1.0	103 25.8	2	2 50 25.0	0 0 0.0	50 25.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4	2 34 17.0	3 7 2.3	41 10.3	4	4 212 53.0	1 51 51.0	263 65.8
	情報処理サービス・ソフトウェア業	28	28 505 18.0	4 9 2.3	514 18.4	31	29 729 25.1	4 1,582 395.5	2,311 74.5

第114表　NCCの一般専用サービス，および私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

回線種別 ＼ 業種		NCCの専用サービス												私設回線
		NCC回線の実回答社数	一般専用サービスの回線				高速ディジタル伝送サービスの回線						NCC合計	
			実回答社数	帯域品目 3.4 KHz	符号品目 1200～9600 b/s	一般専用サービス計	実回答社数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	高速ディジタル伝送サービス計		
製造業計		104	55	37 180 4.9	24 89 3.7	269 4.9	82	55 165 3.0	30 62 2.1	29 82 2.8	18 84 4.7	16 166 10.4	559 6.8	828 8.0	33 582 17.6
非製造業計		102	70	45 531 11.8	33 582 17.6	1,113 15.9	60	33 495 15.0	21 62 3.0	21 43 2.0	24 42 1.8	23 134 5.8	776 12.9	1,889 18.5	34 2,457 72.3
公務計		3	2	1 19 19.0	1 28 28.0	47 26.5	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0	48 16.0	12 144 12.0
全産業計		209	127	83 730 8.8	58 699 12.1	1,429 11.3	143	88 660 7.5	51 124 2.4	50 125 2.5	42 126 3.0	40 301 7.5	1,336 9.3	2,765 13.2	79 3,183 40.3
主な業種	建設業	9	5	3 6 2.0	3 6 2.0	12 2.4	6	4 6 1.5	2 3 1.5	2 6 3.0	1 4 4.0	0 0 0.0	19 3.2	31 3.4	1 1 1.0
	食品製造業	10	5	4 46 11.5	2 9 4.5	55 11.0	7	6 51 8.5	2 4 2.0	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	60 8.6	115 11.5	2 14 7.0
	繊維工業	10	6	3 11 3.7	3 8 2.7	19 3.2	7	5 9 1.8	3 5 1.7	2 3 1.5	1 1 1.0	0 0 0.0	18 2.6	37 3.7	3 6 2.0
	化学工業	20	8	7 47 6.7	1 13 13.0	60 7.5	17	12 34 2.8	7 11 1.6	5 9 1.8	3 8 2.7	3 4 1.3	66 3.9	126 6.3	4 36 9.0
	鉄鋼業	5	4	1 2 2.0	3 4 1.3	6 1.5	4	1 3 3.0	2 5 2.5	1 5 5.0	2 8 4.0	2 3 1.5	24 6.0	30 6.0	2 50 25.0
	一般機械器具製造業	7	3	3 12 4.0	2 6 3.0	18 6.0	6	3 4 1.3	2 3 1.5	3 7 2.3	1 2 2.0	2 3 1.5	19 3.2	37 5.3	3 31 10.3
	電気機械器具製造業	14	5	4 8 2.0	1 1 1.0	9 1.8	12	6 21 3.5	5 13 2.6	6 36 6.0	5 52 10.4	6 151 25.2	273 22.8	282 20.1	5 290 58.0
	輸送用機械器具製造業	6	1	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0	6	6 11 1.8	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	13 2.2	14 2.3	4 15 3.8
	卸業・商社	24	18	11 42 3.8	7 35 5.0	77 4.3	12	8 29 3.6	7 8 1.1	6 15 2.5	6 13 2.2	4 12 3.0	77 6.4	154 6.4	2 10 5.0
	小売業	8	6	4 41 10.3	3 37 12.3	78 13.0	6	4 14 3.5	2 3 1.5	3 4 1.3	1 1 1.0	1 1 1.0	23 3.8	101 12.6	2 265 132.5
	金融業	11	8	7 274 39.1	1 2 2.0	276 34.5	5	2 9 4.5	1 4 4.0	1 3 3.0	3 6 2.0	3 4 1.3	26 5.2	302 27.5	10 62 6.2
	運輸・通信・倉庫業	10	10	5 18 3.6	6 30 5.0	48 4.8	4	3 6 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 4 4.0	11 2.8	59 5.9	6 291 48.5
	電力・ガス事業	4	4	3 105 35.0	4 224 56.0	329 82.3	4	3 409 136.3	3 22 7.3	3 8 2.7	1 1 1.0	4 87 21.8	527 131.8	856 214.0	5 1,640 328.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	2	2 2 1.0	1 4 4.0	6 3.0	2	0 0 0.0	1 2 2.0	2 2 1.0	1 1 1.0	2 2 1.0	7 3.5	13 4.3	1 9 9.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	17	10	7 28 4.0	3 9 3.0	37 3.7	10	6 15 2.5	1 1 1.0	3 6 2.0	2 5 2.5	3 15 5.0	42 4.2	79 4.6	3 85 28.3

第115表の1　回線使用状況総括表(1)（業種別）

（各業種ごとに，1段：記入社数，2段：合計回線数，3段：同上百分比，4段：1社当平均回線数）

業種＼回線種別	NTT・NCC・私設回線のどれかに記入のあった社数	実回答社数	NTTの回線 専用 帯域品目	NTTの回線 専用 符号品目	NTTの回線 高速ディジタル回線	NTTの回線 公衆通信回線 電話回線	NTTの回線 公衆通信回線 電信回線	NTTの回線 DDX 回線交換	NTTの回線 DDX パケット交換	INS	NTT合計
製造業計	376	371	198 4,327 24.4 21.9	80 1,132 6.4 14.2	177 1,360 7.7 7.7	190 4,430 25.0 23.3	13 140 0.8 10.8	41 186 1.0 4.5	148 1,680 9.5 11.4	226 3,639 20.5 16.1	16,894 95.3 45.5
非製造業計	390	382	229 19,591 28.5 85.6	108 3,526 5.1 32.6	171 1,188 1.7 6.9	238 26,459 38.5 111.2	21 1,907 2.8 90.8	111 822 1.2 7.4	99 1,130 1.6 11.4	241 12,174 17.7 50.5	66,797 97.2 174.9
公務計	60	55	20 667 16.0 33.4	32 940 22.6 29.4	21 194 4.7 9.2	14 378 9.1 27.0	0 0 0.0 0.0	3 42 1.0 14.0	10 44 1.1 4.4	26 1,845 44.4 71.0	4,110 98.8 74.7
全産業計	826	808	447 24,585 27.1 55.0	220 5,598 6.2 25.4	369 2,742 3.0 7.4	442 31,267 34.5 70.7	34 2,047 2.3 60.2	155 1,050 1.2 6.8	257 2,854 3.2 11.1	493 17,658 19.5 35.8	87,801 96.9 108.7
主な業種 建設業	38	38	10 81 4.3 8.1	3 53 2.8 17.7	10 46 2.4 4.6	14 901 47.8 64.4	2 65 3.5 32.5	1 2 0.1 2.0	11 36 1.9 3.3	27 669 35.5 24.8	1,853 98.4 48.8
食品製造業	26	26	15 153 13.2 10.2	6 34 2.9 5.7	14 126 10.9 9.0	15 329 28.5 21.9	3 12 1.0 4.0	2 2 0.2 1.0	8 52 4.5 6.5	18 332 28.7 18.4	1,040 90.0 40.0
繊維工業	29	28	18 112 19.1 6.2	4 11 1.9 2.8	14 49 8.3 3.5	16 166 28.3 10.4	1 8 1.4 8.0	5 11 1.9 2.2	12 73 12.4 6.1	14 120 20.4 8.6	550 93.7 19.6
化学工業	57	57	30 652 24.9 21.7	14 142 5.4 10.1	27 269 10.3 10.0	37 482 18.4 13.0	4 22 0.8 5.5	9 33 1.3 3.7	30 224 8.6 7.5	36 667 25.5 18.5	2,491 95.2 43.7
鉄鋼業	16	16	4 166 33.7 41.5	4 12 2.4 3.0	7 50 10.2 7.1	11 77 15.7 7.0	0 0 0.0 0.0	3 17 3.5 5.7	7 58 11.8 8.3	8 82 16.7 10.3	462 93.9 28.9
一般機械器具製造業	37	37	24 452 50.1 18.8	6 24 2.7 4.0	21 55 6.1 2.6	16 46 5.1 2.9	0 0 0.0 0.0	5 7 0.8 1.4	16 71 7.9 4.4	18 211 23.4 11.7	866 95.9 23.4
電気機械器具製造業	49	49	32 1,713 32.3 53.5	10 601 11.3 60.1	30 508 9.6 16.9	25 1,323 25.0 52.9	1 1 0.0 1.0	5 26 0.5 5.2	20 308 5.8 15.4	34 537 10.1 15.8	5,017 94.7 102.4
輸送用機械器具製造業	27	27	12 184 19.1 15.3	10 77 8.0 7.7	13 49 5.1 3.8	12 403 41.8 33.6	0 0 0.0 0.0	3 6 0.6 2.0	9 37 3.8 4.1	16 193 20.0 12.1	949 98.5 35.1
卸業・商社	71	70	38 677 14.2 17.8	14 97 2.0 6.9	28 122 2.6 4.4	50 2,910 61.0 58.2	5 188 3.9 37.6	18 70 1.5 3.9	15 111 2.3 7.4	44 445 9.3 10.1	4,620 96.8 66.0
小売業	33	33	21 530 8.9 25.2	6 91 1.5 15.2	18 103 1.7 5.7	22 4,396 73.5 199.8	3 38 0.6 12.7	4 28 0.5 7.0	9 67 1.1 7.4	24 630 10.5 26.3	5,883 98.3 178.3
金融業	87	87	70 9,538 34.8 136.3	40 1,238 4.5 31.0	31 200 0.7 6.5	55 12,447 45.4 226.3	5 32 0.1 6.4	42 173 0.6 4.1	27 277 1.0 10.3	65 3,212 11.7 49.4	27,117 98.9 311.7
運輸・通信・倉庫業	46	45	28 4,012 71.6 143.3	14 375 6.7 26.8	18 162 2.9 9.0	28 402 7.2 14.4	2 11 0.2 5.5	8 130 2.3 16.3	9 46 0.8 5.1	28 403 7.2 14.4	5,541 98.9 123.1
電力・ガス事業	6	6	2 31 2.7 15.5	2 28 2.4 14.0	3 37 3.2 12.3	2 50 4.4 25.0	0 0 0.0 0.0	3 9 0.8 3.0	4 30 2.6 7.5	4 103 9.0 25.8	288 25.2 48.0
広告・調査・情報提供サービス業	5	5	1 10 2.7 10.0	2 21 5.8 10.5	2 3 0.8 1.5	4 212 58.1 53.0	1 51 14.0 51.0	1 1 0.3 1.0	4 13 3.6 3.3	4 41 11.2 10.3	352 96.4 70.4
情報処理サービス・ソフトウェア業	42	41	28 1,863 31.6 66.5	15 497 8.4 33.1	22 241 4.1 11.0	29 729 12.4 25.1	4 1,582 26.8 395.5	15 322 5.5 21.5	12 71 1.2 5.9	28 514 8.7 18.4	5,819 98.7 141.9

第115表の２　回線使用状況総括表(2)（業種別）

（各業種ごとに，１段：記入社数，２段：合計回線数，３段：同上百分比，４段：１社当平均回線数）

業種＼回線種別		NCCの回線					NTTとNCCの合計	私設回線	総計
		実回答社数	専用線			NCC合計			
			帯域当り	符号当り	高速デジタル回線				
製造業計		104	37 180 1.0 4.9	24 89 0.5 3.7	82 559 3.2 6.8	828 4.7 8.0	374 17,722 100.0 47.4	33 582 100.0 17.6	18,304 48.7
非製造業計		102	45 531 0.8 11.8	33 582 0.8 17.6	60 776 1.1 12.9	1,889 2.8 18.5	388 68,686 100.0 177.0	34 2,457 100.0 72.3	71,143 182.4
公務計		3	1 19 0.5 19.0	1 28 0.7 28.0	1 1 0.0 1.0	48 1.2 16.0	56 4,158 100.0 74.3	12 144 100.0 12.0	4,302 71.7
全産業計		209	83 730 0.8 8.8	58 699 0.8 12.1	143 1,336 1.5 9.3	2,765 3.1 13.2	818 90,566 100.0 110.7	79 3,183 100.0 40.3	93,749 113.5
主な業種	建設業	9	3 6 0.3 2.0	3 6 0.3 2.0	6 19 1.0 3.2	31 1.6 3.4	38 1,884 100.0 49.6	1 1 100.0 1.0	1,885 49.6
	食品製造業	10	4 46 4.0 11.5	2 9 0.8 4.5	7 60 5.2 8.6	115 10.0 11.5	26 1,155 100.0 44.4	2 14 100.0 7.0	1,169 45.0
	繊維工業	10	3 11 1.9 3.7	3 8 1.4 2.7	7 18 3.1 2.6	37 6.3 3.7	28 587 100.0 21.0	3 6 100.0 2.0	593 20.4
	化学工業	20	7 47 1.8 6.7	1 13 0.5 13.0	17 66 2.5 3.9	126 4.8 6.3	57 2,617 100.0 45.9	4 36 100.0 9.0	2,653 46.5
	鉄鋼業	5	1 2 0.4 2.0	3 4 0.8 1.3	4 24 4.9 6.0	30 6.1 6.0	16 492 100.0 30.8	2 50 100.0 25.0	542 33.9
	一般機械器具製造業	7	3 12 1.3 4.0	2 6 0.7 3.0	6 19 2.1 3.2	37 4.1 5.3	37 903 100.0 24.4	3 31 100.0 10.3	934 25.2
	電気機械器具製造業	14	4 8 0.2 2.0	1 1 0.0 1.0	12 273 5.2 22.8	282 5.3 20.1	49 5,299 100.0 108.1	5 290 100.0 58.0	5,589 114.1
	輸送用機械器具製造業	6	0 0 0.0 0.0	1 1 0.1 1.0	6 13 1.3 2.2	14 1.5 2.3	27 963 100.0 35.7	4 15 100.0 3.8	978 36.2
	卸業・商社	24	11 42 0.9 3.8	7 35 0.7 5.0	12 77 1.6 6.4	154 3.2 6.4	71 4,774 100.0 67.2	2 10 100.0 5.0	4,784 67.4
	小売業	8	4 41 0.7 10.3	3 37 0.6 12.3	6 23 0.4 3.8	101 1.7 12.6	33 5,984 100.0 181.3	2 265 100.0 132.5	6,249 189.4
	金融業	11	7 274 1.0 39.1	1 2 0.0 2.0	5 26 0.1 5.2	302 1.1 27.5	87 27,419 100.0 315.2	10 62 100.0 6.2	27,481 315.9
	運輸・通信・倉庫業	10	5 18 0.3 3.6	6 30 0.5 5.0	4 11 0.2 2.8	59 1.1 5.9	46 5,600 100.0 121.7	6 291 100.0 48.5	5,891 128.1
	電力・ガス事業	4	3 105 9.2 35.0	4 224 19.6 56.0	4 527 46.1 131.8	856 74.8 214.0	6 1,144 100.0 190.7	5 1,640 100.0 328.0	2,784 464.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	2 2 0.5 1.0	1 4 1.1 4.0	2 7 1.9 3.5	13 3.6 4.3	5 365 100.0 73.0	1 9 100.0 9.0	374 74.8
	情報処理サービス・ソフトウェア業	17	7 28 0.5 4.0	3 9 0.2 3.0	10 42 0.7 4.2	79 1.3 4.6	42 5,898 100.0 140.4	3 85 100.0 28.3	5,983 142.5

第116表　NTTの専用線帯域品目，符号品目の3年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

業種＼回線種別		NTTの専用線								
		専用線の実回答社数	帯域品目				符号品目			
			帯域品目の実回答社数	3.4 KHz	48 KHz 以上	計	符号品目の実回答社数	300 b/s 以下	1200 b/s 以上	計
製造業計		206	106	105 2,124 20.2	3 34 11.3	2,158 20.4	41	1 1 1.0	41 875 21.3	876 21.4
非製造業計		210	135	131 16,089 122.8	5 115 23.0	16,204 120.0	58	3 243 81.0	55 1,337 24.3	1,580 27.2
公務計		31	15	15 282 18.8	0 0 0.0	282 18.8	15	0 0 0.0	15 461 30.7	461 30.7
全産業計		447	256	251 18,495 73.7	8 149 18.6	18,644 72.8	114	4 244 61.0	111 2,673 24.1	2,917 25.6
主な業種	建設業	15	4	4 24 6.0	0 0 0.0	24 6.0	2	0 0 0.0	2 51 25.5	51 25.5
	食品製造業	18	10	10 88 8.8	0 0 0.0	88 8.8	4	0 0 0.0	4 35 8.8	35 8.8
	繊維工業	18	15	15 94 6.3	0 0 0.0	94 6.3	3	0 0 0.0	3 11 3.7	11 3.7
	化学工業	29	13	13 321 24.7	0 0 0.0	321 24.7	7	0 0 0.0	7 107 15.3	107 15.3
	鉄鋼業	5	2	2 52 26.0	0 0 0.0	52 26.0	2	0 0 0.0	2 8 4.0	8 4.0
	一般機械器具製造業	25	13	13 369 28.4	0 0 0.0	369 28.4	3	0 0 0.0	3 11 3.7	11 3.7
	電気機械器具製造業	34	19	19 690 36.3	0 0 0.0	690 36.3	7	0 0 0.0	7 444 63.4	444 63.4
	輸送用機械器具製造業	15	6	6 41 6.8	0 0 0.0	41 6.8	4	0 0 0.0	4 36 9.0	36 9.0
	卸業・商社	35	23	22 525 23.9	1 5 5.0	530 23.0	7	0 0 0.0	7 46 6.6	46 6.6
	小売業	18	8	8 103 12.9	0 0 0.0	103 12.9	3	0 0 0.0	3 30 10.0	30 10.0
	金融業	65	54	53 7,810 147.4	2 106 53.0	7,916 146.6	30	1 35 35.0	29 934 32.2	969 32.3
	運輸・通信・倉庫業	24	16	15 5,232 348.8	1 3 3.0	5,235 327.2	7	2 208 104.0	5 63 12.6	271 38.7
	電力・ガス事業	2	2	2 10 5.0	0 0 0.0	10 5.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	1	1 15 15.0	0 0 0.0	15 15.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	23	14	14 1,366 97.6	0 0 0.0	1,366 97.6	7	0 0 0.0	7 66 9.4	66 9.4

第117表　NTTの専用線高速ディジタル回線の3年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

業種＼回線種別		NTTの専用線							
		高速ディジタル回線							専用線の合計
		高速ディジタル回線の実回答社数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s 以上	計	
製造業系		152	94 1,136 12.1	66 269 4.1	39 100 2.6	31 141 4.5	33 394 11.9	2,040 13.4	5,074 24.6
非製造業		131	89 869 9.8	51 260 5.1	30 98 3.3	29 86 3.0	35 195 5.6	1,508 11.5	19,292 91.9
公務計		17	11 142 12.9	3 6 2.0	3 11 3.7	1 1 1.0	4 13 3.3	173 10.2	916 29.5
全産業計		300	194 2,147 11.1	120 535 4.5	72 209 2.9	61 228 3.7	72 602 8.4	3,721 12.4	25,282 56.6
主な業種	建設業	10	9 70 7.8	2 9 4.5	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	81 8.1	156 10.4
	食品製造業	14	11 168 15.3	6 42 7.0	2 3 1.5	0 0 0.0	2 4 2.0	217 15.5	340 18.9
	繊維工業	10	6 13 2.2	7 25 3.6	4 5 1.3	3 4 1.3	0 0 0.0	47 4.7	152 8.4
	化学工業	23	14 127 9.1	9 36 4.0	5 12 2.4	4 18 4.5	6 141 23.5	334 14.5	762 26.3
	鉄鋼業	3	1 3 3.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	17 5.7	77 15.4
	一般機械器具製造業	21	9 26 2.9	7 15 2.1	9 18 2.0	5 7 1.4	7 14 2.0	80 3.8	460 18.4
	電気機械器具製造業	30	18 575 31.9	16 57 3.6	12 43 3.6	9 83 9.2	10 202 20.2	960 32.0	2,094 61.6
	輸送用機械器具製造業	10	5 9 1.8	4 11 2.8	0 0 0.0	2 5 2.5	1 1 1.0	26 2.6	103 6.9
	卸業・商社	23	18 140 7.8	7 13 1.9	5 9 1.8	5 14 2.8	6 10 1.7	186 8.1	762 21.8
	小売業	16	14 60 4.3	6 22 3.7	0 0 0.0	3 4 1.3	3 17 5.7	103 6.4	236 13.1
	金融業	24	13 118 9.1	13 47 3.6	7 23 3.3	8 19 2.4	4 23 5.8	230 9.6	9,115 140.2
	運輸・通信・倉庫業	13	9 75 8.3	6 29 4.8	3 12 4.0	1 1 1.0	3 76 25.3	193 14.8	5,699 237.5
	電力・ガス事業	1	1 5 5.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 15.0	25 12.5
	広告・調査・情報提供サービス業	2	1 3 3.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 10 10.0	16 8.0	31 15.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	18	11 223 20.3	7 66 9.4	10 39 3.9	5 27 5.4	7 26 3.7	381 21.2	1,813 78.8

第118表　NTTのDDX・回線交換，パケット交換回線の3年後使用予定

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

速度クラス / 業種		DDX実回答社数	DDX回線交換（CS）CSのみの実回答社数	DDX回線交換（CS）300 b/s以下	DDX回線交換（CS）9,600 b/s以下	DDX回線交換（CS）48K b/s	DDX回線交換（CS）CS計	DDXパケット交換（PS）PSのみの実回答社数	DDXパケット交換（PS）300 b/s以下	DDXパケット交換（PS）9,600 b/s以下	DDXパケット交換（PS）48K b/s	DDXパケット交換（PS）PS計	DDX合計
製造業計		89	18	0 0 0.0	16 55 3.4	3 6 2.0	61 3.4	78	0 0 0.0	62 463 7.5	22 54 2.5	517 6.6	89 578 6.5
非製造業計		103	71	2 3 1.5	65 351 5.4	5 17 3.4	371 5.2	59	1 2 2.0	45 364 8.1	19 372 19.6	738 12.5	103 1,109 10.8
公務計		8	1	0 0 0.0	1 26 26.0	0 0 0.0	26 26.0	7	0 0 0.0	6 27 4.5	2 7 3.5	34 4.9	8 60 7.5
全産業計		200	90	2 3 1.5	82 432 5.3	8 23 2.9	458 5.1	144	1 2 2.0	113 854 7.6	43 433 10.1	1,289 9.0	200 1,747 8.7
主な業種	建設業	8	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	8	0 0 0.0	5 25 5.0	3 16 5.3	41 5.1	8 42 5.3
	食品製造業	7	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	7	0 0 0.0	6 28 4.7	2 7 3.5	35 5.0	7 35 5.0
	繊維工業	9	3	0 0 0.0	3 7 2.3	0 0 0.0	7 2.3	7	0 0 0.0	6 39 6.5	1 2 2.0	41 5.9	9 48 5.3
	化学工業	15	4	0 0 0.0	4 7 1.8	0 0 0.0	7 1.8	12	0 0 0.0	9 54 6.0	6 9 1.5	63 5.3	15 70 4.7
	鉄鋼業	3	1	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	5 5.0	3	0 0 0.0	3 8 2.7	0 0 0.0	8 2.7	3 13 4.3
	一般機械器具製造業	11	3	0 0 0.0	2 4 2.0	1 1 1.0	5 1.7	9	0 0 0.0	7 53 7.6	3 3 1.0	56 6.2	11 61 5.5
	電気機械器具製造業	14	3	0 0 0.0	3 27 9.0	1 4 4.0	31 10.3	11	0 0 0.0	9 107 11.9	2 2 1.0	109 9.9	14 140 10.0
	輸送用機械器具製造業	4	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	4	0 0 0.0	4 8 2.0	0 0 0.0	8 2.0	4 9 2.3
	卸業・商社	14	9	0 0 0.0	8 56 7.0	1 2 2.0	58 6.4	9	0 0 0.0	4 40 10.0	5 46 9.2	86 9.6	14 144 10.3
	小売業	5	2	0 0 0.0	2 11 5.5	0 0 0.0	11 5.5	5	0 0 0.0	3 10 3.3	2 6 3.0	16 3.2	5 27 5.4
	金融業	44	35	2 3 1.5	32 153 4.8	1 8 8.0	164 4.7	20	1 2 2.0	17 182 10.7	2 8 4.0	192 9.6	44 356 8.1
	運輸・通信・倉庫業	9	3	0 0 0.0	3 27 9.0	0 0 0.0	27 9.0	7	0 0 0.0	6 35 5.8	2 52 26.0	87 12.4	9 114 12.7
	電力・ガス事業	1	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1 1 1.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	1	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	10 10.0	1	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	10 10.0	1 20 20.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	11	11	0 0 0.0	10 73 7.3	2 2 1.0	75 6.8	7	0 0 0.0	6 42 7.0	3 23 7.7	65 9.3	11 140 12.7

第119表　NTTのINSネット64，ネット1500と公衆通信回線の3年後使用予定

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

業種＼回線種別		INS回線				公衆通信回線			
		INSのみの実回答社数	ネット64	ネット1500	計	電話・電信回線の実回答社数	加入電話回線	加入電信回線	計
製造業計		189	185 4,295 23.2	29 121 4.2	4,416 23.4	119	114 2,673 23.4	5 35 7.0	2,708 22.8
非製造業計		190	183 14,269 78.0	40 494 12.4	14,763 77.7	154	149 21,077 141.5	13 1,954 150.3	23,031 149.6
公務計		14	14 1,164 83.1	2 21 10.5	1,185 84.6	11	11 405 36.8	0 0 0.0	405 36.8
全産業計		393	382 19,728 51.6	71 636 9.0	20,364 51.8	284	274 24,155 88.2	18 1,989 110.5	26,144 92.1
主な業種	建設業	22	21 1,071 51.0	2 2 1.0	1,073 48.8	5	5 203 40.6	0 0 0.0	203 40.6
	食品製造業	15	15 356 23.7	2 3 1.5	359 23.9	14	12 298 24.8	2 11 5.5	309 22.1
	繊維工業	14	14 201 14.4	2 8 4.0	209 14.9	12	11 112 10.2	1 10 10.0	122 10.2
	化学工業	26	25 455 18.2	5 18 3.6	473 18.2	22	22 206 9.4	0 0 0.0	206 9.4
	鉄鋼業	6	6 40 6.7	1 1 1.0	41 6.8	5	4 24 6.0	1 1 1.0	25 5.0
	一般機械器具製造業	14	14 183 13.1	3 4 1.3	187 13.4	9	9 27 3.0	0 0 0.0	27 3.0
	電気機械器具製造業	33	31 1,237 39.9	7 58 8.3	1,295 39.2	20	20 1,257 62.9	0 0 0.0	1,257 62.9
	輸送用機械器具製造業	11	11 48 4.4	1 2 2.0	50 4.5	7	7 340 48.6	0 0 0.0	340 48.6
	卸業・商社	33	33 818 24.8	6 56 9.3	874 26.5	33	33 2,845 86.2	2 150 75.0	2,995 90.8
	小売業	20	20 2,993 149.7	3 42 14.0	3,035 151.8	9	9 2,104 233.8	1 9 9.0	2,113 234.8
	金融業	57	56 4,775 85.3	9 96 10.7	4,871 85.5	44	41 11,466 279.7	4 37 9.3	11,503 261.4
	運輸・通信・倉庫業	22	20 419 21.0	5 66 13.2	485 22.0	18	17 194 11.4	2 12 6.0	206 11.4
	電力・ガス事業	3	3 21 7.0	1 1 1.0	22 7.3	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	1 50 50.0	0 0 0.0	50 50.0	2	2 290 145.0	0 0 0.0	290 145.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	21	20 601 30.1	9 27 3.0	628 29.9	20	19 591 31.1	3 1,741 580.3	2,332 116.6

第120表　NCCの一般専用サービス，および施設回線の3年後使用予定

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

回線種別 / 業種	NCC回線実回答社数	一般専用サービスの回線				高速ディジタル伝送サービスの回線							NCC合計	私設回線
		実回答社数	帯域品目 3.4 KHz	符号品目 1200～9600 b/s	一般専用サービス計	実回答社数	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s以上	高速ディジタル伝送サービス計		
製造業計	81	31	21 130 6.2	14 54 3.9	184 5.9	69	41 269 6.6	31 122 3.9	21 79 3.8	14 96 6.9	17 203 11.9	769 11.1	953 11.8	22 336 15.3
非製造業計	69	39	19 375 19.7	22 391 17.8	766 19.6	45	23 213 9.3	11 94 8.5	14 34 2.4	17 34 2.0	16 130 8.1	505 11.2	1,271 18.4	21 2,489 118.5
公務計	3	3	1 8 8.0	2 35 17.5	43 14.3	1	1 7 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 7.0	50 16.7	7 129 18.4
全産業計	153	73	41 513 12.5	38 480 12.6	993 13.6	115	65 489 7.5	42 216 5.1	35 113 3.2	31 130 4.2	33 333 10.1	1,281 11.1	2,274 14.9	50 2,954 59.1
主な業種 建設業	7	3	2 5 2.5	2 3 1.5	8 2.7	5	3 25 8.3	2 2 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	30 6.0	38 5.4	1 1 1.0
食品製造業	7	3	2 14 7.0	2 9 4.5	23 7.7	6	4 53 13.3	2 35 17.5	2 8 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	96 16.0	119 17.0	2 14 7.0
繊維工業	9	5	2 7 3.5	3 8 2.7	15 3.0	7	5 21 4.2	4 14 3.5	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	38 5.4	53 5.9	2 9 4.5
化学工業	13	7	6 60 10.0	1 13 13.0	73 10.4	10	6 27 4.5	4 10 2.5	4 7 1.8	2 7 3.5	3 7 2.3	58 5.8	131 10.1	3 26 8.7
鉄鋼業	3	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	3	1 2 2.0	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	10 3.3	10 3.3	2 49 24.5
一般機械器具製造業	6	2	2 10 5.0	1 1 1.0	11 5.5	6	5 15 3.0	3 9 3.0	1 2 2.0	1 2 2.0	1 1 1.0	29 4.8	40 6.7	2 17 8.5
電気機械器具製造業	12	1	1 3 3.0	0 0 0.0	3 3.0	12	4 81 20.3	7 19 2.7	6 42 7.0	6 77 12.8	7 180 25.7	399 33.3	402 33.5	3 53 17.7
輸送用機械器具製造業	5	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	5	4 11 2.8	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	13 2.6	13 2.6	4 15 3.8
卸業・商社	18	9	4 43 10.8	5 32 6.4	75 8.3	12	8 42 5.3	6 20 3.3	8 23 2.9	6 14 2.3	4 15 3.8	114 9.5	189 10.5	1 6 6.0
小売業	6	3	0 0 0.0	3 13 4.3	13 4.3	5	3 10 3.3	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 2 2.0	13 2.6	26 4.3	2 1,540 770.0
金融業	9	7	6 278 46.3	1 2 2.0	280 40.0	4	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	2 5 2.5	15 3.8	295 32.8	8 61 7.6
運輸・通信・倉庫業	5	5	1 1 1.0	4 41 10.3	42 8.4	3	2 8 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 4 4.0	13 4.3	55 11.0	4 66 16.5
電力・ガス事業	2	2	1 10 10.0	2 92 46.0	102 51.0	1	1 120 120.0	1 50 50.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 70 70.0	240 240.0	342 171.0	2 670 335.0
広告・調査・情報提供サービス業	1	1	1 5 5.0	0 0 0.0	5 5.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	5 5.0	0 0 0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	13	6	4 27 6.8	2 3 1.5	30 5.0	10	5 18 3.6	1 1 1.0	2 2 1.0	1 2 2.0	3 24 8.0	47 4.7	77 5.9	1 80 80.0

第121表の1　回線3年後使用予定総括表(1)（業種別）

（各業種ごとに，1段：記入社数，2段：合計回線数，3段：同上百分比，4段：1社当平均回線数）

業種＼回線種別	NTT・NCC・私設回線のどれかに記入のあった社数	NTTの実回答社数	NTTの回線								
			専用線			公衆通信回線		DDX		INS	NTT合計
			帯域単位	符号単位	高速ディジタル回線	電話回線	電信回線	回線交換	パケット交換		
製造業計	281	273	106 2,158 15.7 20.4	41 876 6.4 21.4	152 2,040 14.9 13.4	114 2,673 19.5 23.4	5 35 0.3 7.0	18 61 0.4 3.4	78 517 3.8 6.6	189 4,416 32.2 23.4	12,776 93.1 46.8
非製造業計	281	273	135 16,204 27.2 120.0	58 1,580 2.7 27.2	131 1,508 2.5 11.5	149 21,077 35.4 141.5	13 1,954 3.3 150.3	71 371 0.6 5.2	59 738 1.2 12.5	190 14,763 24.8 77.7	58,195 97.9 213.2
公務計	40	36	15 282 10.8 18.8	15 461 17.6 30.7	17 173 6.6 10.2	11 405 15.5 36.8	0 0 0.0 0.0	1 26 1.0 26.0	7 34 1.3 4.9	14 1,185 45.3 84.6	2,566 98.1 71.3
全産業計	602	582	256 18,644 24.6 72.8	114 2,917 3.8 25.6	300 3,721 4.9 12.4	274 24,155 31.9 88.2	18 1,989 2.6 110.5	90 458 0.6 5.1	144 1,289 1.7 9.0	393 20,364 26.9 51.8	73,537 97.0 126.4
主な業種 建設業	29	28	4 24 1.6 6.0	2 51 3.4 25.5	10 81 5.4 8.1	5 203 13.4 40.6	0 0 0.0 0.0	1 1 0.1 1.0	8 41 2.7 5.1	22 1,073 71.0 48.8	1,474 97.5 52.6
食品製造業	22	22	10 88 7.6 8.8	4 35 3.6 8.8	14 217 18.7 15.5	12 298 25.6 24.8	2 11 0.9 5.5	0 0 0.0 0.0	7 35 3.0 5.0	15 359 30.9 23.9	1,043 89.8 47.4
繊維工業	24	23	15 94 16.1 6.3	3 11 1.9 3.7	10 47 8.0 4.7	11 112 19.2 10.2	1 10 1.7 10.0	3 7 1.2 2.3	7 41 7.0 5.9	14 209 35.8 14.9	531 90.9 23.1
化学工業	38	37	13 321 19.5 24.7	7 107 6.5 15.3	23 334 20.3 14.5	22 206 12.5 9.4	0 0 0.0 0.0	4 7 0.4 1.8	12 63 3.8 5.3	26 473 28.8 18.2	1,511 92.0 40.8
鉄鋼業	9	9	2 52 31.3 26.0	2 8 4.8 4.0	3 17 10.2 5.7	4 24 14.5 6.0	1 1 0.6 1.0	1 5 3.0 5.0	3 8 4.8 2.7	6 41 24.7 6.8	156 94.0 17.3
一般機械器具製造業	29	28	13 369 47.6 28.4	3 11 1.4 3.7	21 80 10.3 3.8	9 27 3.5 3.0	0 0 0.0 0.0	3 5 0.6 1.7	9 56 7.2 6.2	14 187 24.1 13.4	735 94.8 26.3
電気機械器具製造業	41	41	19 690 13.3 36.3	7 444 8.6 63.4	30 960 18.5 32.0	20 1,257 24.2 62.9	0 0 0.0 0.0	3 31 0.6 10.3	11 109 2.1 9.9	33 1,295 25.0 39.2	4,786 92.3 116.7
輸送用機械器具製造業	18	18	6 41 8.0 6.8	4 36 7.0 9.0	10 26 5.0 2.6	7 340 66.0 48.6	0 0 0 0.0	1 1 0.2 1.0	4 8 1.6 2.0	11 50 9.7 4.5	502 97.5 27.9
卸業・商社	52	51	23 530 10.7 23.0	7 46 0.9 6.6	23 186 3.7 8.1	33 2,845 57.3 86.2	2 150 3.0 75.0	9 58 1.2 6.4	9 86 1.7 9.6	33 874 17.6 26.5	4,775 96.2 93.6
小売業	24	24	8 103 1.9 12.9	3 30 0.6 10.0	16 103 1.9 6.4	9 2,104 38.7 233.8	1 9 0.2 9.0	2 11 0.2 5.5	5 16 0.9 3.2	20 3,035 55.8 151.8	5,411 99.5 225.5
金融業	71	71	54 7,916 30.3 146.6	30 969 3.7 32.3	24 230 0.9 9.6	41 11,466 43.9 279.7	4 37 0.1 9.3	35 164 0.6 4.7	20 192 0.7 9.6	57 4,871 18.6 85.5	25,845 98.9 364.0
運輸・通信・倉庫業	34	32	16 5,235 79.8 327.2	7 271 4.1 38.7	13 193 2.9 14.8	17 194 3.0 11.4	2 12 0.2 6.0	3 27 0.4 9.0	7 87 1.3 12.4	22 485 7.4 22.0	6,504 99.2 203.3
電力・ガス事業	3	3	2 10 2.6 5.0	0 0 0.0 0.0	1 15 3.8 15.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 1 0.3 1.0	0 0 0.0 0.0	3 22 5.6 7.3	48 12.3 16.0
広告・調査・情報提供サービス業	3	3	1 15 3.8 15.0	0 0 0.0 0.0	2 16 4.0 8.0	2 290 73.2 145.0	0 0 0.0 0.0	1 10 2.5 10.0	1 10 2.5 10.0	1 50 12.6 50.0	391 98.7 130.3
情報処理サービス・ソフトウェア業	30	28	14 1,366 27.4 97.6	7 66 1.3 9.4	18 381 7.6 21.2	19 591 11.8 31.1	3 1,741 34.9 580.3	11 75 1.5 6.8	7 65 1.3 9.3	21 628 12.6 29.9	4,913 98.5 175.5

第121表の2　回線3年後使用予定総括表(2)（業種別）

（各業種ごとに，1段：記入社数，2段：合計回線数，3段：同上百分比，4段：1社当平均回線数）

業種＼回線種別		NCCの回線					NTTとNCCの合計	私設回線	総計
		実回答社数	専用線			NCC合計			
			帯域品目	符号品目	高速ディジタル回線				
製造業計		81	21 130 0.9 6.2	14 54 0.4 3.9	69 769 5.6 11.1	953 6.9 11.8	279 13,729 100.0 49.2	22 336 100.0 15.3	14,065 50.1
非製造業計		69	19 375 0.6 19.7	22 391 0.7 17.8	45 505 0.8 11.2	1,271 2.1 18.4	279 59,466 100.0 213.1	21 2,489 100.0 118.5	61,955 220.5
公務計		3	1 8 0.3 8.0	2 35 1.3 17.5	1 7 0.3 7.0	50 1.9 16.7	37 2,616 100.0 70.7	7 129 100.0 18.4	2,745 68.6
全産業計		153	41 513 0.7 12.5	38 480 0.6 12.6	115 1,281 1.7 11.1	2,274 3.0 14.9	595 75,811 100.0 127.4	50 2,954 100.0 59.1	78,765 130.8
主な業種	建設業	7	2 5 0.3 2.5	2 3 0.2 1.5	5 30 2.0 6.0	38 2.5 5.4	29 1,512 100.0 52.1	1 1 100.0 1.0	1,513 52.2
	食品製造業	7	2 14 1.2 7.0	2 9 0.8 4.5	6 96 8.3 16.0	119 10.2 17.0	22 1,162 100.0 52.8	2 14 100.0 7.0	1,176 53.5
	繊維工業	9	2 7 1.2 3.5	3 8 1.4 2.7	7 38 6.5 5.4	53 9.1 5.9	23 584 100.0 25.4	2 9 100.0 4.5	593 24.7
	化学工業	13	6 60 3.7 10.0	1 13 0.8 13.0	10 58 3.5 5.8	131 8.0 10.1	38 1,642 100.0 43.2	3 26 100.0 8.7	1,668 43.9
	鉄鋼業	3	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	3 10 6.0 3.3	10 6.0 3.3	9 166 100.0 18.4	2 49 100.0 24.5	215 23.9
	一般機械器具製造業	6	2 10 1.3 5.0	1 1 0.1 1.0	6 29 3.7 4.8	40 5.2 6.7	29 775 100.0 26.7	2 17 100.0 8.5	792 27.3
	電気機械器具製造業	12	1 3 0.1 3.0	0 0 0.0 0.0	12 399 7.7 33.3	402 7.7 33.5	41 5,188 100.0 126.5	3 53 100.0 17.7	5,241 127.8
	輸送用機械器具製造業	5	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	5 13 2.5 2.6	13 2.5 2.6	18 515 100.0 28.6	4 15 100.0 3.8	530 29.4
	卸業・商社	18	4 43 0.9 10.8	5 32 0.6 6.4	12 114 2.3 9.5	189 3.8 10.5	52 4,964 100.0 95.5	1 6 100.0 6.0	4,970 95.6
	小売業	6	0 0 0.0 0.0	3 13 0.2 4.3	5 13 0.2 2.6	26 0.5 4.3	24 5,437 100.0 226.5	2 1,540 100.0 770.0	6,977 290.7
	金融業	9	6 278 1.1 46.3	1 2 0.0 2.0	4 15 0.1 3.8	295 1.1 32.8	71 26,140 100.0 368.2	8 61 100.0 7.6	26,201 369.0
	運輸・通信・倉庫業	5	1 1 0.0 1.0	4 41 0.6 10.3	3 13 0.2 4.3	55 0.8 11.0	33 6,559 100.0 198.8	4 66 100.0 16.5	6,625 194.9
	電力・ガス事業	2	1 10 2.6 10.0	2 92 23.6 46.0	1 240 61.5 240.0	342 87.7 171.0	3 390 100.0 130.0	2 670 100.0 335.0	1,060 353.3
	広告・調査・情報提供サービス業	1	1 5 1.3 5.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	5 1.3 5.0	3 396 100.0 132.0	0 0 0.0 0.0	396 132.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	13	4 27 0.5 6.8	2 3 0.1 1.5	10 47 0.9 4.7	77 1.5 5.9	30 4,990 100.0 166.3	1 80 100.0 80.0	5,070 169.0

第122表　1日1回線当たりの伝送時間　総括表

回線種別	入回Nの線TあのTっど・たれN社かC数にC記の	NTTの回線									
		実回答社数	専用線			公衆通信回線		DDX		I NS	NTT合計
			帯域品目	符号品目	ル高回速線ディジタ	電話回線	電信回線	回線交換	パケット交換		
記入社数	540	532	275	140	207	287	20	87	140	266	
合計回線数	55,289	54,111	17,641	2,992	1,352	19,569	1,743	380	1,100	9,334	
平均伝送時間			11.9	10.2	11.2	4.0	11.9	5.8	5.9	4.4	7.4

NCCの回線					NTTとNCCの合計	私設回線	総計
実回答社数	専用線			NCC合計			
	帯域品目	符号品目	ル高回速線ディジタ				
117	52	34	73			42	545
1,178	513	262	403			1,671	56,960
	9.4	9.0	10.7	9.7	7.5	7.0	7.5

第123表の１　１日１回線当たりの伝送時間(1)（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：平均伝送時間－時間）

回線種別 ＼ 業種		NTT・NCCの回線のどれかに記入のあった社数	実回答社数	NTTの回線 専用線 帯域品目	NTTの回線 専用線 符号品目	NTTの回線 専用線 高速ディジタル回線	公衆通信回線 電話回線	公衆通信回線 電信回線	DDX 回線交換	DDX パケット交換	INS	NTT合計
製造業計		239 7,862	237 7,561	120 2,525 10.3	53 849 11.4	99 649 11.2	124 1,425 3.0	6 33 8.5	21 63 3.1	72 420 3.5	121 1,597 3.4	7.2
非製造業計		265 44,820	260 43,962	144 14,803 12.2	68 1,587 10.2	96 561 12.1	156 18,007 4.1	14 1,710 11.9	65 311 6.4	61 654 8.5	130 6,329 4.8	7.6
公務計		36 2,607	35 2,588	11 313 7.4	19 556 8.1	12 142 7.7	7 137 2.1	0 0 0.0	1 6 1.0	7 26 5.0	15 1,408 3.3	5.0
全産業計		540 55,289	532 54,111	275 17,641 11.9	140 2,992 10.2	207 1,352 11.2	287 19,569 4.0	20 1,743 11.9	87 380 5.8	140 1,100 5.9	266 9,334 4.4	7.4
主な業種	建設業	26 666	26 639	8 53 5.5	3 53 1.1	6 30 1.7	9 201 1.3	1 15 1.0	1 2 5.0	8 28 2.7	14 257 1.9	1.9
	食品製造業	20 875	20 774	13 139 6.9	6 34 7.4	10 57 5.2	12 272 4.1	1 1 1.0	2 2 1.0	5 30 6.3	12 239 5.5	5.3
	繊維工業	16 290	16 280	8 42 16.5	2 8 5.6	7 24 19.3	8 101 3.6	0 0 0.0	3 9 6.0	4 12 7.8	7 84 4.2	7.4
	化学工業	34 1,425	34 1,382	18 333 5.6	9 124 7.8	15 161 7.5	23 346 2.0	2 3 1.0	6 29 2.4	10 88 1.7	17 298 1.6	3.9
	鉄鋼業	12 165	12 155	2 52 7.2	3 8 3.6	3 14 14.7	7 44 1.8	0 0 0.0	2 10 1.9	3 9 3.2	6 18 3.6	5.2
	一般機械器具製造業	23 253	23 248	14 57 7.5	4 19 7.6	12 30 8.6	11 35 1.5	0 0 0.0	2 3 5.3	8 30 2.6	10 74 5.0	5.4
	電気機械器具製造業	32 2,642	32 2,622	21 1,432 12.0	5 485 15.4	18 247 16.6	16 72 3.6	1 1 1.0	2 5 2.2	11 82 4.7	17 298 3.6	11.6
	輸送用機械器具製造業	12 359	12 351	5 63 10.4	5 30 10.9	6 13 11.3	6 210 5.4	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 6.6	6 30 4.6	7.0
	卸業・商社	46 1,607	46 1,521	19 354 10.9	9 48 5.8	14 43 9.4	33 714 2.8	2 75 1.3	6 26 4.7	10 83 4.7	20 178 2.0	5.0
	小売業	26 4,611	26 4,557	13 237 5.2	5 66 2.5	13 44 10.8	17 3,677 3.8	2 11 1.0	2 11 4.2	5 38 3.2	19 473 1.3	3.7
	金融業	66 20,089	66 19,795	49 7,166 11.3	27 799 11.4	22 143 14.6	35 9,223 5.0	5 32 7.4	29 135 8.3	17 253 11.8	35 2,044 6.9	7.9
	運輸・通信・倉庫業	31 4,273	30 4,220	18 3,578 11.7	10 96 7.6	10 30 9.8	21 132 2.4	1 10 5.0	3 17 3.8	7 41 2.6	16 316 1.8	10.4
	電力・ガス事業	3 391	3 159	1 8 4.0	0 0 0.0	1 28 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 23 4.0	2 99 2.2	2.9
	広告・調査・情報提供サービス業	2 194	2 193	1 10 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 154 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 3 2.0	1 24 1.0	1.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	30 4,501	29 4,440	19 1,574 20.4	8 260 11.0	13 133 15.1	18 357 10.2	4 1,582 12.6	12 83 4.8	8 61 7.1	18 390 7.8	14.5

第123表の２　１日１回線当たりの伝送時間(2)（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：平均伝送時間，単位，時間）

業種＼回線種別		NCCの回線					NTTとNCCの合計	私設回線	総計
		実回答社数	専用線			NCC合計			
			帯域品目	符号品目	高速ディジタル回線				
製造業計		51 301	20 110 9.4	13 54 7.7	39 137 13.8	11.1	7.4	17 296 6.9	241 8,158 7.4
非製造業計		65 858	31 384 9.5	21 208 9.4	34 266 9.0	9.3	7.7	19 1,252 7.1	266 46,072 7.6
公務計		1 19	1 19 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8.0	5.0	6 123 7.1	38 2,730 5.1
全産業計		117 1,178	52 513 9.4	34 262 9.0	73 403 10.7	9.7	7.5	42 1,671 7.0	525 56,960 7.5
主な業種	建設業	7 27	3 6 4.5	3 6 4.3	4 15 2.5	3.4	2.0	1 1 5.0	26 667 2.0
	食品製造業	7 101	3 44 11.2	2 9 6.6	5 48 19.9	14.9	6.4	1 8 5.0	20 883 6.4
	繊維工業	4 10	2 6 7.3	0 0 0.0	3 4 17.5	11.4	7.5	2 2 3 6.7	17 293 7.5
	化学工業	7 43	3 26 7.0	0 0 0.0	6 17 10.2	8.3	4.1	1 4 3.0	34 1,429 4.0
	鉄鋼業	3 10	0 0 0.0	2 3 4.0	2 7 7.4	6.4	5.2	2 50 9.1	12 215 6.1
	一般機械器具製造業	2 5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 8.4	8.4	5.5	1 5 8.0	23 258 5.5
	電気機械器具製造業	6 20	3 6 12.2	0 0 0.0	5 14 17.1	15.6	11.7	3 105 11.8	32 2,747 11.7
	輸送用機械器具製造業	2 8	0 0 0.0	1 1 24.0	2 7 18.0	18.8	7.2	2 6 11.3	12 365 7.3
	卸業・商社	10 86	6 32 11.8	4 11 9.2	2 43 7.2	9.1	5.2	1 4 8.0	46 1,611 5.2
	小売業	7 54	3 6 14.7	3 37 21.5	5 11 17.5	19.9	3.9	2 265 21.9	26 4,876 4.8
	金融業	10 294	7 274 9.0	1 2 13.0	4 18 14.4	9.4	8.0	8 49 9.9	66 20,138 8.0
	運輸・通信・倉庫業	8 53	4 16 9.5	4 26 5.5	4 11 10.6	7.8	10.4	4 59 6.3	31 4,332 10.4
	電力・ガス事業	2 232	2 15 3.0	2 104 6.8	2 113 6.9	6.6	5.1	2 860 2.4	3 1,251 3.2
	広告・調査・情報提供サービス業	1 1	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1.0	1.0	0 0 0.0	2 194 1.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	13 61	4 22 13.5	2 7 9.7	9 32 9.6	11.0	14.5	0 0 0.0	30 4,501 14.5

(3) 国際通信サービスの利用状況と将来

国際通信の利用動向として，データやファクシミリ伝送用に国際通信の回線サービスまたは設備サービスを直接回線使用契約者として使用している現状と３年後の見通しを調査した。なお従来は，KDDの提供サービス品目を中心に調査を行ってきたが，通信事業の自由化により国際通信事業にも数社が参入してきているため，93年から国際通信サービスの種類を利用用途別に再分類し，複数の通信事業者に共通しているサービスに絞って取り上げた。このため92年度まで高利用率を示していた国際テレックスサービス，および国際電話サービスを調査の対象から外している。

第124表，および第125表でみると，「国際テレックス，国際電話サービス」の２品目を調査項目から除いているため，公衆通信サービスでもパケット伝送などVANサービスの利用者を対象としているので，国際通信サービスの利用企業がかなり少なく，90社が現在利用していると答えている。

従ってユーザの国際通信サービスの利用率はオンライン事業体の１割弱であり，国際テレックス，電話回線の利用が依然として高いと見られ，これら以外の利用はまだ低い状況にあるといえよう。しかしながら，３年度の予定では，利用企業が106社に増加していることから，海外とのデータ通信需要は，潜在的には高いと見られる。サービス品目的では，現在に比べて「国際ISDN」の需要が高く，一際目立っている。(第126表)

産業別でみると，製造業ではオンライン化事業体410社のうち52社（12.7%）がなんらかの国際通信サービスを利用しているのに対し，非製造業では，同445社のうち38社（8.5%）と利用率において差が出ている。３年後でも前者は15.4%であるが後者は9.7%と変化がみられず，製造業種に利用の意欲が高いことが表れている。

第124表　国際通信回線の使用現況と３年後予定

サービスの種類		実回答社数	国際公衆通信サービス			国際専用通信サービス			国際テレビ会議サービス（テレビセッション）	延べ回答社数
			国際パケット交換	国際回線交換	国際ISDN	帯域品目	符号品目	高速符号品目		
現在	社数	90	25	38	27	15	14	22	6	147
	%	100.0	27.8	42.2	30.0	16.7	15.6	24.4	6.7	163.3
３年後	社数	106	27	35	61	18	11	30	7	189
	%	100.0	25.5	33.0	57.5	17.0	10.4	28.3	6.6	178.3

第125表　国際通信サービスの利用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

回線種別 ＼ 業種		実回答社数	国際公衆通信サービス			国際専用通信サービス			国際テレビ会議サービス（テレビセッション）	延べ回答社数
			国際パケット交換	国際回線交換	国際ISDN	帯域品目	符号品目	高速符号品目		
製造業計		52 100.0	17 32.7	24 46.2	15 28.8	6 11.5	5 9.6	10 19.2	3 5.8	80 153.8
非製造業計		38 100.0	8 21.1	14 36.8	12 31.6	9 23.7	9 23.7	12 31.6	3 7.9	67 176.3
公務計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計		90 100.0	25 27.8	38 42.2	27 30.0	15 16.7	14 15.6	22 24.4	6 6.7	147 163.3
主な業種	建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	食品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	化学工業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 116.7
	鉄鋼業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	一般機械器具製造業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
	電気機械器具製造業	14 100.0	5 35.7	5 35.7	7 50.0	3 21.4	3 21.4	7 50.0	1 7.1	31 221.4
	輸送用機械器具製造業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	6 120.0
	卸業・商社	8 100.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	15 187.5
	小売業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	6 200.0
	金融業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	9 150.0
	運輸・通信・倉庫業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	9 128.6
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	10 250.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5 250.0

第126表　国際通信サービスの３年後利用予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

回線種別 ＼ 業種		実回答社数	国際公衆通信サービス			国際専用通信サービス			国際テレビ会議サービス（テレビセッション）	延べ回答社数
			国際パケット交換	国際回線交換	国際ISDN	帯域品目	符号品目	高速符号品目		
製造業計		63 100.0	16 25.4	23 36.5	38 60.3	9 14.3	6 9.5	15 23.8	4 6.3	111 176.2
非製造業計		43 100.0	11 25.6	12 27.9	23 53.5	9 20.9	5 11.6	15 34.9	3 7.0	78 181.4
公務計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計		106 100.0	27 25.5	35 33.0	61 57.5	18 17.0	11 10.4	30 28.3	7 6.6	189 178.3
主な業種	建設業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	食品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	5 125.0
	化学工業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	7 77.8	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	14 155.6
	鉄鋼業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	一般機械器具製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3	12 171.4
	電気機械器具製造業	16 100.0	5 31.3	6 37.5	12 75.0	3 18.8	3 18.8	10 62.5	2 12.5	41 256.3
	輸送用機械器具製造業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	卸業・商社	10 100.0	2 20.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	19 190.0
	小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	5 166.7
	金融業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	7 116.7
	運輸・通信・倉庫業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	14 200.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	9 300.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	11 183.3

(4) センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン処理方式の，機器の設置・接続関係による分類を，次の三方式に設定し，その利用の現況と3年後の見通しを調査した。

① 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。

② 関連会社（親会社，子会社，取引先等）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。

③ NTTを含む通信事業者設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合（設置には，買い取り，レンタルまたはリース使用を含む）。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用の現況をみると，第127表のとおり全産業平均で上記①の方式，すなわち自社保有のコンピュータに接続させている方式を，870社中835社（96.0%）とほとんどの企業で採っているが，②の関連会社にCPUを設置する方式を採用する割合は，ここ数年の傾向としては30%前後で変化はほとんどない。③の通信事業者のCPUに接続する方式は，15.3%で3年後の予定でも，現状とほとんど変化はないと思われる。

第128，129表で産業別にみると，「関連会社」にCPUを設置する形態が製造業でやや多く，公務では「関連会社」「通信事業者」とも利用が極めて低い。これは，「公務」の中心となる政府，地方自治体では他機関との接続が制限されていることも一因と見られる。

第127表　センターCPUの所在現況と5年後予定

接続先		実回答社数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自社	関連会社（親会社・子会社・取引先等）	NTT通信を含む電気通信事業者	延べ合計
現在	社数	870	835	239	133	1,207
	%	100.0	96.0	27.5	15.3	138.7
3年後	社数	683	657	183	107	947
	%	100.0	96.2	26.8	15.7	138.7

第128表　センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

業種＼接続先		実回答社数	端末機の接続するＣＰＵの所在先			
			自社	関連会社（親会社・子会社・取引先等）	ＮＴＴを含む電気通信事業者	延べ合計
製造業計		391 100.0	382 97.7	121 30.9	60 15.3	563 144.0
非製造業計		416 100.0	390 93.8	114 27.4	71 17.1	575 138.2
公務計		63 100.0	63 100.0	4 6.3	2 3.2	69 109.5
全産業計		870 100.0	835 96.0	239 27.5	133 15.3	1,207 138.7
主な業種	建設業	43 100.0	43 100.0	7 16.3	5 11.6	55 127.9
	食品製造業	26 100.0	24 92.3	9 34.6	4 15.4	37 142.3
	繊維工業	30 100.0	30 100.0	10 33.3	0 0.0	40 133.3
	化学工業	56 100.0	53 94.6	14 25.0	9 16.1	76 135.7
	鉄鋼業	16 100.0	16 100.0	5 31.3	0 0.0	21 131.3
	一般機械器具製造業	38 100.0	37 97.4	8 21.1	7 18.4	52 136.8
	電気機械器具製造業	51 100.0	51 100.0	25 49.0	13 25.5	89 174.5
	輸送用機械器具製造業	28 100.0	28 100.0	11 39.3	8 28.6	47 167.9
	卸業・商社	72 100.0	64 88.9	29 40.3	14 19.4	107 148.6
	小売業	35 100.0	32 91.4	12 34.3	6 17.1	50 142.9
	金融業	88 100.0	79 89.8	11 12.5	14 15.9	104 118.2
	運輸・通信・倉庫業	47 100.0	46 97.9	13 27.7	12 25.5	71 151.1
	電力・ガス事業	7 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	12 171.4
	広告・調査・情報提供サービス業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	6 120.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	43 100.0	41 95.3	21 48.8	7 16.3	69 160.5

第129表　センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：%）

業種＼接続先		実回答社数	端末機の接続するＣＰＵの所在先			
			自社	関連会社（親会社・子会社・取引先等）	ＮＴＴを含む電気通信事業者	延べ合計
製造業計		320 100.0	314 98.1	95 29.7	50 15.6	459 143.4
非製造業計		318 100.0	298 93.7	85 26.7	54 17.0	437 137.4
公務計		45 100.0	45 100.0	3 6.7	3 6.7	51 113.3
全産業計		683 100.0	657 96.2	183 26.8	107 15.7	947 138.7
主な業種	建設業	37 100.0	37 100.0	6 16.2	5 13.5	48 129.7
	食品製造業	21 100.0	20 95.2	7 33.3	2 9.5	29 138.1
	繊維工業	24 100.0	24 100.0	8 33.3	0 0.0	32 133.3
	化学工業	46 100.0	44 95.7	11 23.9	7 15.2	62 134.8
	鉄鋼業	13 100.0	13 100.0	3 23.1	0 0.0	16 123.1
	一般機械器具製造業	31 100.0	31 100.0	6 19.4	4 12.9	41 132.3
	電気機械器具製造業	42 100.0	42 100.0	20 47.6	13 31.0	75 178.6
	輸送用機械器具製造業	22 100.0	22 100.0	6 27.3	7 31.8	35 159.1
	卸業・商社	57 100.0	49 86.0	22 38.6	9 15.8	80 140.4
	小売業	25 100.0	23 92.0	8 32.0	4 16.0	35 140.0
	金融業	73 100.0	65 89.0	9 12.3	13 17.8	87 119.2
	運輸・通信・倉庫業	41 100.0	41 100.0	10 24.4	9 22.0	60 146.3
	電力・ガス事業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	7 140.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	5 166.7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	28 100.0	27 96.4	14 50.0	5 17.9	46 164.3

(5) 端末機の利用状況と将来

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの，関連会社のCPUに接続するもの，NTTを含む通信事業者のCPUに接続するもの，その合計（全CPU）とに分類し，それぞれ端末機の種類別に保有台数について現況と3年後の見通しを調査した。

全産業の全CPUに対する端末機利用の現状と3年後の予定を比較すると，全機種合計の台数において1社当たり平均519台から624台へと増加する。また総台数では3年後に683社の回答で42万6千台が利用されていると推計され，このうち，自社CPUで利用されるものが90%を占める。(第130表)

機種別にみると，「パーソナルコンピュータ」「専用端末機」「ワークステーション」を接続しているものが多く，利用総台数の96.1%を占めており，3年後でも，93.6%とほぼ同じ割合を保っているが，「パーソナルコンピュータ」の伸びがもっとも大きいと見られる。

産業別にみると，現在，製造業より非製造業の方が端末機の総台数は多く保有し，1社当たりの平均台数でも非製造業が製造業を上回っている。3年後の予定では，製造業と非製造業の1社当たり平均の利用台数の伸びをみると，製造業の伸びが非製造業のそれを凌ぐものと見られる。(第131，132表)

なお92年までは，「金融機関用端末機」「POS端末機」および「予約用端末機」の3種を調査に入れていたが，特定業種に偏って調査され，産業全体の動向に少なからず影響があるため，93年以降は除外している。また同じく92年までの調査対象機種である「CRT，その他ディスプレイ」は，「専用端末機」に変更しているので，注意されたい。

第130表　CPU所在別，端末機合計保有現況と3年後保有予定

（CPU所在先別ごとに，上段：記入社数，中段：合計台数，下段：1社当平均台数）

	CPUの所在先 ＼ 機種	実回答社数	オンライン端末機の種類						
			ワークステーション	パーソナルコンピュータ	専用端末機	コンカピ用FIAX入出端末	複合端末制御装置	その他	合計
現在	自社CPU	835	408	633	446	25	35	45	
			58,314	199,342	147,032	559	2,384	12,729	420,360
			142.9	314.9	329.7	22.4	68.1	282.9	503.4
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のCPU	239	78	149	72	1	9	10	
			2,730	13,461	7,626	1	127	1,203	25,148
			35.0	90.3	105.9	1.0	14.1	120.3	105.2
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	133	46	70	36	1	5	14	
			1,614	1,655	2,246	2	135	589	6,241
			35.1	23.6	62.4	2.0	27.0	42.1	46.9
	小計	870	430	665	492	27	43	62	
			62,658	214,458	156,904	562	2,646	14,521	451,749
			145.7	322.5	318.9	20.8	61.5	234.2	519.3
3年後	自社CPU	657	293	536	259	24	27	31	
			41,353	228,045	89,221	533	2,613	21,954	383,719
			141.1	425.5	344.5	22.2	96.8	708.2	584.0
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のCPU	183	56	119	47	1	4	9	
			2,491	20,262	9,704	1	9	1,356	33,823
			44.5	170.3	206.5	1.0	2.3	150.7	184.8
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	107	32	66	26	2	4	10	
			1,322	4,359	2,435	4	182	527	8,829
			41.3	66.0	93.7	2.0	45.5	52.7	82.5
	小計	683	310	561	296	27	32	48	
			45,166	252,666	101,360	538	2,804	23,837	426,371
			145.7	450.4	342.4	19.9	87.6	496.6	624.3

第131表　CPU所在別，端末機合計保有現況（産業別）

（ＣＰＵ所在先別ごとに，上段：記入社数，中段：合計台数，下段：１社当平均台数）

産業	CPUの所在先 ＼ 機種 ＼ 実回答社数	実回答社数	オンライン端末機の種類 ワークステーション	パーソナルコンピュータ	専用端末機	コンピュータ入出力用FAX端末	複合端末制御装置	その他	合計
製造業計	自社ＣＰＵ	382	171 22,281 130.3	305 102,062 334.6	207 37,098 179.2	9 90 10.0	19 1,830 96.3	17 417 24.5	163,778 428.7
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のＣＰＵ	121	34 2,102 61.8	84 6,735 80.2	32 1,671 52.5	1 1 1.0	5 89 17.8	3 556 185.3	11,154 92.2
	ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵ	60	21 722 34.4	37 626 16.9	7 451 64.4	0 0 0.0	2 91 45.5	6 183 30.5	2,073 34.6
	小計	391	182 25,105 137.9	319 109,423 343.0	215 39,220 182.4	10 91 9.1	23 2,010 87.4	22 1,156 52.5	177,005 452.7
非製造業計	自社ＣＰＵ	390	206 31,546 153.1	284 91,121 320.8	196 104,477 533.0	14 420 30.0	15 524 34.9	26 12,172 468.2	240,260 616.1
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のＣＰＵ	114	42 581 13.8	63 6,716 106.6	39 5,765 147.8	0 0 0.0	4 38 9.5	7 647 92.4	13,747 120.6
	ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵ	71	23 880 38.3	32 1,027 32.1	28 1,790 63.9	1 2 2.0	3 44 14.7	8 406 50.8	4,149 58.4
	小計	416	217 33,007 152.1	302 98,864 327.4	234 112,032 478.8	15 422 28.1	19 606 31.9	38 13,225 348.0	258,156 620.6
公務計	自社ＣＰＵ	63	31 4,487 144.7	44 6,159 140.0	43 5,457 126.9	2 49 24.5	1 30 60.0	2 140 70.0	16,322 259.1
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のＣＰＵ	4	2 47 23.5	2 10 5.0	1 190 190.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	247 61.8
	ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵ	2	2 12 6.0	1 2 2.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 1 0 0.0	0 0 0.0	19 9.5
	小計	63	31 4,546 146.6	44 6,171 140.3	43 5,652 131.4	2 49 24.5	1 30 30.0	2 140 70.0	16,588 263.3
全産業計	自社ＣＰＵ	835	408 58,314 142.9	633 199,342 314.9	446 147,032 329.7	25 559 22.4	35 2,384 68.1	45 12,729 282.9	420,360 503.4
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のＣＰＵ	239	78 2,730 35.0	149 13,461 90.3	72 7,626 105.9	1 1 1.0	9 127 14.1	10 1,203 120.3	25,148 105.2
	ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵ	133	46 1,614 35.1	70 1,655 23.6	36 2,246 62.4	1 2 2.0	5 135 27.0	14 589 42.1	6,241 46.9
	小計	870	430 62,658 145.7	665 214,458 322.5	492 156,904 318.9	27 562 20.8	43 2,646 61.5	62 14,521 234.2	451,749 519.3

第132表　CPU 所在別，端末機合計３年後保有現況（産業別）

（ＣＰＵ所在先別ごとに，上段：記入社数，中段：合計台数，下段：１社当平均台数）

産業	CPUの所在先 ＼ 機種	実回答社数	オンライン端末機の種類 ワークステーション	パーソナルコンピュータ	専用端末機	コンピュータ入出力用FAX端末	複合端末制御装置	その他	合計
製造業計	自社ＣＰＵ	314	132 20,702 156.8	270 125,848 466.1	116 12,689 109.4	7 131 18.7	15 2,211 147.4	11 226 20.5	161,807 515.3
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のＣＰＵ	95	22 1,648 74.9	71 9,355 131.8	20 960 48.0	1 1 1.0	2 2 1.0	1 500 500.0	12,466 131.2
	ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵ	50	16 503 31.4	36 2,738 76.1	4 570 142.5	0 0 0.0	2 121 60.5	3 154 51.3	4,086 81.7
	小計	320	139 22,853 164.4	280 137,941 492.6	123 14,219 115.6	8 132 16.5	18 2,334 129.7	15 880 58.7	178,359 557.4
非製造業計	自社ＣＰＵ	298	139 17,570 126.4	233 97,711 419.4	115 73,509 639.2	15 389 25.9	11 372 33.8	19 21,625 1,138.2	211,176 708.6
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のＣＰＵ	85	32 796 24.9	46 10,889 236.7	27 8,744 323.9	0 0 0.0	2 7 3.5	8 856 107.0	21,292 250.5
	ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵ	54	14 806 57.6	28 1,493 53.3	21 1,860 88.6	2 4 2.0	2 61 30.5	7 373 53.3	4,597 85.1
	小計	318	149 19,172 128.7	248 110,093 443.9	145 84,113 580.1	17 393 23.1	13 440 33.8	32 22,854 714.2	237,065 745.5
公務計	自社ＣＰＵ	45	22 3,081 140.0	33 4,486 135.9	28 3,023 108.0	2 13 6.5	1 30 30.0	1 103 103.0	10,736 238.6
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のＣＰＵ	3	2 47 23.5	2 18 9.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	65 21.7
	ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵ	3	2 13 6.5	2 128 64.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	146 48.7
	小計	45	22 3,141 142.8	33 4,632 140.4	28 3,028 108.1	2 13 6.5	1 30 30.0	1 103 103.0	10,947 243.3
全産業計	自社ＣＰＵ	657	293 41,353 141.1	536 228,045 425.5	259 89,221 344.5	24 533 22.2	27 2,613 96.8	31 21,954 708.2	383,719 584.0
	関連会社（親会社，小会社，取引先等）のＣＰＵ	183	56 2,491 44.5	119 20,262 170.3	47 9,704 206.5	1 1 1.0	4 9 2.3	9 1,356 150.7	33,823 184.8
	ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵ	107	32 1,322 41.3	66 4,359 66.0	26 2,435 93.7	2 4 2.0	4 182 45.5	10 527 52.7	8,829 82.5
	小計	683	310 45,166 145.7	561 252,666 450.4	296 101,360 342.4	27 538 19.9	32 2,804 87.6	48 23,837 496.6	426,371 624.3

(6) ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）の利用状況

オープンシステム化やダウンサイジングが普及してきた結果，LANも急激に進展してきている。93年より，それまで行ってきたLANの導入状況および採用方式の調査をより具体的な内容に改め，以下のような設問の構成にし，回答の集計を行っている。

① LANの利用現況
② LANのシステム構成
③ LANのネットワークタイプ
④ LANの利用目的，用途
⑤ LAN推進の3年後予定

(1) 導入状況

オンライン事業体920社のうち無回答の15社を除いた905社で「すでにLANを導入し利用中」である企業は595社（65.7%）と前年の56.1%より増加し，3年続けて5割を超えた。「導入予定・検討中」は223社（24.6%）で，回答企業の90%以上は導入に積極的である。残りの87社は「不明，予定なし」であるが，割合も10%以下に減少しており，LANの普及は順調に進展しているものと見られる。（第133表）

産業別にみると，製造業は「すでにLANを導入し利用中」が68.4%と他の産業を上回っている。業種別では，情報処理サービス・ソフトウェア業が45社のうち38社で利用中であり，最も高い利用率を示している。

(2) システム構成

LANシステムの構成について，ホストマシン（サーバ）と端末機（クライアント）に分類し，その現況を第134，135表に示した。

前項の，LANを「すでに導入し，利用」または「導入予定・検討中」の回答事業体について，サーバの機種別に導入状況，および予定をみると，「汎用コンピュータ」「ワークステーション」「パソコン」がほぼ同じ割合で上げられており，複数のサーバ，あるいは複数のLANシステムを利用していると見られる。

産業別では公務で汎用コンピュータをサーバとしているものが78.9%と極めて高くなっているのが特徴である。第135表で端末機（クライアント）側の機種別の利用状況，および予定とその推計の台数をとってみると，全産業ではワークステーション，パソコン，専用端末機，その他の機種とも1～10台未満と10～30台未満が相半ばとして回答されている。概ね台数の規模が大きくなるに従って回答社数が少なくなる傾向にある。機種別の利用台数ではパソコンが前年までの専用端末機に替わってトップにたち，全産業平均で110.7台となり，次いで専用端末機，ワークステーションの順で利用が多い結果となっている。また，全機種平均では147.9台である。なお，前述し

第133表　LAN採用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：%）

業種＼採用の有無		無記入社数	既に利用	検討中	採用予定なし・不明	合計
製造業計		8	275 68.4	97 24.1	30 7.5	402 100.0
非製造業計		7	281 64.2	107 24.4	50 11.4	438 100.0
公務計		0	39 60.0	19 29.2	7 10.8	65 100.0
全産業計		15	595 65.7	223 24.6	87 9.6	905 100.0
主な業種	建設業	0	34 79.1	7 16.3	2 4.7	43 100.0
	食品製造業	3	16 66.7	7 29.2	1 4.2	24 100.0
	繊維工業	2	18 62.1	4 13.8	7 24.1	29 100.0
	化学工業	1	39 68.4	15 26.3	3 5.3	57 100.0
	鉄鋼業	0	9 47.4	9 47.4	1 5.3	19 100.0
	一般機械器具製造業	0	27 69.2	11 28.2	1 2.6	39 100.0
	電気機械器具製造業	0	45 81.8	9 16.4	1 1.8	55 100.0
	輸送用機械器具製造業	0	20 62.5	10 31.3	2 6.3	32 100.0
	卸業・商社	3	32 45.1	24 33.8	15 21.1	71 100.0
	小売業	1	23 62.2	12 32.4	2 5.4	37 100.0
	金融業	0	46 48.9	28 29.8	20 21.3	94 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0	30 61.2	14 28.6	5 10.2	49 100.0
	電力・ガス事業	0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0	38 84.4	7 15.6	0 0.0	45 100.0

たように回答には「ＬＡＮ導入予定・検討中」の企業も含まれるため，導入予定の台数も集計対象に入れている。

(3) LAN のタイプ

第136表では，LAN のネットワークのタイプを「専従サーバ型」「ピア・ツー・ピア型」に分けて調査した結果を示している。これでみると，「専従サーバ型」の構成をとるものが回答社全体の96％と圧倒的に多く，いわゆるクライアント／サーバ型の LAN を組んでいるものと見られる。産業別でも製造業，非製造業，公務の各産業とも90％以上が「専従サーバ型」をとっている。

(4) 利用目的・用途

第137表では，LAN システムを導入した目的や利用用途の状況をみると，全産業では，「ファイルの共有」が最も多く，およそ８割以上の回答が上がっている。「プリンタの共有」「ファイル転送」「コミュニケーション」「ホストマシンの負荷分散」がこの順で上げられており，産業別，業種別でもこの傾向はほとんど同じである。

(5) LAN の３年後の予定

ここでは，現在利用している LAN システムの３年後の予定について595社中582社からの回答を得たが，その結果を第138表に示す。これを見ると，「現有システムの拡張とともに新規の LAN システムを導入」するという回答が全体の43.3％と最も多く，複数の LAN システムを保有する計画を持つ企業が増加するとみられる。次いで差がなく「現有システムの拡張」が続き，「不明・その他」と回答する企業は8.1％と，10％を割り込み LAN システムの導入が定着しつつあるといえよう。

産業別にみると，公務では「現有システムの拡張」が59.5％と３区分の中では最も高く，一方，「現有システムの拡張とともに新規の LAN システムの導入」が最も高いのは，製造業で48％にのぼり，製造業の LAN に対する積極的な対応がうかがえる。非製造業の業種でも，情報処理サービス・ソフトウェア業では半数以上が「現有システムの拡張とともに新規の LAN システムを導入」を計画していると見られ，注目される。

第134表　LANのシステム構成①＜ホストマシン（サーバ＞(業種別)

（各業種ごとに，上段：社数，下段：%，多重回答）

採用方式 ＼ 業種		実回答社数	汎用コンピュータ	ワークステーション	パーソナルコンピュータ	なし	その他・不明	延べ回答社数
製造業計		369 100.0	198 53.7	148 40.1	248 67.2	2 0.5	13 3.5	609 165.0
非製造業計		384 100.0	188 49.0	192 50.0	208 54.2	1 0.3	14 3.6	603 157.0
公務計		57 100.0	45 78.9	29 50.9	26 45.6	0 0.0	1 1.8	101 177.2
全産業計		810 100.0	431 53.2	369 45.6	482 59.5	3 0.4	28 3.5	1,313 162.1
主な業種	建設業	41 100.0	22 53.7	12 29.3	29 70.7	0 0.0	3 7.3	66 161.0
	食品製造業	23 100.0	12 52.2	8 34.8	13 56.5	0 0.0	1 4.3	34 147.8
	繊維工業	21 100.0	11 52.4	8 38.1	12 57.1	0 0.0	1 4.8	32 152.4
	化学工業	53 100.0	31 58.5	20 37.7	40 75.5	0 0.0	1 1.9	92 173.6
	鉄鋼業	17 100.0	13 76.5	10 58.8	7 41.2	0 0.0	0 0.0	30 176.5
	一般機械器具製造業	38 100.0	18 47.4	19 50.0	25 65.8	0 0.0	1 2.6	63 165.8
	電気機械器具製造業	54 100.0	27 50.0	26 48.1	42 77.8	0 0.0	1 1.9	96 177.8
	輸送用機械器具製造業	30 100.0	19 63.3	15 50.0	20 66.7	0 0.0	2 6.7	56 186.7
	卸業・商社	56 100.0	33 58.9	23 41.1	29 51.8	0 0.0	4 7.1	89 158.9
	小売業	35 100.0	20 57.1	16 45.7	15 42.9	0 0.0	1 2.9	52 148.6
	金融業	74 100.0	27 36.5	31 41.9	43 58.1	0 0.0	2 2.7	103 139.2
	運輸・通信・倉庫業	44 100.0	22 50.0	17 38.6	24 54.5	0 0.0	2 4.5	65 147.7
	電力・ガス事業	9 100.0	6 66.7	7 77.8	5 55.6	0 0.0	0 0.0	18 200.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5 100.0	3 60.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	11 220.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	45 100.0	20 44.4	27 60.0	33 73.3	0 0.0	1 2.2	81 180.0

第135表　LANのシステム構成②＜端末機（クライアント）＞(業種別)

（社数，機種ごとに択一回答）

業種	機種	利用台数 1台～10台未満	10台～30台未満	30台～50台未満	50台～100台未満	100台～300台未満	300台以上	回答社数	1社当り平均台数	実回答社数	全機種1社当り平均台数
製造業計	ワークステーション	57	41	14	17	9	12	150	63.6	366	149.2
	パソコン用の端末機	66	83	39	59	48	51	346	109.8		
	その他	21	19	11	10	5	9	75	83.7		
		9	3	1	1	1	1	16	51.3		
非製造業計	ワークステーション	74	29	20	19	14	6	162	51.7	382	138.7
	パソコン用の端末機	77	93	45	42	56	50	363	105.8		
	その他	10	12	8	8	5	8	51	106.1		
		4	6	2	0	1	1	14	58.6		
公務計	ワークステーション	7	8	1	5	5	0	26	61.9	57	201.0
	パソコン用の端末機	6	10	2	8	13	10	49	153.3		
	その他	5	6	3	3	5	2	24	95.4		
		1	0	1	0	0	0	2	27.5		
全産業計	ワークステーション	138	78	35	41	28	18	338	57.8	805	147.9
	パソコン用の端末機	149	186	86	109	117	111	758	110.7		
	その他	36	37	22	21	15	19	150	93.2		
		14	9	4	1	2	2	32	52.7		
主な業種 建設業	ワークステーション	4	5	2	2	1	1	15	63.3	41	137.7
	パソコン用の端末機	5	9	6	6	8	5	39	115.3		
	その他	5	0	2	1	0	0	8	22.5		
		0	1	0	0	0	0	1	20.0		
食品製造業	ワークステーション	5	2	1	1	1	0	10	38.0	23	142.6
	パソコン用の端末機	2	3	3	3	6	2	19	127.1		
	その他	1	2	1	0	0	1	5	97.0		
		0	0	0	0	0	0	0	0.0		
繊維工業	ワークステーション	5	1	2	0	0	0	8	15.6	21	105.5
	パソコン用の端末機	4	7	4	1	5	0	21	66.4		
	その他	0	2	0	3	0	1	6	110.8		
		2	1	0	0	0	0	3	10.0		
化学工業	ワークステーション	10	6	0	3	3	0	22	45.2	52	130.9
	パソコン用の端末機	13	11	7	10	1	10	52	106.1		
	その他	3	0	0	1	1	0	5	58.0		
		1	0	0	0	0	0	1	5.0		
鉄鋼業	ワークステーション	4	3	1	2	0	0	10	27.0	17	220.9
	パソコン用の端末機	0	6	1	4	3	3	17	132.9		
	その他	2	2	0	1	1	2	8	140.6		
		1	1	0	1	0	0	3	33.3		
一般機械器具製造業	ワークステーション	3	6	2	3	2	0	16	52.5	38	114.2
	パソコン用の端末機	4	9	3	6	6	3	31	102.3		
	その他	2	4	2	2	0	0	10	32.0		
		2	0	0	0	0	0	2	5.0		
電気機械器具製造業	ワークステーション	6	3	2	5	0	9	25	165.8	53	294.8
	パソコン用の端末機	8	4	7	11	5	16	51	169.1		
	その他	2	6	3	0	2	4	17	132.4		
		1	0	0	0	1	1	3	201.7		
輸送用機械器具製造業	ワークステーション	5	6	2	1	1	1	16	56.3	29	140.9
	パソコン用の端末機	4	9	1	7	2	4	27	102.4		
	その他	3	0	0	0	0	1	4	103.8		
		1	0	0	0	0	0	1	5.0		
卸業・商社	ワークステーション	9	3	3	3	1	1	20	52.5	55	123.9
	パソコン用の端末機	14	11	7	2	10	6	50	102.4		
	その他	0	1	3	1	0	0	5	43.0		
		2	1	0	0	0	1	4	107.5		
小売業	ワークステーション	9	0	0	3	2	0	14	47.9	35	115.3
	パソコン用の端末機	10	8	6	3	5	3	35	82.1		
	その他	2	0	0	0	1	0	3	70.0		
		0	2	1	0	1	0	4	70.0		
金融業	ワークステーション	16	2	2	1	0	2	23	46.7	74	83.6
	パソコン用の端末機	15	22	10	11	5	2	65	54.5		
	その他	0	1	1	1	1	3	7	219.3		
		0	0	1	0	0	0	1	40.0		
運輸・通信・倉庫業	ワークステーション	10	1	4	1	1	0	17	29.7	44	105.0
	パソコン用の端末機	10	16	5	3	3	6	43	88.3		
	その他	1	2	0	1	1	0	5	64.0		
		0	0	0	0	0	0	0	0.0		
電力・ガス事業	ワークステーション	1	0	1	1	0	1	4	130.0	9	447.2
	パソコン用の端末機	0	2	1	0	1	5	9	253.3		
	その他	1	0	0	0	0	3	4	301.3		
		0	1	0	0	0	0	1	20.0		
広告・調査・情報提供サービス業	ワークステーション	2	3	0	0	0	0	5	14.0	5	162.0
	パソコン用の端末機	0	1	1	1	1	1	5	147.0		
	その他	1	0	0	0	0	0	1	5.0		
		0	0	0	0	0	0	0	0.0		
情報処理サービス・ソフトウェア業	ワークステーション	7	6	3	3	3	0	22	50.0	44	210.7
	パソコン用の端末機	3	11	4	3	10	13	44	177.7		
	その他	1	2	0	1	1	0	5	64.0		
		2	1	0	0	0	0	3	10.0		

第136表　LAN システムのタイプ別利用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

機器構成の形態 / 業種		無記入社数	専従サーバー型（クライアントサーバー型）	ピア・ツー・ピア型	合計
製造業計		5	351 95.6	16 4.4	367 100.0
非製造業計		12	362 96.3	14 3.7	376 100.0
公務計		2	54 96.4	2 3.6	56 100.0
全産業計		19	767 96.0	32 4.0	799 100.0
主な業種	建設業	0	40 97.6	1 2.4	41 100.0
	食品製造業	1	20 90.9	2 9.1	22 100.0
	繊維工業	0	22 100.0	0 0.0	22 100.0
	化学工業	0	54 100.0	0 0.0	54 100.0
	鉄鋼業	1	16 94.1	1 5.9	17 100.0
	一般機械器具製造業	1	36 97.3	1 2.7	37 100.0
	電気機械器具製造業	0	50 92.6	4 7.4	54 100.0
	輸送用機械器具製造業	1	27 93.1	2 6.9	29 100.0
	卸業・商社	3	51 96.2	2 3.8	53 100.0
	小売業	1	33 97.1	1 2.9	34 100.0
	金融業	0	71 95.9	3 4.1	74 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1	43 100.0	0 0.0	43 100.0
	電力・ガス事業	0	9 100.0	0 0.0	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0	4 80.0	1 20.0	5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0	44 97.8	1 2.2	45 100.0

第137表　LAN利用の目的，用途の状況（業種別）

（上段：社数，下段：％，多重回答）

業種＼利用目的・用途	実回答社数	ファイルの共有	プリンタの共有	ファイル転送	汎用、またはホストマシンの負荷分散	コミニケーション（電子メール、スケジュール管理等）	その他	延べ回答社数
製造業計	336 100.0	316 86.3	244 66.7	231 63.1	187 51.1	223 60.9	12 3.3	1,213 331.4
非製造業計	384 100.0	334 87.0	255 66.4	215 56.0	182 47.4	216 56.3	10 2.6	1,212 315.6
公務計	55 100.0	44 80.0	29 52.7	39 70.9	22 40.0	36 65.5	4 7.3	174 316.4
全産業計	805 100.0	694 86.2	528 65.6	485 60.2	391 48.6	475 59.0	26 3.2	2,599 322.9
主な業種 建設業	41 100.0	36 87.8	33 80.5	28 68.3	16 39.0	23 56.1	2 4.9	138 336.6
主な業種 食品製造業	22 100.0	22 100.0	15 68.2	14 63.6	10 45.5	14 63.6	0 0.0	75 340.9
主な業種 繊維工業	21 100.0	16 76.2	9 42.9	11 52.4	12 57.1	9 42.9	1 4.8	58 276.2
主な業種 化学工業	54 100.0	47 87.0	42 77.8	38 70.4	29 53.7	33 61.1	1 1.9	190 351.9
主な業種 鉄鋼業	18 100.0	15 83.3	13 72.2	13 72.2	11 61.1	14 77.8	0 0.0	66 366.7
主な業種 一般機械器具製造業	37 100.0	34 91.9	24 64.9	25 67.6	17 45.9	24 64.9	2 5.4	126 340.5
主な業種 電気機械器具製造業	54 100.0	49 90.7	36 66.7	34 63.0	28 51.9	40 74.1	2 3.7	189 350.0
主な業種 輸送用機械器具製造業	29 100.0	23 79.3	21 72.4	19 65.5	16 55.2	15 51.7	2 6.9	96 331.0
主な業種 卸業・商社	56 100.0	48 85.7	36 64.3	24 42.9	32 57.1	30 53.6	2 3.6	172 307.1
主な業種 小売業	35 100.0	26 74.3	23 65.7	19 54.3	21 60.0	19 54.3	0 0.0	108 308.6
主な業種 金融業	74 100.0	65 87.8	44 59.5	46 62.2	38 51.4	32 43.2	3 4.1	228 308.1
主な業種 運輸・通信・倉庫業	44 100.0	36 81.8	28 63.6	25 56.8	25 56.8	27 61.4	0 0.0	141 320.5
主な業種 電力・ガス事業	9 100.0	9 100.0	9 100.0	4 44.4	4 44.4	7 77.8	0 0.0	33 366.7
主な業種 広告・調査・情報提供サービス業	5 100.0	4 80.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	21 420.0
主な業種 情報処理サービス・ソフトウェア業	45 100.0	44 97.8	39 86.7	24 53.3	14 31.1	35 77.8	0 0.0	156 346.7

第138表　LANの３年後の利用予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％，択一回答）

採用方式 ＼ 業種		無記入社数	現有のLANシステム拡張（サーバ、端末数追加）	新規のLANシステム導入	現有LANシステム拡張＋新規LANシステム導入	システム縮小	不明	その他	合計
製造業計		6	102 37.9	20 7.4	129 48.0	0 0.0	18 6.7	0 0.0	269 100.0
非製造業計		5	114 41.3	23 8.3	115 41.7	0 0.0	24 8.7	0 0.0	276 100.0
公務計		2	22 59.5	2 5.4	8 21.6	0 0.0	4 10.8	1 2.7	37 100.0
全産業計		13	238 40.9	45 7.7	252 43.3	0 0.0	46 7.9	1 0.2	582 100.0
主な業種	建設業	0	16 47.1	4 11.8	10 29.4	0 0.0	4 11.8	0 0.0	34 100.0
	食品製造業	0	4 25.0	2 12.5	9 56.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	16 100.0
	繊維工業	1	5 29.4	1 5.9	10 58.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	17 100.0
	化学工業	1	13 34.2	2 5.3	23 60.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 100.0
	鉄鋼業	0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	9 100.0
	一般機械器具製造業	1	14 53.8	1 3.8	11 42.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 100.0
	電気機械器具製造業	1	17 38.6	2 4.5	25 56.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 100.0
	輸送用機械器具製造業	1	8 42.1	1 5.3	8 42.1	0 0.0	2 10.5	0 0.0	19 100.0
	卸業・商社	1	14 45.2	2 6.5	11 35.5	0 0.0	4 12.9	0 0.0	31 100.0
	小売業	0	10 43.5	0 0.0	11 47.8	0 0.0	2 8.7	0 0.0	23 100.0
	金融業	0	23 50.0	2 4.3	16 34.8	0 0.0	5 10.9	0 0.0	46 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0	11 36.7	3 10.0	16 53.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 100.0
	電力・ガス事業	0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	2	14 38.9	1 2.8	19 52.8	0 0.0	2 5.6	0 0.0	36 100.0

(7) 業種間コンピュータ接続業況

コンピュータを自社内，または他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について，自社内接続事業所数と接続他企業数（業種別）を調査した。

ホスト↔ホスト間，端末↔ホスト間（自社，接続先のいずれがホストか端末かは問わない），の各接続関係の業種間のクロス集計を行った。なお，ここで述べる「ホスト↔ホスト」あるいは「端末↔ホスト」間接続の意味は，この中間に別な企業の所有するホストあるいは端末が介在しても差支えない。

第139～140表のとおり，回答実社数はホスト↔ホスト間399社，自社内の接続は168社が行っている。また，端末↔ホスト間の接続状況では，559社で，自社内接続を行っている企業は393社である。

自社内接続状況を接続数でみると，１社当たり平均でホスト↔ホスト間の場合は，12.6ヶ所に接続しており，端末↔ホスト間では同じく74.2ヶ所となっている。

他社間との接続については接続先がほぼ全業種にわたり，内訳が明確でない場合を想定して，「全業種に接続」の項目を設けている。その結果，ホスト↔ホスト間で13社，平均125ヶ所，端末↔ホスト間で24社，平均3,458となっている。

また，他社間との接続状況（全業種接続を除く）は１社当たり接続相手企業数がホスト↔ホスト間33.6，端末↔ホスト間66.5となっている。

業種別にみると，自社内接続はホスト↔ホスト間のタイプでは電気機器，輸送用機器，小売業が比較的多く接続先を持っており，端末↔ホスト間では繊維，金融，電力・ガス事業に多くみられる。他社間との接続については，同業の企業組織間での接続は特に端末↔ホスト接続では，ほとんどの業種で行われており，他業種との接続関係も卸・商社，小売業，金融業，情報処理サービス・ソフトウェア業との接続がかなり盛んである。

第139表　業種間コンピュータ接続状況（ホスト↔ホスト接続）

業種＼接続相手先業種		回答社数	自社内接続	全業種に接続	製造業計	非製造業計	公務計	全産業計	建設業
製造業計		189	96 1,188 12.4	1 3 3.0	87 686 7.9	114 1,567 13.7	2 6 3.0	148 2,259 15.3	2 2 1.0
非製造業計		203	67 759 11.3	12 1,619 134.9	48 391 8.1	149 7,808 52.4	7 9 1.3	161 8,208 51.0	1 32 32.0
公務計		7	5 165 33.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	0 0 0.0	3 3 1.0	0 0 0.0
全産業計		399	168 2,112 12.6	13 1,622 124.8	135 1,077 8.0	266 9,378 35.3	9 15 1.7	312 10,470 33.6	3 34 11.3
主な業種	建設業	11	7 78 11.1	0 0 0.0	1 1 1.0	5 7 1.4	0 0 0.0	5 8 1.6	0 0 0.0
	食品製造業	14	8 57 7.1	0 0 0.0	5 9 1.8	12 196 16.3	0 0 0.0	12 205 17.1	1 1 1.0
	繊維工業	14	7 32 4.6	1 3 3.0	7 114 16.3	12 373 31.1	1 1 1.0	13 488 37.5	0 0 0.0
	化学工業	36	19 248 13.1	0 0 0.0	13 50 3.8	25 470 18.8	1 5 5.0	30 525 17.5	1 1 1.0
	鉄鋼業	13	3 13 4.3	0 0 0.0	6 17 2.8	11 104 9.5	0 0 0.0	12 121 10.1	0 0 0.0
	一般機械器具製造業	14	8 22 2.8	0 0 0.0	3 5 1.7	6 14 2.3	0 0 0.0	7 19 2.7	0 0 0.0
	電気機械器具製造業	20	10 329 32.9	0 0 0.0	16 231 14.4	9 166 18.4	0 0 0.0	18 397 22.1	0 0 0.0
	輸送用機械器具製造業	18	12 282 23.5	0 0 0.0	14 180 12.9	7 20 2.9	0 0 0.0	15 200 13.3	0 0 0.0
	卸業・商社	41	15 90 6.0	2 1,155 577.5	17 150 8.8	26 533 20.5	1 1 1.0	31 684 22.1	0 0 0.0
	小売業	19	6 122 20.3	0 0 0.0	5 14 2.8	16 5,829 364.3	0 0 0.0	17 5,843 343.7	0 0 0.0
	金融業	37	7 78 11.1	7 391 55.9	4 73 18.3	28 256 9.1	3 4 1.3	28 333 11.9	1 32 32.0
	運輸・通信・倉庫業	30	11 173 15.7	1 47 47.0	9 97 10.8	22 254 11.8	1 2 2.0	23 353 15.3	0 0 0.0
	電力・ガス事業	5	2 18 9.0	0 0 0.0	2 9 4.5	4 66 16.5	0 0 0.0	4 75 18.8	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	0 0 0.0	1 15 15.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	21	9 71 7.9	2 26 13.0	5 17 3.4	11 360 32.7	1 1 1.0	15 378 25.2	0 0 0.0

（上段：記入社数，中段：接続先合計数，下段：平均接続先数）

主な業種												
食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・調査・情報提供サービス業	情報処理サービス・ソフトウェア業
6	9	13	6	17	15	54	13	47	37	2	3	21
16	94	32	15	234	43	622	548	151	147	2	17	48
2.7	10.4	2.5	2.5	13.8	2.9	11.5	42.2	3.2	4.0	1.0	5.7	2.3
9	7	14	6	13	8	41	24	55	27	3	12	34
36	40	42	41	28	16	5,912	619	312	191	10	21	157
4.0	5.7	3.0	6.8	2.2	2.0	144.2	25.8	5.7	7.1	3.3	1.8	4.6
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	16	27	12	30	23	95	37	105	64	5	15	55
52	134	74	56	262	59	6,534	1,167	466	338	12	38	205
3.5	8.4	2.7	4.7	8.7	2.6	68.8	31.5	4.4	5.3	2.4	2.5	3.4
0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	1	0	0
0	0	0	0	1	0	1	0	4	0	1	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0
3	0	1	0	0	0	10	2	5	4	0	0	1
5	0	2	0	0	0	98	70	14	6	0	0	1
1.7	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	9.8	35.0	2.8	1.5	0.0	0.0	1.0
0	7	2	0	1	1	7	3	8	5	0	1	1
0	89	10	0	2	3	80	211	39	34	0	1	4
0.0	12.7	5.0	0.0	2.0	3.0	11.4	70.3	4.9	6.8	0.0	1.0	4.0
1	0	8	0	0	0	10	3	10	9	0	1	5
6	0	18	0	0	0	213	152	27	40	0	15	8
6.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	21.3	50.7	2.7	4.4	0.0	15.0	1.6
0	0	0	5	0	0	9	0	4	4	0	1	2
0	0	0	14	0	0	70	0	11	18	0	1	3
0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	7.8	0.0	2.8	4.5	0.0	1.0	1.5
0	0	0	0	0	1	3	0	3	1	0	0	0
0	0	0	0	0	2	4	0	8	1	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.3	0.0	2.7	1.0	0.0	0.0	0.0
0	0	1	0	13	1	2	1	3	3	0	0	5
0	0	1	0	226	3	69	60	10	7	0	0	20
0.0	0.0	1.0	0.0	17.4	3.0	34.5	60.0	3.3	2.3	0.0	0.0	4.0
0	0	0	0	1	10	2	1	3	2	0	0	2
0	0	0	0	1	32	3	1	4	8	0	0	3
0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.2	1.5	1.0	1.3	4.0	0.0	0.0	1.5
1	5	3	4	4	3	15	9	8	7	0	0	3
3	30	13	39	6	9	47	344	15	57	0	0	6
3.0	6.0	4.3	9.8	1.5	3.0	3.1	38.2	1.9	8.1	0.0	0.0	2.0
1	1	1	0	0	1	6	3	4	3	0	0	8
1	1	2	0	0	1	5,722	25	37	8	0	0	37
1.0	1.0	2.0	0.0	0.0	1.0	953.7	8.3	9.3	2.7	0.0	0.0	4.6
1	0	1	1	2	1	1	2	17	4	2	4	10
1	0	1	1	3	2	11	20	127	14	7	8	18
1.0	0.0	1.0	1.0	1.5	2.0	11.0	10.0	7.5	3.5	3.5	2.0	1.8
5	1	5	1	3	2	11	3	9	11	0	1	2
30	9	14	1	4	3	73	33	22	71	0	2	4
6.9	9.0	2.8	1.0	1.3	1.5	6.6	11.0	2.4	6.5	0.0	2.0	2.0
0	0	0	0	2	0	0	2	3	0	1	1	1
0	0	0	0	4	0	0	6	54	0	3	1	2
0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.0	18.0	0.0	3.0	1.0	2.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
0	0	2	0	1	1	2	0	3	1	0	1	7
0	0	6	0	1	1	17	0	9	40	0	1	81
0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	1.0	8.5	0.0	3.0	40.0	0.0	1.0	11.6

第140表　業種間コンピュータ接続状況（端末↔ホスト接続）

業種＼接続相手先業種		回答社数	自社内接続	全業種に接続	製造業計	非製造業計	公務計	全産業計	建設業
製造業計		259	187 7,585 40.6	0 0 0.0	118 2,342 19.8	101 7,314 72.4	3 12 4.0	164 9,668 59.0	1 1 1.0
非製造業計		268	280 18,808 104.5	24 82,987 3,457.8	46 1,712 37.2	133 8,133 61.2	11 1,183 107.5	151 11,028 73.0	4 21 5.3
公務計		32	26 2,774 106.7	0 0 0.0	0 0 0.0	4 194 48.5	5 644 128.8	9 838 93.1	0 0 0.0
全産業計		559	393 29,167 74.2	24 82,987 3,457.8	164 4,054 24.7	238 15,641 65.7	19 1,839 96.8	324 21,534 66.5	5 22 4.4
主な業種	建設業	19	15 394 26.3	0 0 0.0	3 3 1.0	4 7 1.8	1 1 1.0	6 11 1.8	1 1 1.0
	食品製造業	18	13 425 32.7	0 0 0.0	6 82 13.7	12 2,962 246.8	0 0 0.0	13 3,044 234.2	0 0 0.0
	繊維工業	18	13 2,185 168.1	0 0 0.0	10 308 30.8	6 227 37.8	1 10 10.0	11 545 49.5	0 0 0.0
	化学工業	38	32 732 22.9	0 0 0.0	10 195 19.5	21 656 31.2	0 0 0.0	24 851 35.5	0 0 0.0
	鉄鋼業	12	7 63 9.0	0 0 0.0	4 33 8.3	8 285 35.6	0 0 0.0	9 318 35.3	0 0 0.0
	一般機械器具製造業	30	23 559 24.3	0 0 0.0	16 129 8.1	10 129 12.9	0 0 0.0	18 258 14.3	0 0 0.0
	電気機械器具製造業	38	24 1,022 42.6	0 0 0.0	25 371 14.8	14 646 46.1	0 0 0.0	29 1,017 35.1	0 0 0.0
	輸送用機械器具製造業	19	14 1,184 84.6	0 0 0.0	13 110 8.5	3 28 9.3	0 0 0.0	13 138 10.6	0 0 0.0
	卸業・商社	54	36 673 18.7	1 161 161.0	15 86 5.7	28 691 24.7	0 0 0.0	36 777 21.6	2 4 2.0
	小売業	22	13 292 22.5	0 0 0.0	2 2 1.0	12 1,263 105.3	0 0 0.0	14 1,265 90.4	0 0 0.0
	金融業	54	45 6,474 143.9	17 64,798 3,811.6	2 31 15.5	13 434 33.4	1 1 1.0	13 466 35.8	2 17 8.5
	運輸・通信・倉庫業	35	26 1,365 52.5	2 9,600 4,800.0	7 210 30.0	18 235 13.1	1 1 1.0	19 446 23.5	0 0 0.0
	電力・ガス事業	6	5 655 131.0	0 0 0.0	2 18 9.0	3 13 4.3	0 0 0.0	3 31 10.3	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5	2 21 10.5	0 0 0.0	2 8 4.0	5 131 26.2	1 1,102 1,102.0	5 1,241 248.2	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	32	17 1,893 111.4	3 8,378 2,792.7	13 726 55.8	20 1,783 89.2	6 16 2.7	23 2,525 109.8	0 0 0.0

（上段：記入社数，中段：接続先合計数，下段：平均接続先数）

主な業種												
食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・調査・情報提供サービス業	情報処理サービス・ソフトウェア業
7 91 13.0	10 127 12.7	14 208 14.9	5 22 4.4	29 341 11.8	22 166 7.5	38 966 25.4	16 4,249 265.6	32 82 2.6	34 791 23.3	2 7 3.5	8 60 7.5	16 566 35.4
6 152 25.3	4 11 2.8	9 613 68.1	5 165 33.0	12 76 6.3	9 56 6.2	39 1,326 34.0	28 1,638 58.5	26 262 10.1	19 338 17.8	2 2 1.0	10 126 12.6	29 570 19.7
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
13 243 18.7	14 138 9.9	23 821 35.7	10 187 18.7	41 417 10.2	31 222 7.2	77 2,292 29.8	44 5,887 133.8	59 345 5.8	53 1,129 21.3	4 9 2.3	18 186 10.3	46 1,137 24.7
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0
5 38 7.6	0 0 0.0	1 15 15.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 42 14.0	6 2,854 475.7	8 26 3.3	4 36 9.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0
0 0 0.0	8 123 15.4	2 55 27.5	0 0 0.0	1 20 20.0	0 0 0.0	1 100 100.0	3 21 7.0	4 13 3.3	3 53 17.7	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0
1 3 3.0	1 3 3.0	8 135 16.9	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	9 331 36.8	2 110 55.0	4 13 3.3	12 138 11.5	0 0 0.0	3 42 14.0	6 11 1.8
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 20 6.7	0 0 0.0	1 8 8.0	5 147 29.4	0 0 0.0	1 5 5.0	5 133 26.6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 6 2.0	3 4 1.3	5 75 15.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 15 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	20 298 14.9	4 40 10.0	7 107 15.3	0 0 0.0	6 13 2.2	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 514 171.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 66 6.6	0 0 0.0	1 25 25.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0
0 0 0.0	4 11 2.8	4 8 2.0	1 12 12.0	1 3 3.0	1 1 1.0	17 237 13.9	9 351 39.0	7 18 2.6	2 12 6.0	0 0 0.0	1 2 2.0	6 18 3.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	3 1,034 344.7	6 211 35.2	1 5 5.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0
2 9 4.5	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 206 103.0	5 198 39.6	2 3 1.5	1 1 1.0	1 1 1.0	3 10 3.3
2 11 5.5	0 0 0.0	2 2 1.0	3 152 50.7	3 7 2.3	2 3 1.5	10 26 2.6	4 5 1.3	5 19 3.8	6 120 20.0	0 0 0.0	2 10 5.0	1 10 10.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 87 43.5	3 33 11.0
1 2 2.0	0 0 0.0	2 602 301.0	1 1 1.0	5 54 10.8	4 50 12.5	4 8 2.0	5 851 170.2	5 13 2.6	3 192 64.0	1 1 1.0	1 10 10.0	7 16 2.3

Ⅳ　サンプルの構成

付第１表　（全事業体）業種別回収状況

	業　　種	発送数	バッチ・ユーザ回収数	オンラインユーザ回収数	総回収数	総回収率（%）
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	11	0	3	3	27.3
2	鉱　　業	12	0	2	2	16.7
4	建　設　業	227	3	43	46	20.3
5	食品製造業	187	4	27	31	16.6
6	繊維工業	120	3	31	34	28.3
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	55	1	14	15	27.3
8	新聞業・出版業	36	2	5	7	19.4
9	印刷業・同関連業	27	0	4	4	14.8
10	化学工業	302	0	58	58	19.2
11	石油製品製造業	30	0	3	3	10.0
12	窯業・ガラス・土石製品製造業	84	1	11	12	14.3
13	鉄　鋼　業	84	1	19	20	23.8
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	174	3	34	37	21.3
15	一般機械器具製造業	244	3	39	42	17.2
16	電気機械器具製造業	291	5	55	60	20.6
17	輸送用機械器具製造業	159	2	32	34	21.4
18	精密機械器具製造業	85	1	17	18	21.2
19	その他製造業	156	1	13	14	9.0
20	製造業計	2,284	30	410	440	19.3
21	卸業・商社	420	1	74	75	17.9
22	小　売　業	248	1	38	39	15.7
23	金　融　業	341	1	94	95	27.9
24	証券業・商品取引業	36	1	4	5	13.9
25	生命保険業（含代理業・サービス業）	23	0	8	8	34.8
26	損害保険業（含代理業・サービス業）	25	0	6	6	24.0
27	不動産業	57	2	6	8	14.0
28	運輸・通信・倉庫業	216	4	49	53	24.5
29	電力・ガス事業	26	0	9	9	34.6
30	放　送　業	33	0	11	11	33.3
31	広告・調査・情報提供サービス業	31	1	6	7	22.6
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	220	3	45	48	21.8
33	医　療　業	44	3	5	8	18.2
34	宗教法人	7	0	0	0	0.0
35	高　　校	23	5	8	13	56.5
36	大　　学	75	0	22	22	29.3
37	その他の教育機関	36	1	15	16	44.4
38	学術研究機関	15	0	1	1	6.7
39	法人団体・農協	109	0	25	25	22.9
40	その他のサービス業	123	3	19	22	17.9
41	非製造業計	2,108	26	445	471	22.3
42	政　　府	30	0	6	6	20.0
43	地方公共団体	145	0	59	59	40.7
44	公　務　計	175	0	65	65	37.1
45	全産業計	4,567	56	920	976	21.4

付第２表　（全事業体）業種別・資本金規模別・回収分布

（各業種毎に上段；社数，下段；％）

業種＼資本金		資本金および不明なし	五千万円未満	五千万円以上～一億円未満	一～一〇億円	一〇～五〇億円	五〇～一〇〇億円	一〇〇億円以上	合計
製造業計		0 0.0	15 3.4	29 6.6	104 23.6	118 26.8	71 16.1	103 23.4	440 100.0
非製造業計		66 14.0	33 7.0	20 4.2	133 28.2	106 22.5	26 5.5	87 18.5	471 100.0
公務計		59 90.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5	4 6.2	65 100.0
全産業計		125 12.8	48 4.9	49 5.0	237 24.3	225 23.1	98 10.0	194 19.9	976 100.0
主な業種	建設業	0 0.0	0 0.0	2 4.3	8 17.4	15 32.6	12 26.1	9 19.6	46 100.0
	食品製造業	0 0.0	2 6.5	6 19.4	7 22.6	8 25.8	3 9.7	5 16.1	31 100.0
	繊維工業	0 0.0	2 5.9	6 17.6	11 32.4	7 20.6	3 8.8	5 14.7	34 100.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	2 3.4	13 22.4	15 25.9	7 12.1	21 36.2	58 100.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	7 35.0	2 10.0	7 35.0	20 100.0
	一般機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	2 4.8	7 16.7	16 38.1	10 23.8	7 16.7	42 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	3 5.0	2 3.3	12 20.0	10 16.7	11 18.3	22 36.7	60 100.0
	輸送機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	2 5.9	9 26.5	8 23.5	6 17.6	9 26.5	34 100.0
	卸業・商社	0 0.0	9 12.0	8 10.7	26 34.7	21 28.0	4 5.3	7 9.3	75 100.0
	小売業	0 0.0	1 2.6	2 5.1	12 30.8	11 28.2	3 7.7	10 25.6	39 100.0
	金融業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 31.6	25 26.3	9 9.5	31 32.6	95 100.0
	運輸･通信･倉庫業	0 0.0	3 5.7	2 3.8	19 35.8	14 26.4	3 5.7	12 22.6	53 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	7 77.8	9 100.0
	広告･調査･情報提供サービス業	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	7 100.0
	情報処理サービス･ソフトウェア業	0 0.0	14 29.2	6 12.5	19 39.6	4 8.3	2 4.2	3 6.3	48 100.0

付第３表　（全事業体）業種別・年商規模別・回収分布

（各事業毎に上段；社数，下段；％）

業種＼年商	年商なしおよび不明	一〇億円未満	一〇～三〇億円未満	三〇～五〇〃	五〇～一〇〇〃	一〇〇～三〇〇〃	三〇〇～五〇〇〃	五〇〇～一、〇〇〇〃	一、〇〇〇～三、〇〇〇〃	三、〇〇〇～五、〇〇〇〃	五、〇〇〇億円以上	合計
製造業計	0	3	15	20	59	122	67	55	61	18	20	440
	0.0	0.7	3.4	4.5	13.4	27.7	15.2	12.5	13.9	4.1	4.5	100.0
非製造業計	58	15	33	25	45	109	45	54	43	13	31	471
	12.3	3.2	7.0	5.3	9.6	23.1	9.6	11.5	9.1	2.8	6.6	100.0
公務計	54	0	0	1	0	1	0	4	3	1	1	65
	83.1	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	6.2	4.6	1.5	1.5	100.0
全産業計	112	18	48	46	104	232	112	113	107	32	52	976
	11.5	1.8	4.9	4.7	10.7	23.8	11.5	11.6	11.0	3.3	5.3	100.0
主な業種 建設業	0	1	1	1	2	5	8	9	11	2	6	46
	0.0	2.2	2.2	2.2	4.3	10.9	17.4	19.6	23.9	4.3	13.0	100.0
食品製造業	0	0	3	2	2	9	3	4	6	2	0	31
	0.0	0.0	9.7	6.5	6.5	29.0	9.7	12.9	19.4	6.5	0.0	100.0
繊維工業	0	0	1	7	8	9	2	3	3	1	0	34
	0.0	0.0	2.9	20.6	23.5	26.5	5.9	8.8	8.8	2.9	0.0	100.0
化学工業	0	0	2	2	12	7	12	7	9	4	3	58
	0.0	0.0	3.4	3.4	20.7	12.1	20.7	12.1	15.5	6.9	5.2	100.0
鉄鋼業	0	0	0	1	0	8	2	3	4	0	2	20
	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	40.0	10.0	15.0	20.0	0.0	10.0	100.0
一般機械器具製造業	0	0	0	0	7	18	8	5	3	1	0	42
	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	42.9	19.0	11.9	7.1	2.4	0.0	100.0
電気機械器具製造業	0	0	3	1	6	18	7	9	7	2	7	60
	0.0	0.0	5.0	1.7	10.0	30.0	11.7	15.0	11.7	3.3	11.7	100.0
輸送用機械器具製造業	0	0	0	1	4	9	5	6	5	4	0	34
	0.0	0.0	0.0	2.9	11.8	26.5	14.7	17.6	14.7	11.8	0.0	100.0
卸業・商社	0	2	4	1	7	16	17	13	6	1	8	75
	0.0	2.7	5.3	1.3	9.3	21.3	22.7	17.3	8.0	1.3	10.7	100.0
小売業	0	0	1	1	1	10	7	4	9	3	3	39
	0.0	0.0	2.6	2.6	2.6	25.6	17.9	10.3	23.1	7.7	7.7	100.0
金融業	1	1	3	5	13	26	7	25	9	0	5	95
	1.1	1.1	3.2	5.3	13.7	27.4	7.4	26.3	9.5	0.0	5.3	100.0
運輸·通信·倉庫業	0	0	7	3	4	20	2	4	10	3	0	53
	0.0	0.0	13.2	5.7	7.5	37.7	3.8	7.5	18.9	5.7	0.0	100.0
電力・ガス事業	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	6	9
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	66.7	100.0
広告·調査·情報提供サービス業	0	0	2	0	1	2	2	0	0	0	0	7
	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報処理サービス·ソフトウェア業	0	9	8	8	7	10	2	3	0	1	0	48
	0.0	18.8	16.7	16.7	14.6	20.8	4.2	6.3	0.0	2.1	0.0	100.0

付第４表　（全事業体）業種別・従業員規模別・回収分布

（各業種毎に上段；社数，下段；％）

業種＼従業員数		無記入	一〇〇人未満	一〇〇～二九九人	三〇〇～四九九人	五〇〇～九九九人	一、〇〇〇～二、九九九人	三、〇〇〇～四、九九九人	五、〇〇〇～九、九九九人	一〇、〇〇〇人以上	合計
製造業計		0	18	66	61	110	115	26	29	15	440
		0.0	4.1	15.0	13.9	25.0	26.1	5.9	6.6	3.4	100.0
非製造業計		0	64	101	72	86	93	27	14	14	471
		0.0	13.6	21.4	15.3	18.3	19.7	5.7	3.0	3.0	100.0
公務計		0	2	5	4	7	19	12	10	6	65
		0.0	3.1	7.7	6.2	10.8	29.2	18.5	15.4	9.2	100.0
全産業計		0	84	172	137	203	227	65	53	35	976
		0.0	8.6	17.6	14.0	20.8	23.3	6.7	5.4	3.6	100.0
主な業種	建設業	0	1	2	4	7	23	3	2	4	46
		0.0	2.2	4.3	8.7	15.2	50.0	6.5	4.3	8.7	100.0
	食品製造業	0	2	9	4	5	8	2	1	0	31
		0.0	6.5	29.0	12.9	16.1	25.8	6.5	3.2	0.0	100.0
	繊維工業	0	6	6	7	6	4	2	3	0	34
		0.0	17.6	17.6	20.6	17.6	11.8	5.9	8.8	0.0	100.0
	化学工業	0	1	12	7	13	13	5	5	2	58
		0.0	1.7	20.7	12.1	22.4	22.4	8.6	8.6	3.4	100.0
	鉄鋼業	0	0	3	5	3	5	0	2	2	20
		0.0	0.0	15.0	25.0	15.0	25.0	0.0	10.0	10.0	100.0
	一般機械器具製造業	0	0	6	5	16	10	3	2	0	42
		0.0	0.0	14.3	11.9	38.1	23.8	7.1	4.8	0.0	100.0
	電気機械器具製造業	0	2	5	6	13	20	4	3	7	60
		0.0	3.3	8.3	10.0	21.7	33.3	6.7	5.0	11.7	100.0
	輸送用機械器具製造業	0	0	4	3	9	10	2	6	0	34
		0.0	0.0	11.8	8.8	26.5	29.4	5.9	17.6	0.0	100.0
	卸業・商社	0	8	27	10	18	8	2	2	0	75
		0.0	10.7	36.0	13.3	24.0	10.7	2.7	2.7	0.0	100.0
	小売業	0	0	3	11	4	11	4	4	2	39
		0.0	0.0	7.7	28.2	10.3	28.2	10.3	10.3	5.1	100.0
	金融業	0	1	16	19	16	33	7	1	2	95
		0.0	1.1	16.8	20.0	16.8	34.7	7.4	1.1	2.1	100.0
	運輸・通信・倉庫業	0	5	9	7	12	12	3	2	3	53
		0.0	9.4	17.0	13.2	22.6	22.6	5.7	3.8	5.7	100.0
	電力・ガス事業	0	0	0	0	1	1	1	2	4	9
		0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	44.4	100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0	2	1	3	0	0	1	0	0	7
		0.0	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0	12	12	6	6	9	2	1	0	48
		0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	18.8	4.2	2.1	0.0	100.0

付第５表　（全事業体）業種別・一社当り従業員数

業種		回収総数	無記入	回答社数	回答社従業員平均	回答社従業員総数
製造業計		440	0	440	2,140.8	941,965
非製造業計		471	0	471	1,513.1	712,673
公務計		65	0	65	3,511.1	228,219
全産業計		976	0	976	1,929.2	1,882,857
主な業種	建設業	46	0	46	2,591.6	119,214
	食品製造業	31	0	31	1,179.9	36,577
	繊維工業	34	0	34	1,186.0	40,324
	化学工業	58	0	58	2,036.4	118,113
	鉄鋼業	20	0	20	3,320.9	66,417
	一般機械器具製造業	42	0	42	1,390.5	58,399
	電気機械器具製造業	60	0	60	4,875.9	292,551
	輸送用機械器具製造業	34	0	34	2,246.6	76,383
	卸業・商社	75	0	75	821.4	61,606
	小売業	39	0	39	2,611.1	101,834
	金融業	95	0	95	1,481.6	140,748
	運輸･通信･倉庫業	53	0	53	1,936.9	102,657
	電力・ガス事業	9	0	9	12,433.3	111,900
	広告･調査･情報提供サービス業	7	0	7	701.9	4,913
	情報処理サービス･ソフトウェア業	48	0	48	792.9	38,057

付第６表　（全事業体）業種別・一社当り平均資本金

業種		回収総数	無資本金記なし入	回答社数	回答社資本金平均（百万円）
製造業計		440	0	440	11,605.7
非製造業計		471	66	405	15,698.0
公務計		65	59	6	116,728.0
全産業計		976	125	851	14,294.4
主な業種	建設業	46	0	46	12,739.2
	食品製造業	31	0	31	4,586.8
	繊維工業	34	0	34	6,954.4
	化学工業	58	0	58	13,882.2
	鉄鋼業	20	0	20	29,771.7
	一般機械器具製造業	42	0	42	6,158.7
	電気機械器具製造業	60	0	60	24,605.0
	輸送用機械器具製造業	34	0	34	7,050.9
	卸業・商社	75	0	75	9,427.6
	小売業	39	0	39	6,500.5
	金融業	95	0	95	22,682.6
	運輸・通信・倉庫業	53	0	53	9,580.6
	電力・ガス事業	9	0	9	213,835.4
	広告・調査・情報提供サービス業	7	1	6	10,299.7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	48	0	48	1,882.4

付第７表　（全事業体）業種別・一社当り平均年商

業種		回収総数	年商無記入	回答社数	回答社年商平均（百万円）
製造業計		440	0	440	111,797.5
非製造業計		306	9	297	254,975.9
公務計		(65)	(54)	(11)	(190,520.0)
全産業計		746	9	737	169,496.2
主な業種	建設業	46	0	46	215,943.0
	食品製造業	31	0	31	70,786.4
	繊維工業	34	0	34	45,947.0
	化学工業	58	0	58	113,682.3
	鉄鋼業	20	0	20	171,657.5
	一般機械器具製造業	42	0	42	46,557.7
	電気機械器具製造業	60	0	60	228,367.4
	輸送用機械器具製造業	34	0	34	93,383.7
	卸業・商社	75	0	75	671,841.4
	小売業	39	0	39	152,718.3
	金融業	(95)	(1)	(94)	(116,898.3)
	運輸･通信･倉庫業	53	0	53	67,461.9
	電力・ガス事業	9	0	9	1,236,928.7
	広告･調査･情報提供サービス業	7	0	7	15,251.0
	情報処理サービス･ソフトウェア業	48	0	48	20,916.2

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業・高校、大学、その他教育機関および公務は年商（月商）の意味がちがうので、産業計の計算から除外してある。

付第８表　（オンライン事業体）業種別，回答事業体資本金平均

業種		回収数	無資本金なし記入	回答数	回答社資本金平均（百万円）
製造業計		410	0	410	12,376.3
非製造業計		445	57	388	16,296.2
公務計		65	59	6	116,728.0
全産業計		920	116	804	15,046.8
主な業種	建設業	43	0	43	13,470.2
	食品製造業	27	0	27	5,201.4
	繊維工業	31	0	31	7,619.9
	化学工業	58	0	58	13,882.2
	鉄鋼業	19	0	19	31,277.5
	一般機械器具製造業	39	0	39	6,541.4
	電気機械器具製造業	55	0	55	26,825.8
	輸送用機械器具製造業	32	0	32	7,418.3
	卸業・商社	74	0	74	9,554.3
	小売業	38	0	38	6,668.2
	金融業	94	0	94	22,917.8
	運輸・通信・倉庫業	49	0	49	10,350.4
	電力・ガス事業	9	0	9	213,835.4
	広告・調査・情報提供サービス業	6	1	5	12,255.6
	情報処理サービス・ソフトウェア業	45	0	45	1,855.5

付第９表　（オンライン事業体）業種別，回答事業体年商平均

業種		回収数	年商無記入なし	回答数	回答社年商平均（百万円）
製造業計		410	0	410	118,679.2
非製造業計		288	9	279	290,536.3
公務計		(65)	(54)	(11)	(190,520.0)
全産業計		698	9	689	180,171.4
主な業種	建設業	43	0	43	224,146.5
	食品製造業	27	0	27	80,539.0
	繊維工業	31	0	31	50,039.9
	化学工業	58	0	58	113,682.3
	鉄鋼業	19	0	19	180,003.6
	一般機械器具製造業	39	0	39	49,364.7
	電気機械器具製造業	55	0	55	248,538.6
	輸送用機械器具製造業	32	0	32	97,652.1
	卸業・商社	74	0	74	680,825.7
	小売業	38	0	38	156,105.6
	金融業	(94)	(1)	(93)	(118,099.7)
	運輸・通信・倉庫業	49	0	49	72,810.7
	電力・ガス事業	9	0	9	1,236,928.7
	広告・調査・情報提供サービス業	6	0	6	11,959.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	45	0	45	22,056.4

＊金融業，証券業，生命保険業，損害保険業，高校大学，その他教育機関および公務は年商（月商）の意味がちがうので，産業計の計算から除外してある。

付第10表　（オンライン事業体）業種別，回答事業体従業員数平均

業種		回収数	無記入	回答数	回答社従業員数平均	回答社従業員総数
製造業計		410	0	410	2,262.6	927,654
非製造業計		445	0	445	1,581.9	703,929
公務計		65	0	65	3,511.1	228,219
全産業計		920	0	920	2,021.5	1,859,802
主な業種	建設業	43	0	43	2,618.0	112,574
	食品製造業	27	0	27	1,337.8	36,120
	繊維工業	31	0	31	1,289.1	39,962
	化学工業	58	0	58	2,036.4	118,113
	鉄鋼業	19	0	19	3,478.8	66,097
	一般機械器具製造業	39	0	39	1,476.1	57,569
	電気機械器具製造業	55	0	55	5,294.1	291,178
	輸送用機械器具製造業	32	0	32	2,338.9	74,844
	卸業・商社	74	0	74	831.6	61,539
	小売業	38	0	38	2,669.3	101,434
	金融業	94	0	94	1,494.9	140,525
	運輸・通信・倉庫業	49	0	49	2,084.0	102,116
	電力・ガス事業	9	0	9	12,433.3	111,900
	広告・調査・情報提供サービス業	6	0	6	755.5	4,533
	情報処理サービス・ソフトウェア業	45	0	45	842.2	37,899

V　アンケート様式

JIPDEC

1996年版 情報化白書 資料

「コンピュータ利用状況調査」
調　査　票

《 調査時点：平成７年９月３０日現在 》

〔下の分類番号のいずれかに○をつけてください。〕

(A)	1	当社(所)は，外部通信回線を利用したオンライン・システムあり 構内回線で社内の複数の部署に設置されているホスト・コンピュータや端末装置を接続し，情報処理，およびメッセージ交換等の業務を行っている場合（ＬＡＮ等）もオンライン・システムに，またオンライン端末機のみを設置している場合も含みます。
	2	当社(所)は，外部通信回線もＬＡＮも利用しないバッチ・システムのみ

(B)	1	当社(所)は，情報処理サービス・ソフトウェア企業の子会社を持っている
	2	当社(所)は，親会社が経営権を持つ情報処理サービス・ソフトウェア企業である
	3	当社(所)は，子会社あるいは他社へ情報処理業務の一括委託（アウトソーシング等）を行っている
	4	当社(所)は，上のどの例にも属さない

貴社で使用されている，主要コンピュータの製造会社名，および機種名を５つまで右欄にご記入ください。

	製造会社名	機種名
1		
2		
3		
4		
5		

貴社名（または団体名）			
所在地	〒　　TEL.(　　)－　　－ 内線		
ご回答者役職名		ご芳名	

◇ ご回答は，なるべく平成７年１２月８日（金）までにお送り下さるようお願いいたします。
◇ 本調査におきましては，従来から完全に機密を厳守し，個別データは絶対に公表いたしません。
◇ ご回答をいただきました事業体には，全体の集計結果の要約を翌年３月頃にお送り申し上げます。
◇ 連絡先：電話 ０３－３４３２－９３８２，　ＦＡＸ．０３－３４３２－９３８９
調査部「コンピュータ利用状況調査」担当

財団法人 日本情報処理開発協会

1．コンピュータ利用状況調査

（Q 1～Q 8，Q31～Q33，…… 計１１問）

11 | 17 | 18

《オンライン処理，バッチ処理の区別なく，全事業体の方にご記入お願いいたします。》

コンピュータ基礎調査

Q 1　貴社の業態，規模などにつき，下欄にご記入ください。

① 業種（別紙記入要領の該当業種の番号をご記入ください）		20-21
② 資本金（単位：百万円，非営利法人においては基金，出資金等）	千億 百億 十億 一億 千万 百万	22-27
③ 最近１年の年商（単位：百万円）　＊	十兆 一兆 千億 百億 十億 一億 千万 百万	28-35
④ 従業員数（人）＊＊	十万 万 千 百 十 一	36-41

＊銀行は経常収益高，保険は収入保険料，または正味保険料，証券は営業収入高，非営利法人は年間事業費，歳入額等をご記入ください。

＊＊学校の場合は常勤教員数，官庁の場合は関係庁部署職員の定員数をご記入ください。

Q 2　コンピュータシステムの３年後における予想規模を，金額換算で下の該当番号に○をつけてお答えください。
（コンピュータシステムの規模を表す金額は，Q 4の“機械設備費小計③”の金額を基準とします。）

3年後の予想規模	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	減　少		—	増　　加					わからない
現在の	0.5倍未満	0.5～1.0倍未満	変化なし	1.0～1.5倍未満	1.5～2.0倍未満	2.0～2.5倍未満	2.5～3.0倍未満	3.0倍以上	

46（択一回答）

Q 3　コンピュータ部門（情報システム部門）の要員数について，職種別に社内要員，社外要員（被派遣要員）の数をご記入下さい。

〔パンチャー，オペレータ，プログラマ，ＳＥの区分をされていないときは，「プログラマ」の欄にご記入下さい。〕

職種		庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		Ｓ　Ｅ		管理者		
性別		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
社内要員	71 人数	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	106
社外より派遣	121 人数	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	百十一	156

95

Q4　コンピュータ部門（情報システム部門）の運用経費は月額いくらですか。（7，8，9月の3ヶ月の平均額を目安とし，人件費については賞与を除いてください。）

経費費目 ＼ 金額（単位：千円）					十億	一億	千万	百万	十万	万	千円	
ソフトウェア関連費	要員人件費		社内要員人件費	181								
			社外要員人件費	188								
		要員人件費　小計　①		195								201
	ソフトウェア費		ソフトウェア使用料＊	202								
			ソフトウェア購入費	209								
			その他	216								
		ソフトウェア費　小計　②		223								229
	ソフトウェア関連費　合計（イ）（①+②）			230								236 ●
外注費			ソフトウェア作成委託費	237								
			データ作成，入力費	244								
			情報処理，計算委託費	251								
			その他	258								
	外注費　合計（ロ）			265								271 ●
ハードウェア関連費	機械設備費		レンタル／リース料＊	272								
			減価償却費	279								
			マシンタイム借料	286								
			保守費	293								
			保険費	300								
		機械設備費　小計　③		307								313
	施設費		建物借料	314								
			電力，空調，光熱費	321								
			その他	328								
		施設費　小計　④		335								341
	ハードウェア関連費　合計（ハ）（③÷④）			342								348 ●
通信関連費			通信回線使用料	349								
			ネットワーク加入，使用料＊＊	356								
	通信関連費　合計　（ニ）			363								369 ●
消耗品費，その他　（ホ）				370								376 ●
総計〔（イ）+（ロ）+（ハ）+（ニ）+（ホ）〕				377								383 ●

＊「ソフトウェア使用料」のうち『機械設備費』の「レンタル／リース料」の一部として含まれ，その金額が「レンタル／リース料」のなかで明確に分けられる場合にこの欄に記入してください。

＊＊「ネットワーク加入料」が年間の金額の場合には，12で割った月換算で記入してください。

Q５　コンピュータ部門（情報システム部門）の社内要員の給与について，職種別に月額でご記入下さい。

（「賞与」，「超過勤務手当」は給与に含めないものとし，千円未満は四捨五入してください。）

職　　種	パンチャー	オペレータ	プログラマ	S　E
平均年令（才）	401 十 一	403 十 一	405 十 一	407 十 一
給与：１人当り月額（単位：千円）	421 十万 万 千円	十万 万 千円	十万 万 千円	十万 万 千円 432

Q６　社外要員（被派遣要員），外注パンチ等の費用についておたずねします。

Q６－１　社外要員についての派遣元への支払金額（派遣費用）を，平均１人１日当りに換算して職種別にお答えください。（派遣費用の対象となる勤務時間は通常の時間帯で，超過勤務や特別な契約による時間数は含まないものとします。）

職　　種	パンチャー	オペレータ	プログラマ	S　E
派遣元への支払：（単位：千円）	451 十万 万 千円	十万 万 千円	十万 万 千円	十万 万 千円 462

Q６－２　データ入力（パンチ）業務を外注される場合，１字当りの入力平均単価はいくらですか。字種別に単価をご記入ください。

字　　種	単　　価		
数　　字	471		銭
英　　字	473		銭
カ　　ナ	475		銭
上のように分けず，字種混合の平均単価で外注している場合	477		銭
漢　　字	479	円	482 銭

Q７　貴社の入力システムの現状と３年後の予定はいかがでしょうか。該当するものに○をつけて下さい。

（多重回答）

	パンチ	キーイン	OMR／OCR	MICR／バーコード	音声入力	イメージ／画像	その他（　）
現　在							501－507
３年後							508－514

Q８　社内要員等のコンピュータ関連教育と問題点についておたずねします。

Q８－１　平成６年度に支出したコンピュータ関連教育費用の総額（年間の概算額）を，「コンピュータ部門要員」と「一般社員」に分けてご記入ください。

対象＼教育費用	（金額：千円）十億	一億	千万	百万	十万	万	千	
コンピュータ部門要員用（千円）								601-607
一般社員用（千円）								611-617

Q８－２　コンピュータ要員に関して困っている事項があれば，下の各職種の要員別に該当欄に○をつけてお答えください。　（多重回答）

職種＼問題点	教育に手間がかかる	教育時間がとれない	他部門からの配置転換が難しい（　　）へ	絶対数が足りない	地位が確立していないスペシャリストとしての	賃金に問題がある	残業時間が長い	定着率が低い	その他（　　）	
パンチャー										641-649
オペレータ										651-659
プログラマ										661-669
S　E										671-679

オープンシステム化／ダウンサイジング

Q31　貴社のオープンシステム化の状況についておたずねします。なお，「オープンシステム」の定義は明確ではありませんが，ご回答される方の判断で以下の設問にお答えください。

Q31－１　貴社では，オープンシステムを導入されていますか。下欄の該当するものに１つだけ○をつけてお答えください。　（択一回答）

オープン導入状況ステム	1. 社全体規模でほとんどの主要システムのオープンシステム化を推進（推進中）	1	751
	2. 既存の主要システムの一部または新規システムのオープンシステム化を推進（推進中）	2	
	3. オープンシステム化を推進してはいないが，具体的な計画を検討中	3	
	4. 当面オープンシステム化の計画はない	4	

⇨〔Q31－１で「１」あるいは「２」に○を付けたかたのみ，次のQ31－２～Q31－４にお答えください。〕

Q31－２　オープンシステム化の推進体制について下欄の該当するものに１つだけ○をつけてお答えください。

オープンシステム化の推進体制	1. 情報システム部門が主体となって推進している	1	761
	2. 情報システム部門と導入対象部門が共同して推進している	2	
	3. 導入対象部門が独自に推進している	3	

（択一回答）

Q31－3　オープンシステム化に際し，外部のコンサルティング，または開発委託機関を利用された場合，下欄該当するものすべてに○をつけてお答えください。

（多重回答）

利用した外部コンサルティング，または開発委託した機関の種類	
①　関連会社（親会社，子会社）のソフトウェアメーカ	771
②　①以外のソフトウェアメーカ，専門コンサルティング会社等	772
③　ハードウェアメーカのサポート部門	773
④　その他の機関〔　　〕	774

Q31－4　貴社で導入されているオープンシステムの項目を，導入対象部門別に下欄の該当するものすべてに○をつけてお答えください。

（多重回答）

導入したオープンシステムの内容 ＼ 導入対象部門	情報システム部門	エンドユーザ部門						全社的規模	
		営業・販売	経理・財務	人事・労務	総務・企画	研究・開発	製造・設計		
1．マルチベンダーのシステム構成	781								788
2．クライアント／サーバ型システム	791								798
3．パソコンLAN（PC－LAN）	801								808
4．開放型OS（UNIX，MS-DOS等）	811								818
5．標準インタフェース（TCP/IP等）	821								828
6．その他〔　　〕	831								838

Q32　前記オープンシステム化に関連し，貴社のダウンサイジングの状況についておたずねします。

Q32－1　貴社では，ダウンサイジングを実施していますか。またその予定はありますか。下欄の該当番号に○をつけてお答えください。

（択一回答）

ダウンサイジングを	推　進　中	検　討　中	実施する予定なし，または不明
871	1	2	3

⇨〔Q32－1で「1」あるいは「2」に○をつけた方のみ，以下のQ32－2～Q32－4にお答え下さい。〕

Q32－2　貴社がダウンサイジングを実施する目的はなんですか。下の該当する項目○をつけてお答えください。

（多重回答）

ダウンサイジングの目的	
1．情報処理関係の費用削減	881
2．全社的な経営合理化の一環として	882
3．分散コンピューティングを推進するため	883
4．エンドユーザコンピューティングを推進するため	884
5．その他〔　　〕	885

Q32－3　貴社のダウンサイジングの形態について，下の該当する項目の欄に○をつけてお答えください。また，すでに実施されていれば全体的に見て達成状況はどのくらいだとお考えですか。およその割合を数字でご記入ください。　（多重回答）

ダウンサイジングの内容			
ハードウェア関連	主要メインフレームのシステム	(1) 汎用機の小型化	891
		(2) 汎用機からワークステーションへ	892
		(3) 汎用機からパーソナルコンピュータへ	893
	端末機の構成	(4) 専用端末機からワークステーションへ	894
		(5) 専用端末機からパーソナルコンピュータへ	895
		(6) ワークステーションからパーソナルコンピュータへ	896
		(7) ＬＡＮによるクライアント・サーバ型システムへ	897
ソフトウェア関連	(1) ネットワークシステムの導入		898
	(2) ＵＮＩＸなどの導入		899
	(3) 社内業務処理の標準化，簡素化		900
	(4) 業務処理，運営の一括外部委託（分社化，アウトソーシング，等）		901
ダウンサイジングの達成度（数字で記入してください）		911	%

Q32－4　貴社でのダウンサイジングに投資した初期費用を下欄にご記入ください。またダウンサイジングを実施する前と実施した後では，情報システムの運用経費はどの程度節約，あるいは増加したと思われますか。およその割合を数字でご記入ください。

ダウンサイジングに要した初期費用	金　額（百万円） 百億 十億 一億 千万 百万
ハードウェア関連費用 921	
ソフトウェア関連費用 931	
（内，パッケージソフトウェアの費用） 941	
その他費用 951	

ダウンサイジング導入による経常の運用費の増減	割　合	
(1)運用費の節減になった 961		%減
(2)規模の拡大や要員の増加等でかえって運用費は増加した 964		%増

Q33　Q31，Q32でオープンシステム化，あるいはダウンサイジングを実施したことによる効果はどの程度ありましたか。下表の各項目について効果の程度を１～５の段階に分けて○をつけてお答えください。（項目毎に択一回答）

効果の項目 ＼ 効果の段階		マイナス面が多い	あまり変化はない	ある程度効果が上がりつつある	ハッキリと期待した効果が現れている	不明	
情報化関連費用	ハードウェア関係運用費用の節減（初期投資を除く）	1	2	3	4	5	981
	ソフトウェア関係運用費用の節減（初期投資を除く）	1	2	3	4	5	982
	要員人件費の削減	1	2	3	4	5	983
情報システム部門	システム開発，メンテナンスの能率の向上	1	2	3	4	5	984
	情報処理の運用，アウトプット作成の迅速化	1	2	3	4	5	985
エンドユーザ部門	エンドユーザコンピューティングの浸透	1	2	3	4	5	986
	分散コンピューティングの浸透	1	2	3	4	5	987
	間接部門の生産性向上	1	2	3	4	5	988
	全社的な業務処理，手続き等の見直し，簡易化等	1	2	3	4	5	989
	組織改革（部課の改変，統廃合等）	1	2	3	4	5	990

2．オンライン／ネットワーク化調査

（Q51～Q55，Q61 …… 計6問）

Q51以降の設問については，オンライン事業体（表紙の「オンラインシステムあり」に○をつけた事業体）の方のみご記入ください。

コンピュータ／コンピュータ・ネットワーク，端末機，通信回線

Q51　複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ／コンピュータ・ネットワークにつき下の該当欄○をつけてお答え下さい。（ＦＡＸのみ，を除く，またネットワークで利用しているコンピュータはホストコンピュータであるか，端末側コンピュータであるかは問いません。）

（①，②，③は多重回答，「現在」，「3年後」で各々択一回答）

コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの保有形態		現在		3年後予定			
		もっている	もっていない	もっている	もっていない	未定・不明	
①自社のみで構築したネットワークを（③による場合を除く）	1001						1005
②関連会社（親会社，子会社，取引先等）を含むネットワークを（③による場合を除く）	1011						1015
③ＮＴＴを含む電気通信事業者の提供する回線交換，パケット交換ネットワークを	1021						1025

Q52　現在，オンライン・システムでご使用中の端末機の種類，使用数をＣＰＵ（ホストコンピュータ）の所在別におのおの3種類までお答え下さい。また3年後の予定数もご記入下さい。

ＣＰＵの所在先		端末機番号	現在使用中の端末機台数 千 百 十 一	3年後使用予定の端末機台数 千 百 十 一	
貴社のＣＰＵに接続する端末機	1051				1059
	1061				1069
	1071				1079
関連会社（親会社，子会社，取引先等）のＣＰＵに接続する端末機	1081				1089
	1091				1099
	1101				1109
ＮＴＴを含む電気通信事業者のＣＰＵに接続する端末機	1111				1119
	1121				1129
	1131				1139

番号	端末機の種類
1	ワークステーション
2	パーソナルコンピュータ
3	専用端末機
4	コンピュータ入出力用FAX端末機
5	複合端末制御装置
6	その他（ﾊﾝﾃﾞｨﾀｰﾐﾅﾙ 等）（　　）

Q53　現在，貴社のオンラインシステム（ＣＰＵの所有いかんにかかわらず）でご使用中の回線数，伝送時間数等，および３年後の予定数を規格別，通信事業者別にご記入ください。

通信事業者	規格，種別			現在 回線数 千	百	十	一	現在 1日1回線当りの平均伝送時間＊ 十	一	3年後 回線数 千	百	十	一	
ＮＴＴの回線	専用回線	帯域品目	3.4KHz,											1151-1160
			48 KHz級以上											1161-1170
		符号品目	300 b/s級以下											1171-1180
			1200 b/s級以上											1181-1190
		高速ディジタル回線	64 Kb/s											1191-1200
			192 Kb/s											1201-1210
			384 Kb/s											1211-1220
			768 Kb/s											1221-1230
			1.5 Mb/s級以上											1231-1240
	公衆通信回線		電話回線											1241-1250
			電信回線											1251-1260
	公衆ディジタル回線網（ＤＤＸ）	回線交換	300 b/s級以下											1261-1270
			9600 b/s級以下											1271-1280
			48 Kb/s 級											1281-1290
		パケット交換	300 b/s級以下											1291-1300
			9600 b/s級以下											1301-1310
			48 Kb/s 級											1311-1320
	ＩＮＳ		INS ネット64											1331-1340
			INS ネット1500											1341-1350
ＮＣＣの回線	一般専用サービス	帯域品目	3.4KHz, 3.4KHz(S)											1351-1360
		符号品目	1200～9600b/s 級											1361-1370
	高速ディジタル伝送サービス		64 Kb/s											1371-1380
			192 Kb/s											1381-1390
			384 Kb/s											1391-1400
			768 Kb/s											1401-1410
			1.5 Mb/s級以上											1411-1420
私設回線														1451-1460

＊ 伝送時間が１時間未満の場合は，１時間に繰上げて下さい。

Q54　貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合，自社内接続事業所数または接続他企業数（業種別）をご記入ください。（但し，商用データベース・サービスは除いてください。）

接続形態 ＼ 接続先		ホスト／ホスト 万 千 百 十 一	ホスト／端末 or 端末／ホスト 万 千 百 十 一	
自社内で外部通信回線を使用した全ての事業所数				1501-1510
他社と接続している場合の接続先企業の業種	0．下記業種のほとんど全てと接続			1511-1520
	1．農・林・漁・狩猟・水産養殖業			1521-1530
	2．鉱　　業			1531-1540
	4．建　設　業			1541-1550
	5．食品製造業			1551-1560
	6．繊維工業			1561-1570
	7．紙・パルプ・紙加工品製造業			1571-1580
	8．新聞業・出版業			1581-1590
	9．印刷業・同関連産業			1591-1600
	10．化学工業			1601-1610
	11．石油製品製造業			1611-1620
	12．窯業・ガラス・土石製品製造業			1621-1630
	13．鉄　鋼　業			1631-1640
	14．非鉄金属製造業・金属製品製造業			1641-1650
	15．一般機械器具製造業			1651-1660
	16．電気機械器具製造業			1661-1670
	17．輸送用機械器具製造業			1671-1680
	18．精密機械器具製造業			1681-1690
	19．その他の製造業			1691-1700
	21．卸業・商社			1701-1710
	22．小　売　業			1711-1720
	23．金　融　業			1721-1730
	24．証券業・商品取引業			1731-1740
	25．生命保険業（含代理業・サービス業）			1741-1750
	26．損害保険業（含代理業・サービス業）			1751-1760
	27．不動産業			1761-1770
	28．運輸・通信・倉庫業			1771-1780
	29．電力・ガス事業			1781-1790
	30．放　送　業			1791-1800
	31．広告・調査・情報提供サービス業			1801-1510
	32．情報処理サービス・ソフトウェア業			1811-1820
	33．医　療　業			1821-1830
	34．宗教法人			1831-1840
	35．高　　校			1841-1850
	36．大　　学			1851-1860
	37．その他の教育機関			1861-1870
	38．学術研究機関			1871-1880
	39．法人団体・農協			1881-1890
	40．その他のサービス業			1891-1900
	42．政　　府			1901-1910
	43．地方公共団体			1911-1920

Q55　現在貴社で，データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスを貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき，および3年後にご使用予定のあるとき，下の該当欄に○をつけてお答えください。（多重回答）

サービス名	国際公衆通信サービス			国際専用通信サービス			国際テレビ会議サービス	
	国際パケット交換	国際回線交換	国際ISDN	帯域品目	符号品目	高速符号品目		
現　在								1951-1957
3年後								1961-1967

LAN（ローカルエリアネットワーク）

Q61　社内のOA化やネットワーク化の手段として利用されるLANについておたずねします。

Q61－1　貴社ではLANを利用されていますか。また導入する予定はありますか。下の欄の該当するる番号に○をつけてお答えください。（択一回答）

LANの利用段階	1	2	3	
	既に導入し，利用している	導入の予定，検討中	導入の予定なし，不明	2151

⇨〔Q61－1で「1」または「2」に○をつけた方のみ，以下のQ61－2～Q61－4にお答えください。〕

Q61－2　貴社が利用されておられる，または検討中のLANのシステム構成について下欄に○をつけてお答えください。

《ホストマシン（サーバ）》

機種名	
汎用コンピュータ	2161
ワークステーション	2162
パーソナルコンピュータ	2163
なし	2164
その他／不明〔　　〕	2165

（多重回答）

《端末機（クライアント）》（機種毎に択一回答）

機種名＼保有台数の範囲	1～10台未満	10～30台未満	30～50台未満	50～100台未満	100～300台未満	300台以上	
ワークステーション	1	2	3	4	5	6	2171
パーソナルコンピュータ	1	2	3	4	5	6	2172
専用端末機	1	2	3	4	5	6	2173
その他（ﾊﾝﾃﾞｨ端末等）〔　　〕	1	2	3	4	5	6	2174

Q61－3　貴社の利用されておられる，または検討中のLANのネットワークのタイプは，次のどちらですか。下欄に○ををつけてお答えください。（択一回答）

LANのタイプ		
専従サーバ型（ｸﾗｲｱﾝﾄ/ｻｰﾊﾞ型）	1	2181
ピア・ツー・ピア型	2	

Q61－4　LANを利用される目的または，用途について下欄の該当するものに○をつけてお答えください。（多重回答）

利用目的，用途		
ファイルの共有		2191
プリンタの共有		2192
ファイル転送		2193
汎用またはホストマシンの負荷分散		2194
コミュニケーション（電子ﾒｰﾙ，ｽｹｼﾞｭｰﾙ管理等）		2195
その他〔　　〕		2196

⇨〔Q61－1で「1」に○を付けた方のみ，以下のQ61－5にお答下さい。〕

Q61－5　現在利用されておられるLANの3年後の予定についてどのようにお考えですか。下欄の該当するものの番号に1つだけ○をつけてお答えください。（択一回答）

3年後の予定 2201		3年後の予定	
システム拡張（サーバ，端末数追加）	1	システム縮小	4
新規のLANシステム導入	2	不明	5
システム拡張と新規のLANシステム導入	3	その他〔　　〕	6

©
——禁無断転載——

平成8年3月発行

発行所　財団法人　日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園3丁目5番8号
機械振興会館内
TEL 03 (3432) 9 3 8 4

印刷所　株式会社　正　文　社
東京都文京区本郷3丁目12番2号
TEL 03 (3832) 9 5 7 1

コンピュータ利用とネットワーク化の動向

大　　要

（1995年度 コンピュータ利用状況調査 集計結果要約）

平成８年３月

財団法人 図書
日本情報処理開発協会

JIPDEC

(財) 日本情報処理開発協会

概　　要

1．コンピュータ利用状況調査の目的

この調査は，毎年国内のコンピュータユーザのコンピュータ利用，およびオンライン／ネットワーク化の動向を調査し，当協会が発行する『情報化白書』の基礎資料を収集するとともに，今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的としています。

2．構　　成

(1) コンピュータ利用状況調査（第２８回）

全コンピュータユーザを対象に情報システム部門の経費，要員，教育等の問題を調査するものです。

(2) オンライン／ネットワーク化調査（第２５回）

主としてネットワークの利用，通信回線，端末機について，使用現況と３年後の使用計画を調査するものです。

(3) オンライン事業体基礎調査（第２５回）

コンピュータ利用状況調査と同じ調査項目（経費，要員関係等）をオンライン事業体についてのみ抽出集計したものです。

3．調　査　時　期

このコンピュータ利用状況調査は，今回で第２８回目にあたり（現在の形式での調査は，第２７回目），平成７年９月３０日現在を調査時点としています。

4．発送回収状況

発送数	回収数	回収率
４，５６７	９７６	２１．４％
（内 オンライン事業体）	（９２０）	

5．調査種別と詳細報告書，大要の関係

調査名	コンピュータ利用状況調査		
	コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査	オンライン／ネットワーク化調査
調査票	コンピュータ利用状況調査（票）		
内容・項目	コンピュータシステム投資規模，情報システム部門運用経費，情報システム部門要員，要員給与，外注データ，関連教育費用，入力システム，オープンシステム，ダウンサイジング　等	同　左	オンライン端末機，国内通信回線の利用動向，国際通信サービスの利用動向，コンピュータ・ネットワーク，ＬＡＮ，業種間コンピュータ接続　等
対象	全ユーザ（40業種） 約4600事業体	全ユーザ（40業種）よりオンライン処理を行っている事業体のみを抽出	
報告書	『コンピュータ利用とネットワーク化の動向』 主要業種別，システム規模別，地域別等に詳細集計表を主としたもの（オンライン事業体基礎調査の結果は省略）。		
大要	『コンピュータ利用とネットワーク化の動向 大要』 （コンピュータ利用状況調査集計結果要約），主として全産業平均値をグラフ化したもの（オンライン事業体基礎調査の結果は省略）。		

6．報　告　書　の　利　用　等

『コンピュータ利用とネットワーク化の動向大要』は全回答者にお送りします。報告書等のお申込および内容についてのお問合せ先は，

当協会　調査部　普及振興課（電話：03－3432－9384）までご連絡下さい。

7．回　答　社　の　属　性

【全コンピュータユーザ】

資本金平均	１４，２９４ 百万円	（回答数：　８５１）
年商平均	１６９，４９６ 百万円	（回答数：　７３７）
従業員数平均	１，９２９　人	（回答数：　９７６）

【オンライン事業体】

資本金平均	１５，０４７ 百万円	（回答数：　８０４）
年商平均	１８０，１７１ 百万円	（回答数：　６８９）
従業員数平均	２，０２１　人	（回答数：　９２０）

8．掲載図リスト

【コンピュータ利用状況】

(1) システム化の動向

1図　オープンシステムの導入状況

2図　オープンシステム化の内容

3図　オープンシステム導入時の外部機関の利用状況

4図　産業別，ダウンサイジングの実施状況

5図　ダウンサイジングの実施内容

6図　ダウンサイジング推進の目的

7図　オープンシステム化，ダウンサイジングによる効果レベル

8図　コンピュータシステム設備金額規模の３年後予想倍率回答分布

9図　産業別，コンピュータシステム設備金額規模の３年後予想倍率分布

10図　システム投資規模別，コンピュータシステム設備金額規模の３年後予想倍率分布

(2) システム運用の動向

11図　情報システム部門月間運用経費の費目構成

12図　情報システム部門月間運用経費・ソフトウェア関連費の細分費目構成

13図　情報システム部門月間運用経費・要員人件費の細分費目構成

14図　情報システム部門月間運用経費・外注費の細分費目構成

15図　情報システム部門月間運用経費・機械設備費の細分費目構成

16図　情報システム部門月間運用経費・通信関連費の細分費目構成

17図　産業別，従業員１人当り情報システム部門月間運用経費平均

18図　産業別，情報システム部門月間運用経費対月商比平均

19図　調査年度別，情報システム部門月間運用経費指標の推移状況

20図　システム投資規模別，１社当り情報システム部門要員数平均

21図　従業員数規模別，情報システム部門要員数の全従業員数に対する割合
22図　情報システム部門要員の職種構成，１社当り平均
23図　調査年度別，職種別，情報システム部門要員月額給与平均
24図　調査年度別，職種別，派遣元に対する要員１人当り日額換算支払費用平均
25図　字種別，外注パンチ単価平均

(3) システム化環境の動向

26図　システム投資規模別，情報システム部門要員用年間教育費１社当り平均
27図　システム投資規模別，一般社員用年間情報処理教育費１社当り平均
28図　産業別，情報システム部門要員用年間教育費１人当り平均
29図　職種別，情報システム部門要員の問題点の分布
30図　入力システムの現状と将来

【オンライン／ネットワーク化】

101図　全通信回線数の使用現況と３年後予定
102図　回線種別，１日１回線当り平均伝送時間
103図　国際通信サービスの利用現況と３年後予定
104図　オンライン端末機の利用現況と３年後予定
105図　コンピュータ・ネットワークの保有現況と３年後予定
106図　産業別，ＬＡＮ（ローカルエリアネットワーク）の利用現況
107図　ＬＡＮの使用ホストマシンの構成（サーバ）
108図　ＬＡＮの使用端末機の推計台数（クライアント）
109図　ＬＡＮの利用目的・用途
110図　ＬＡＮシステムの３年後の計画
111図　産業別，コンピュータ接続状況（ホスト←→ホスト：接続数平均）
112図　産業別，コンピュータ接続状況（ホスト←→端末：接続企業数平均）

平成7年度 コンピュータ利用状況調査 要旨

【コンピュータ利用状況】

◇　オープンシステム化，ダウンサイジング

平成５年度調査から新しく取り上げた，オープンシステム化の状況では回答社の７割近くが「推進中，計画中」であり，実際に推進している割合は前年より８ポイント増加しています。クライアント／サーバ型システムの導入を中心にＬＡＮ等によるネットワークの利用が盛んになる傾向を示しています。

ダウンサイジングへの取り組み状況でも，回答社の２／３以上が「推進中，検討中」であり，エンドユーザ・コンピューティングを拡大させる方針が顕著になってきています。オープンシステム化，ダウンサイジングによる情報化の効果をみると，総合的なレベルでは未だ期待どおりの成果が上がっているところは少ないと見られます。

◇　コンピュータ投資の拡大見通し

３年後のコンピュータ設備金額の増加倍率は 1.07倍で昨年度調査の1.06倍とほぼ変わらない結果になっています。

◇　情報システム部門月間運用経費

経費の総額では１社当り 9,569万円で，前年の１億 1,855万円よりかなり落ち込んでいます。また外注費の割合が徐々に増加しています。

◇　従業員１人当り情報システム部門月間運用経費

全産業平均 52.7千円で前年より減少したのは，経費の減少が相当影響していると思われます。

◇　情報システム部門月間運用経費対月商比

全産業平均 6.20／1000となり，昨年に比べ約 0.3ポイント下降しています。なお，この指標は，金融業，証券・商品取引業，生命保険業，損害保険業，高等学校，大学，その他教育機関，および公務の事業体を除いた集計です。

◇　情報システム部門要員数

情報処理サービス・ソフトウェア業が大半を占める従業員数規模のクラスを除けば，一般に全従業員数に対する情報システム部門要員数の比率は，全従業員数が 5,000人未満のクラスまでは２％以上で，これより規模が大きくなると１％台に下がっています。

◇　外部要員

全体の４割以上の事業体が，他から派遣要員を受け入れ，その平均人数は，１社当り30.9人で前年より減少しています。また職種別では，プログラマとＳＥとの人数の差がほとんどなくなってきています。

◇　情報システム部門要員の給与等

今回調査では，情報システム部門の社内要員については，パンチャー，オペレータ，プログラマは，前年と同じく伸び率で低く抑えられた結果となっています。とくに，プログラマは今回の結果ではほとんど前年と変わっていません。

また，外部要員（派遣要員）に対する支払額（日額）では，ＳＥの費用の低落傾向が続いています。

◇　入力システムの利用動向

３年に１回の割合で調査を行っている入力システムの利用状況については，前回調査（平成４年度）より増加しているのは，バーコードによる入力方式で，３年後の見通しでは，ＯＣＲ／ＯＭＲ，バーコード，イメージによる入力に期待が集まっています。

【オンライン／ネットワーク化調査】

◇　通信回線の利用動向

3年後に，ＩＮＳ回線の増加が目立ち，高速ディジタル回線，も伸びると見られ，専用線帯域品目，ＤＤＸ回線では減少すると予想されています。

1回線当り1日の伝送時間は専用線の使用時間が長く，帯域品目，高速ディジタル回線の使用時間が目立っています。ＩＮＳ回線も，公衆の高速回線としては伝送時間が，4.4時間と長くなっています。

◇　国際通信サービス

3年後の利用の伸びが著しいものは，国際ＩＳＤＮで，高速回線も増加が見込まれています。

◇　端末機の利用

端末機の利用現況は，1社当り平均 519台で，3年後の見通しではパソコンの利用が著しく増加し，ワークステーションは，あまり変化がないとみられます。

◇　コンピュータ・ネットワーク

ＬＡＮなど自社内でネットワークを持っているのは，全体の約3／4の事業体で，関連会社との間では約半数の事業体が持っていると見られます。これは3年後の見通しでも大きくは変化しないようです。

また，コンピュータどうしの接続関係では1社当り平均で，他社と３０ヵ所以上の接続先を持っているようです。

◇　ローカル・エリア・ネットワーク（ＬＡＮ）の利用状況

現在，ＬＡＮの利用状況は年々拡大し，昨年より10ポイント近く増加しており，「検討中」も含めると9割以上の事業体が利用する意向を示しています。

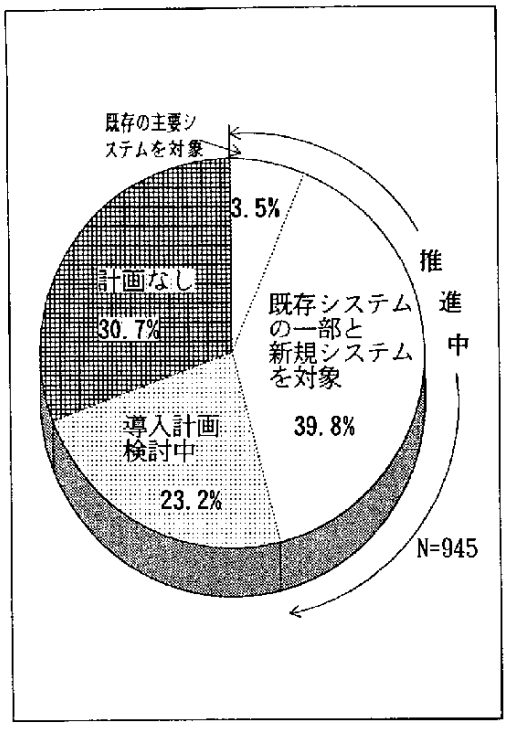
また，ＬＡＮでの端末機の利用台数は1社当り 148台と推定され，パソコンを端末機に利用するものがもっとも多くなっています。

さらに，３年後の計画では「現有のＬＡＮの規模拡張」と同時に「新規ＬＡＮの導入」も目指している事業体が回答の４割以上を占めてトップにたっており，「不明」等が前回の１０％台から８％と縮小しているのも，ＬＡＮの推進計画が着実に伸びていることを示していると思われます。

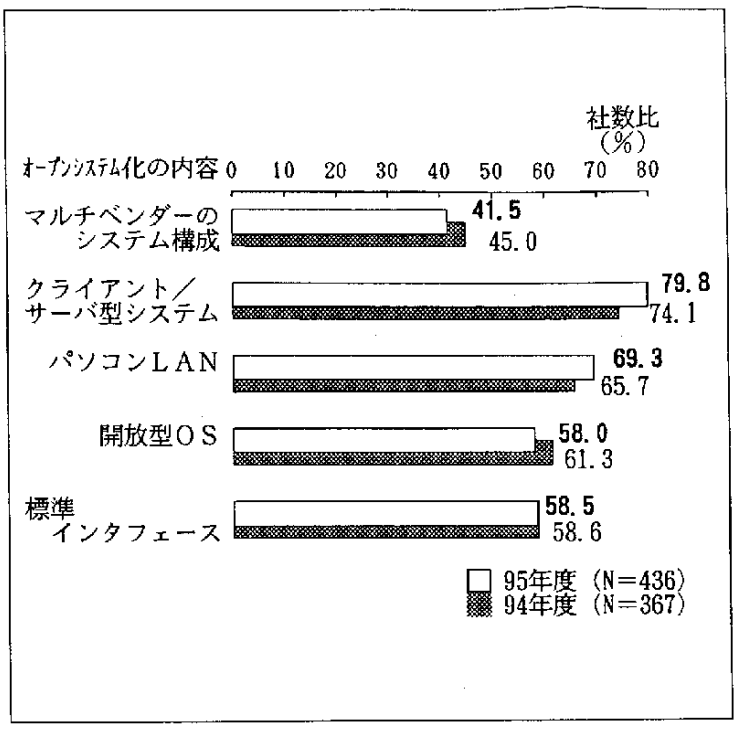
【グラフで見るコンピュータ利用状況】

グ ラ フ の 見 方

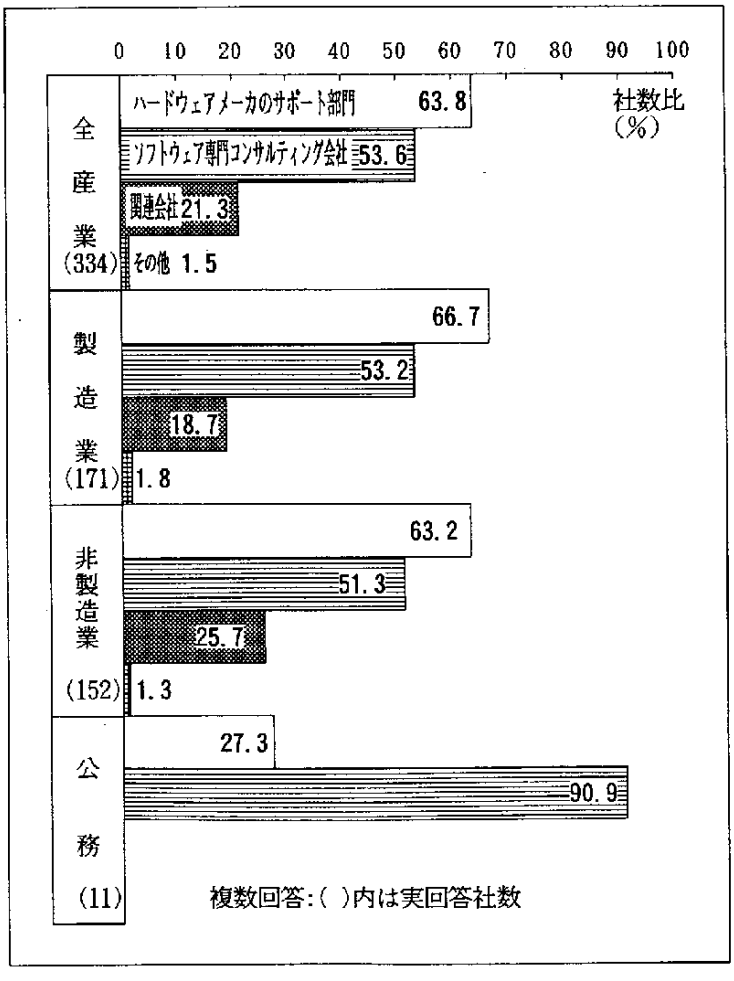
☆ グラフ中の「N」は当該項目に対する回答社数です。
☆ 特に断りなければ，数値は全産業平均の値です。
☆ 〔報告書　第○○表〕は「コンピュータ利用とネットワーク化の動向」（詳細報告書）中の第○○表よりグラフ化した，という意味です。
☆ グラフ名で「システム投資規模（投資規模）」とは，保有コンピュータ・システムの“推計設置金額”を指します。



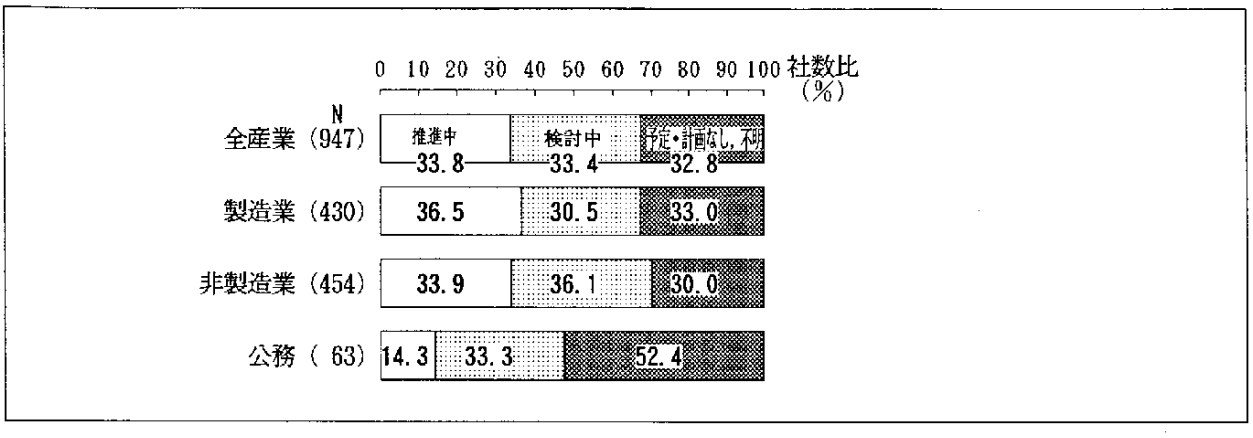
1図　オープンシステムの導入状況
〔報告書　第1表〕



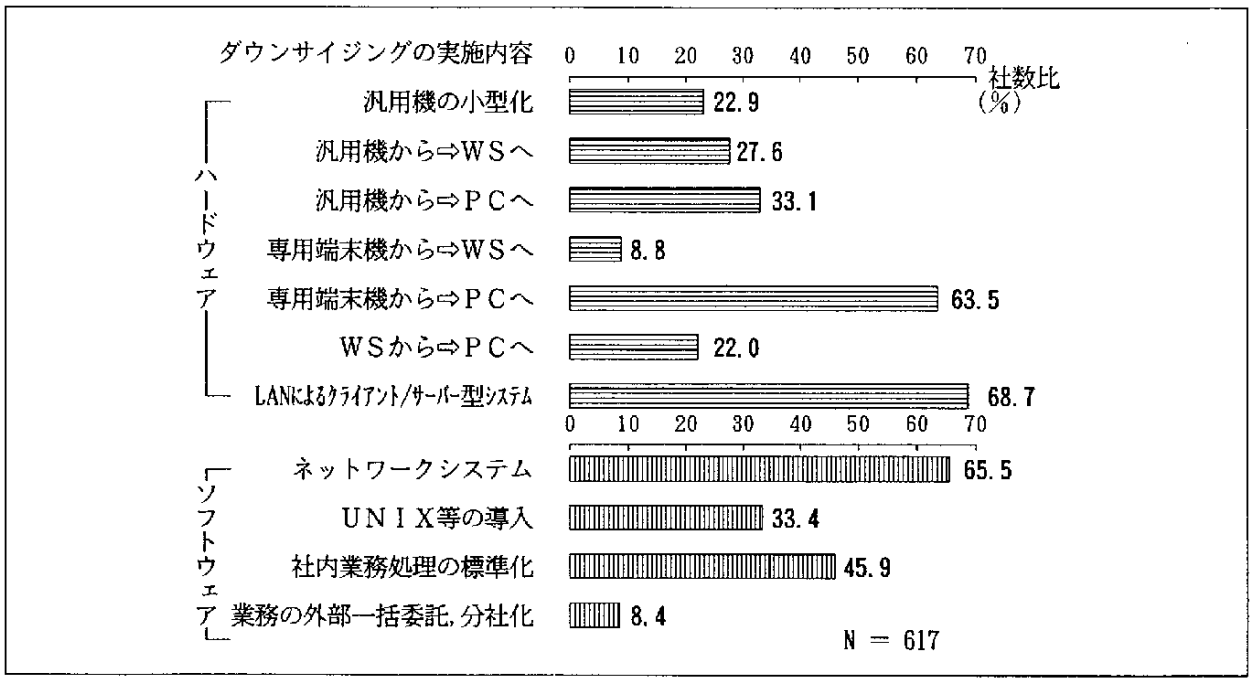
2図　オープンシステム化の内容
〔報告書　第4表〕



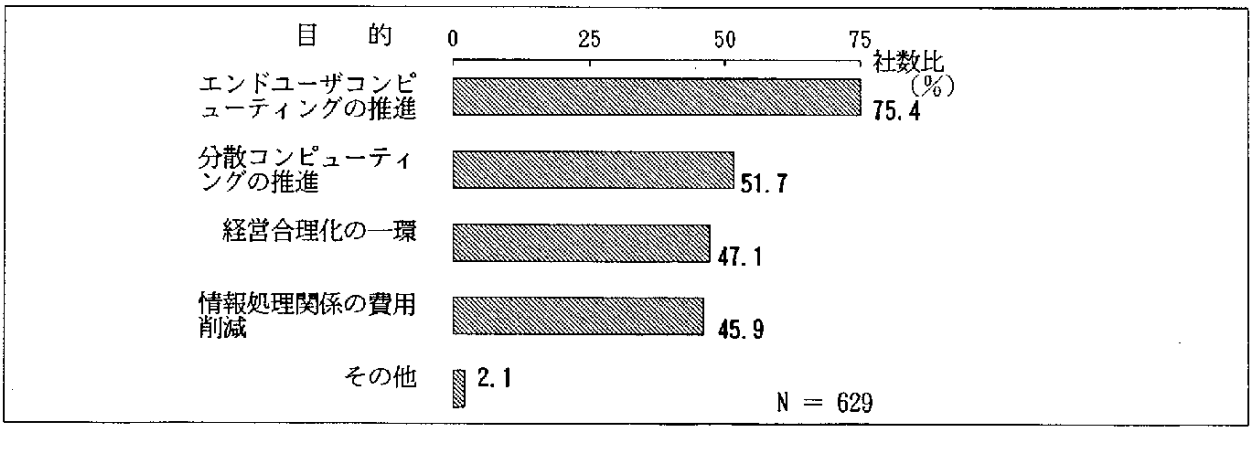
3図　産業別，オープンシステム導入時の外部機関の利用状況
〔報告書　第3表〕



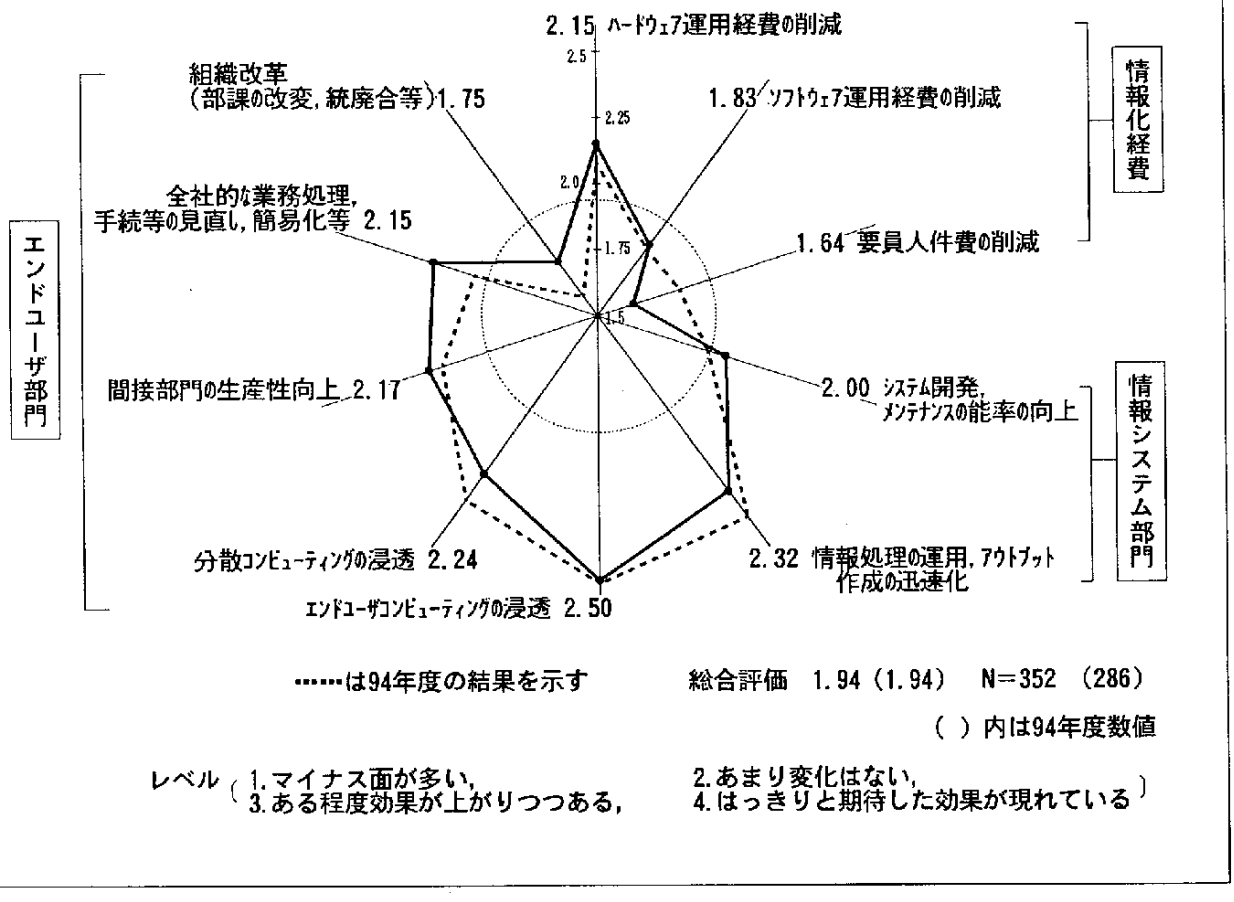
4図　産業別，ダウンサイジングの実施状況　〔報告書　第5表〕



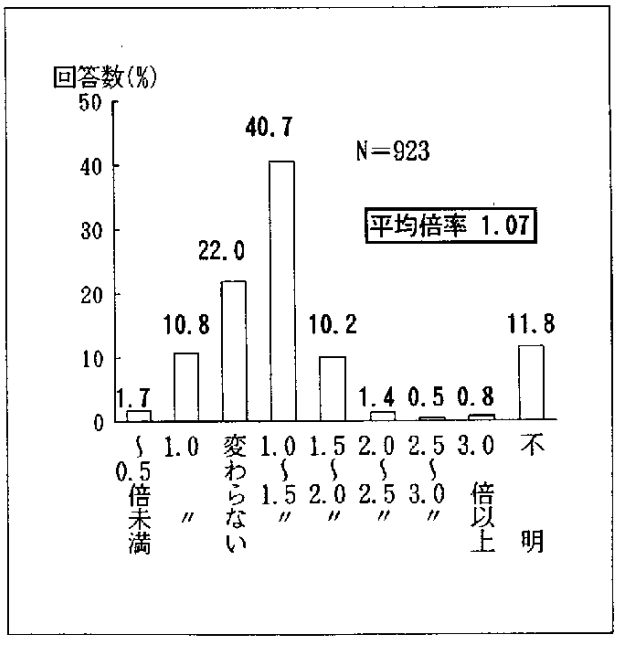
5図　ダウンサイジングの実施内容　〔報告書　第6表〕



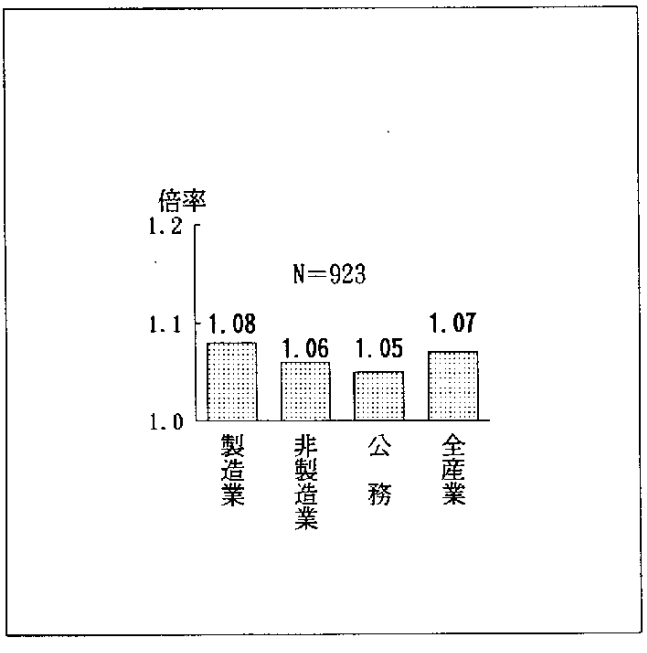
6図　ダウンサイジング推進の目的　〔報告書　第7表〕



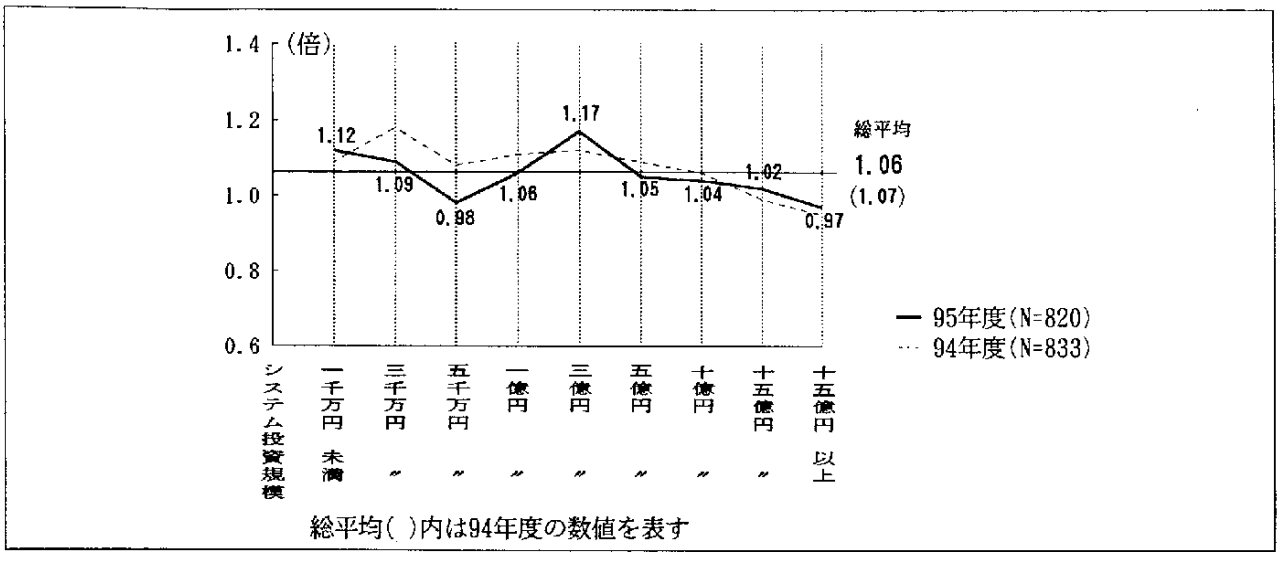
7図 オープンシステム化，ダウンサイジングによる効果のレベル 〔報告書 第１０表〕



8図 コンピュータシステム設備金額規模の３年後予想倍率回答分布
〔報告書 第１２表〕

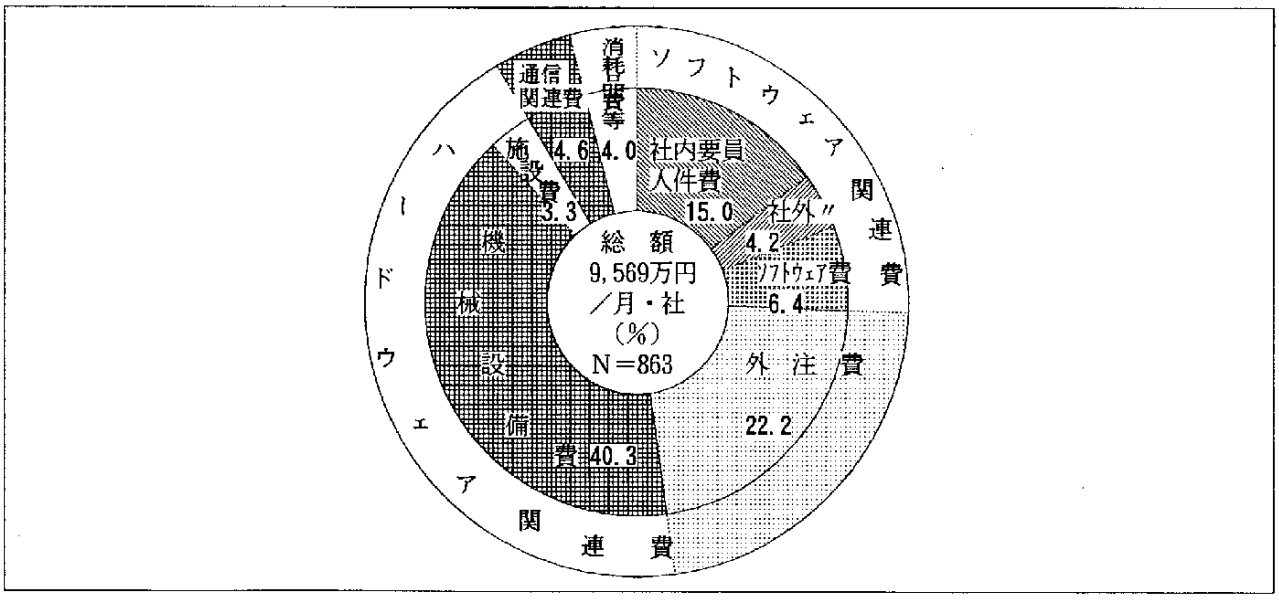


9図 産業別，コンピュータシステム設備金額規模の３年後予想倍率分布
〔報告書 第１２表〕



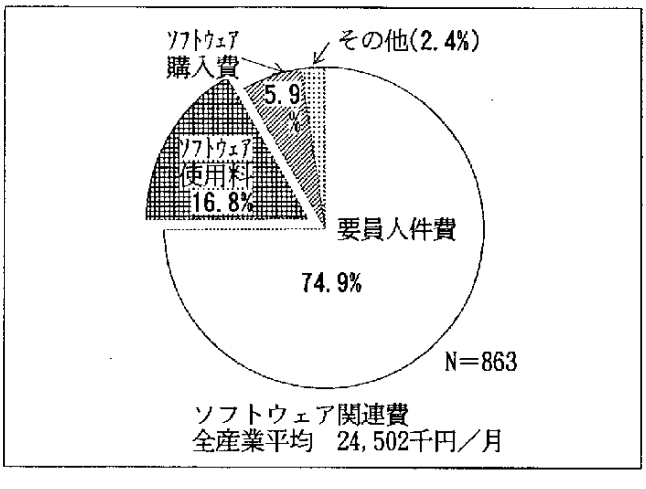
10図　システム投資規模別，コンピュータシステム設備金額規模の3年後予想倍率分布

〔報告書　第13表〕



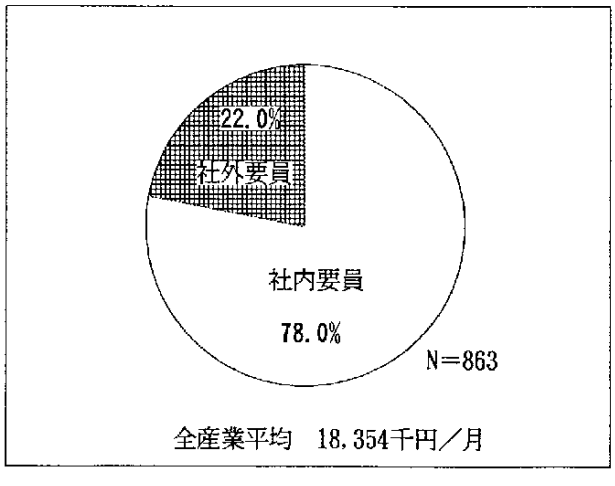
11図　情報システム部門月間運用経費の費目構成

〔報告書　第15～18表〕



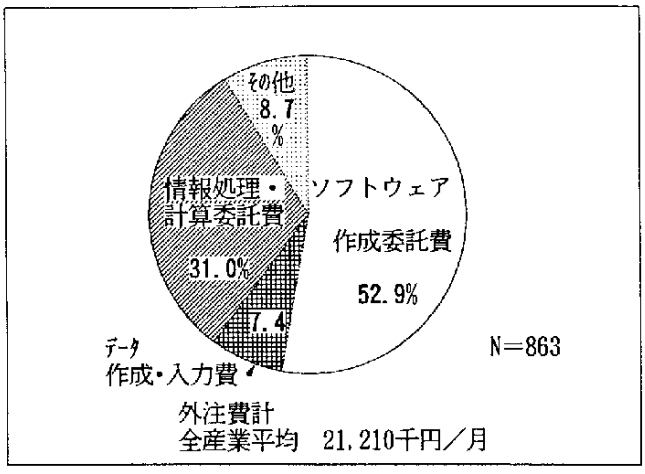
12図　情報システム部門月間運用経費・
ソフトウェア関連費の細分費目構成

〔報告書　第15表〕

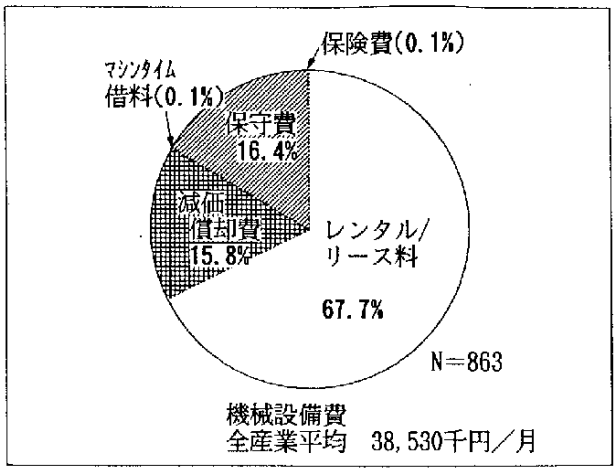


13図　情報システム部門月間運用経費・
要員人件費の細分費目構成

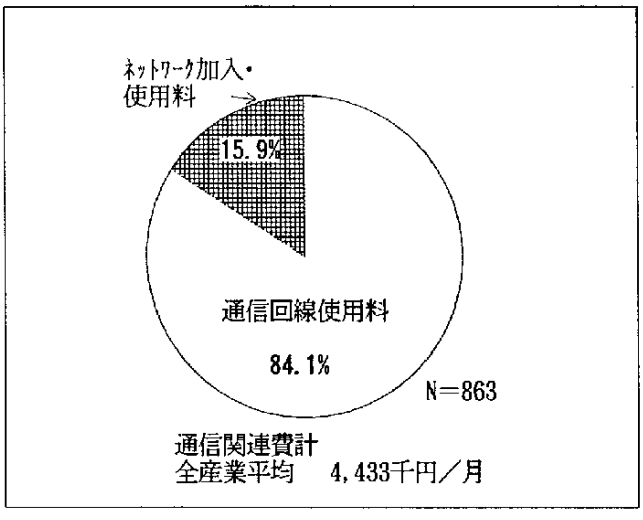
〔報告書　第15表〕



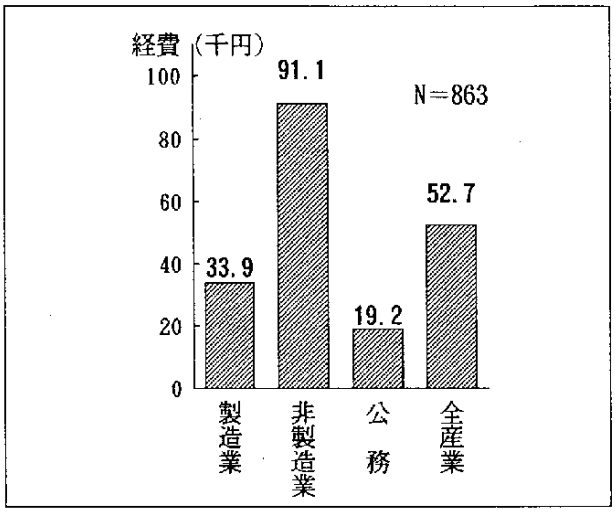
１４図　情報システム部門月間運用経費・
外注費の細分費目構成
〔報告書　第１６表〕



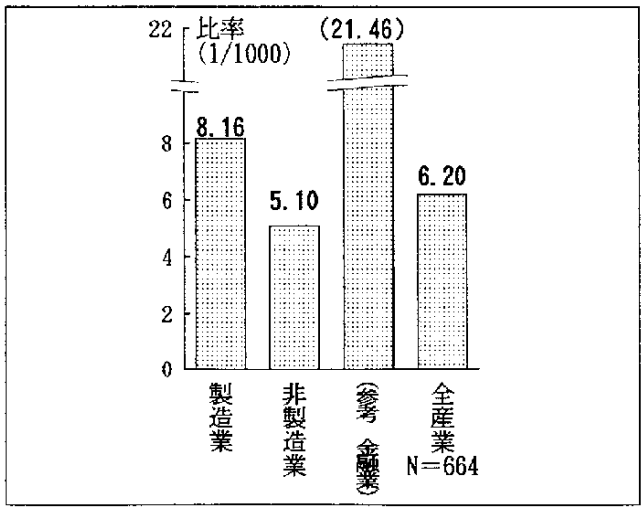
１５図　情報システム部門月間運用経費・
機械設備費の細分費目構成
〔報告書　第１９表〕



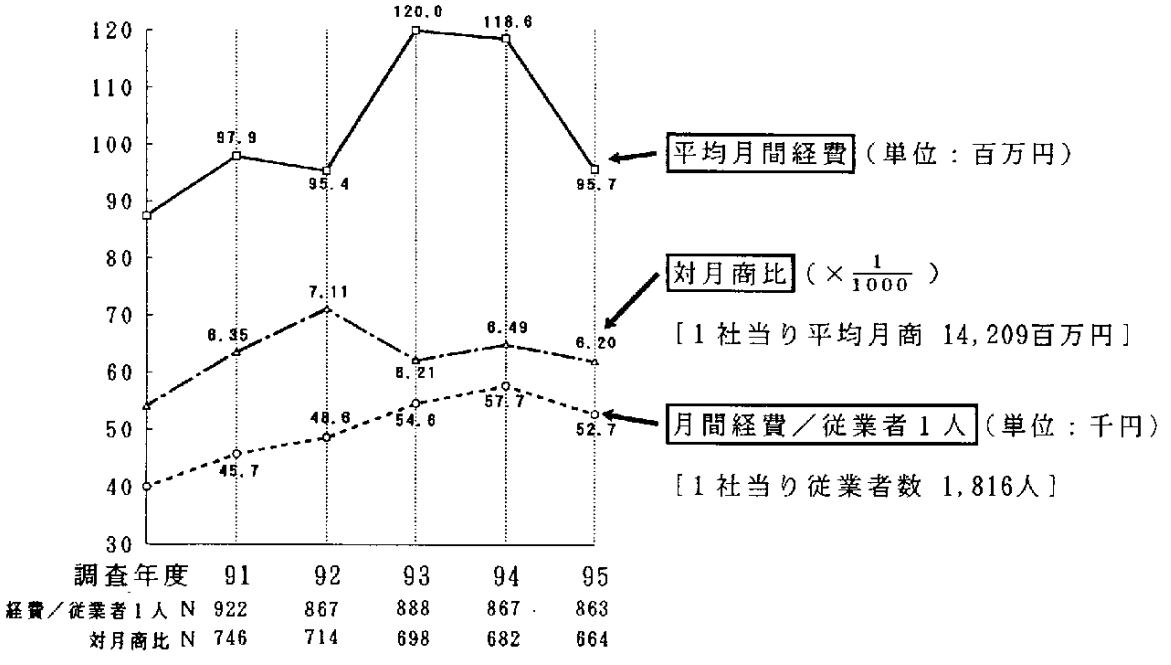
１６図　情報システム部門月間運用経費・
通信関連費の細分費目構成
〔報告書　第１８表〕



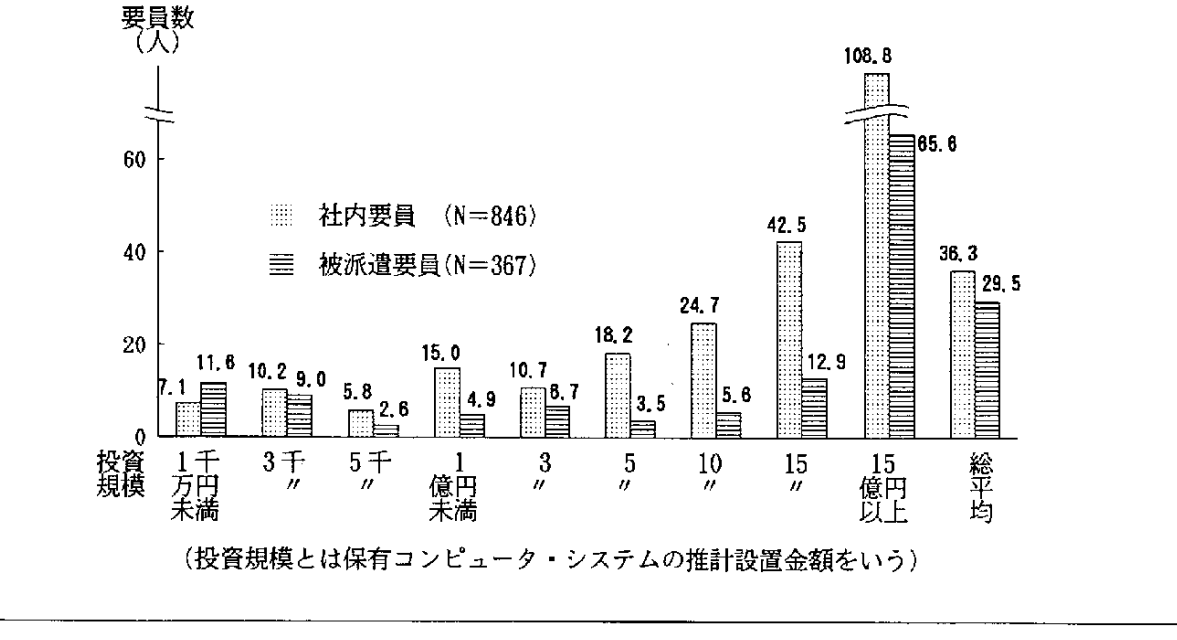
１７図　産業別，従業員１人当り情報システム部門月間運用経費平均
〔報告書　第２０表〕



１８図　産業別，情報システム部門月間運用
経費対月商比平均〔報告書　第２１表〕

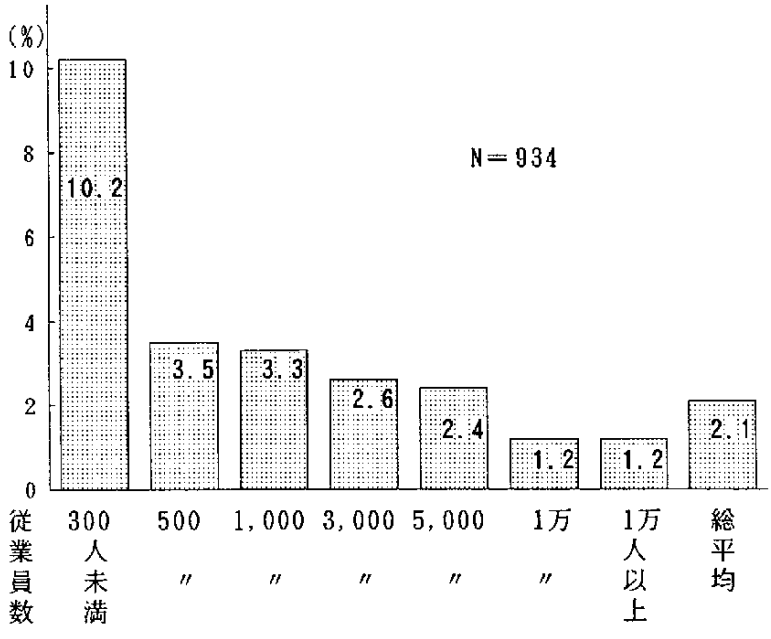


19図　調査年度別，情報システム部門月間運用経費等の推移状況　〔報告書　第24，25表〕



（投資規模とは保有コンピュータ・システムの推計設置金額をいう）

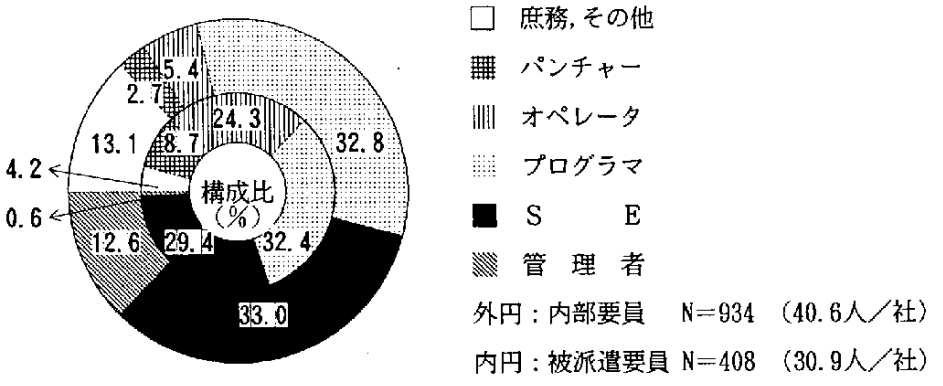
20図　システム投資規模別，1社当り情報システム部門要員数平均　〔報告書　第29表〕



注：100人未満のクラスは情報処理サービス・ソフトウェア業が多く，過半の従業員がコンピュータ関連要員なので特に掲げていない。

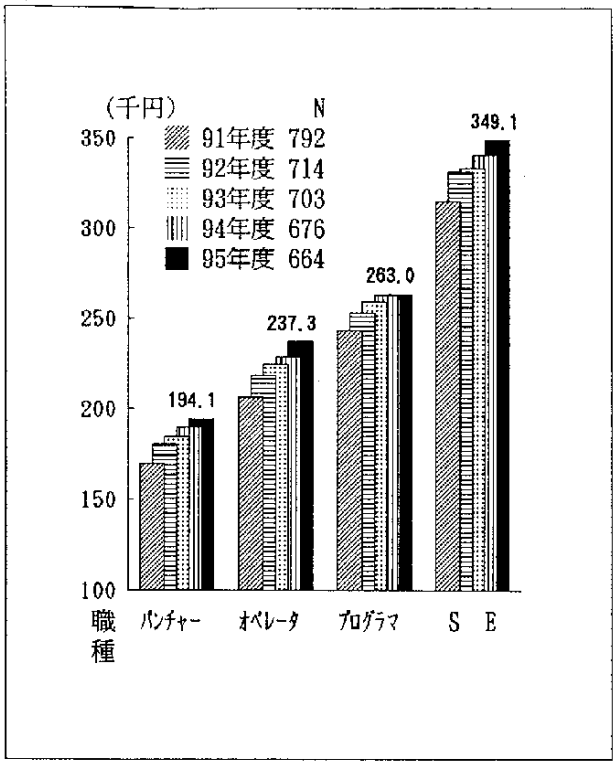
２１図　従業員数規模別，情報システム部門要員数の全従業員数に対する割合

〔報告書　第２８表〕



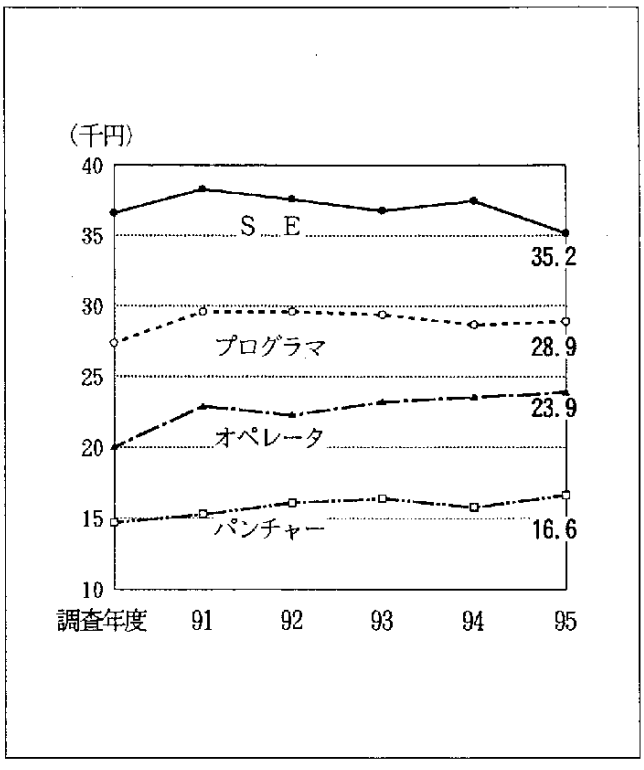
２２図　情報システム部門要員の職種構成，１社当り平均

〔報告書　第２７表〕



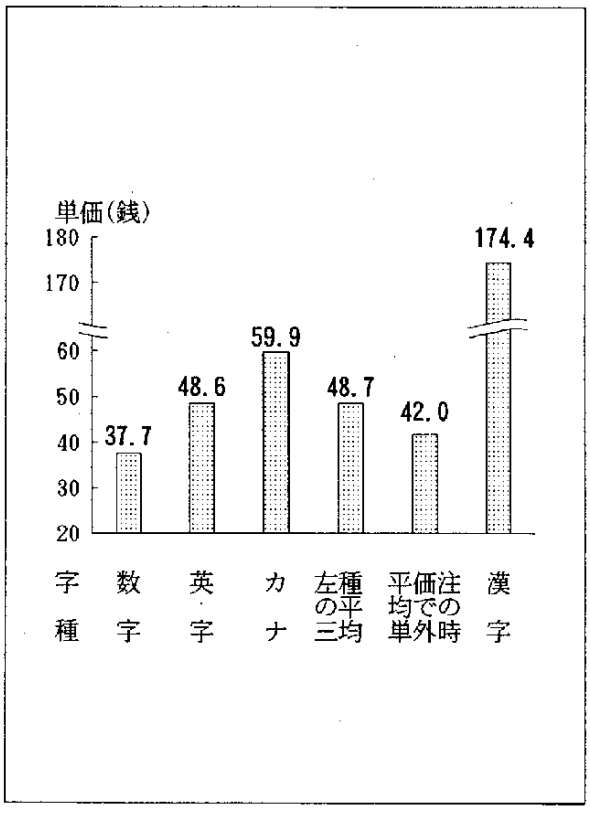
23図　調査年度別，職種別，情報システム部門要員月額給与平均

〔報告書　第30表〕



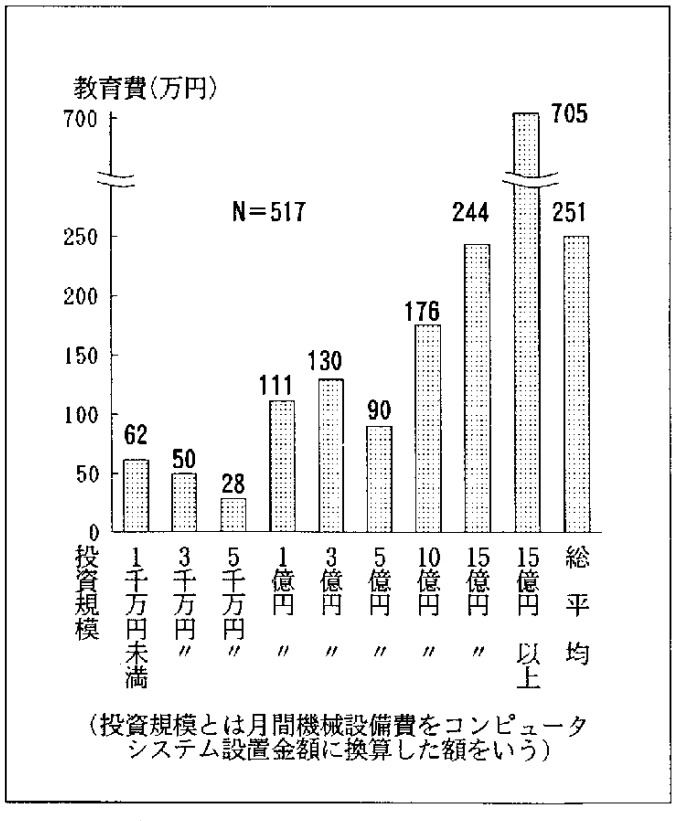
24図　職種別，派遣元に対する要員1人当り日額換算支払費用平均（5ヵ年推移）

〔報告書　第32表〕



25図　字種別，外注パンチ単価平均

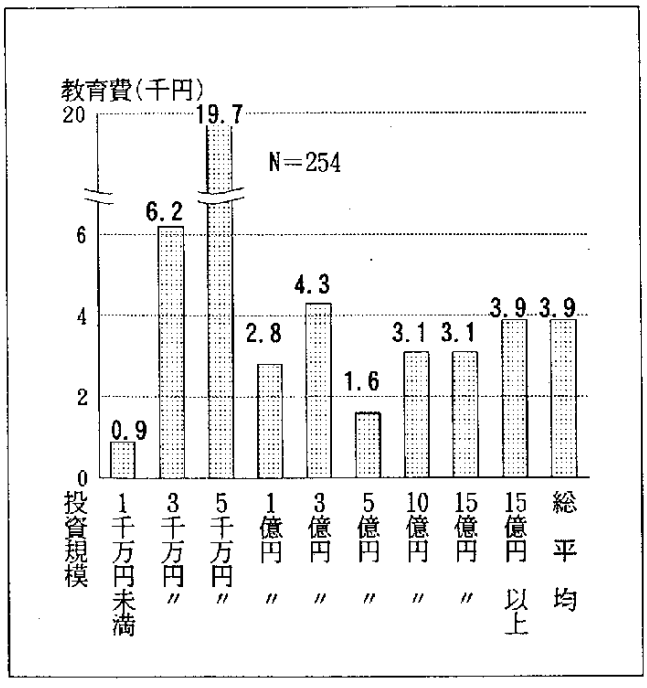
〔報告書　第36表〕



（投資規模とは月間機械設備費をコンピュータシステム設置金額に換算した額をいう）

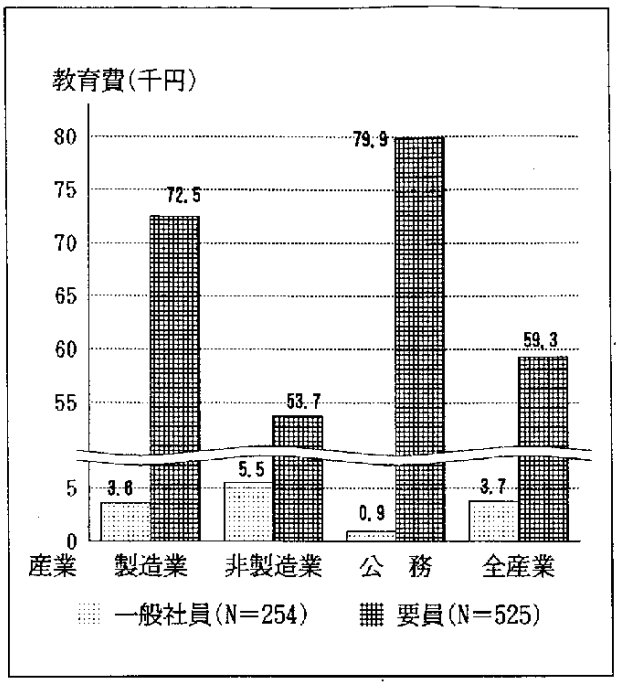
26図　システム投資規模別，情報システム部門要員用年間教育費1社当り平均

〔報告書　第40表〕



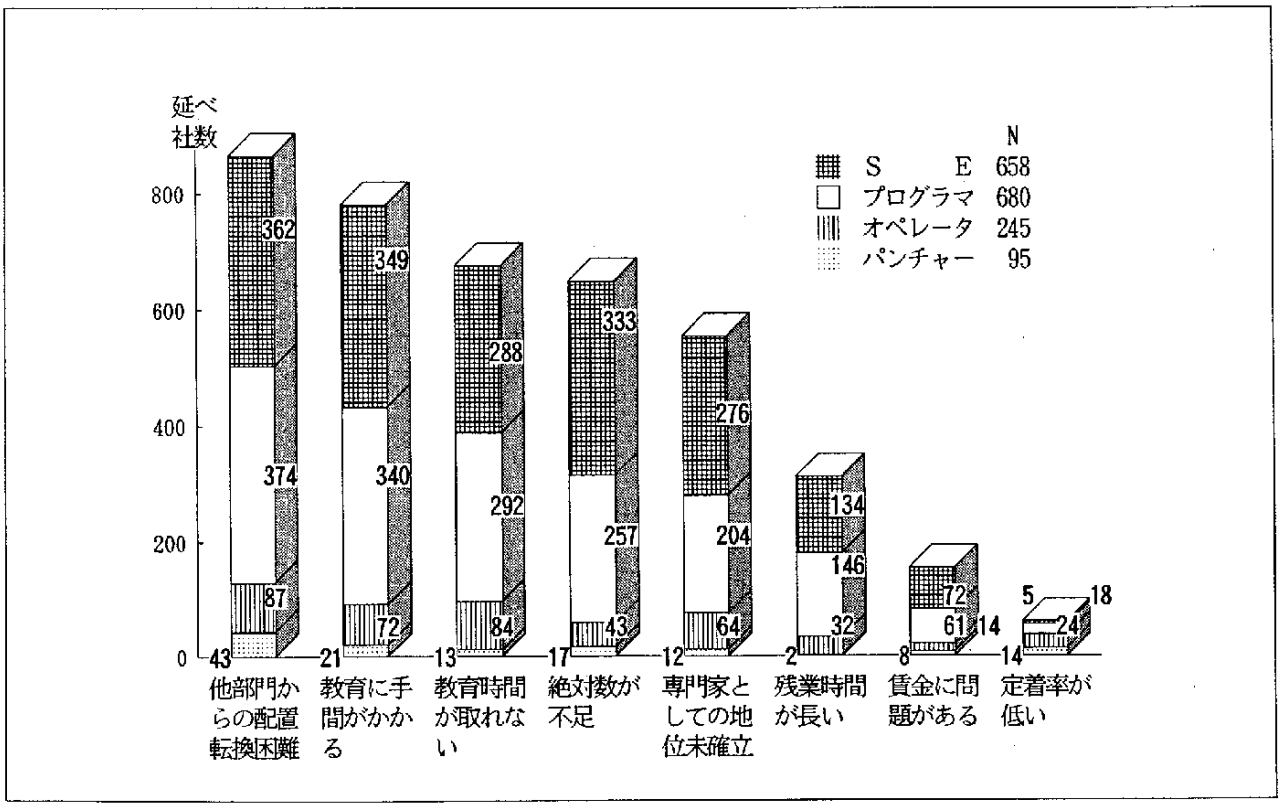
2７図　システム投資規模別，一般社員用年間情報処理教育費１社当り平均

〔報告書　第４０表〕



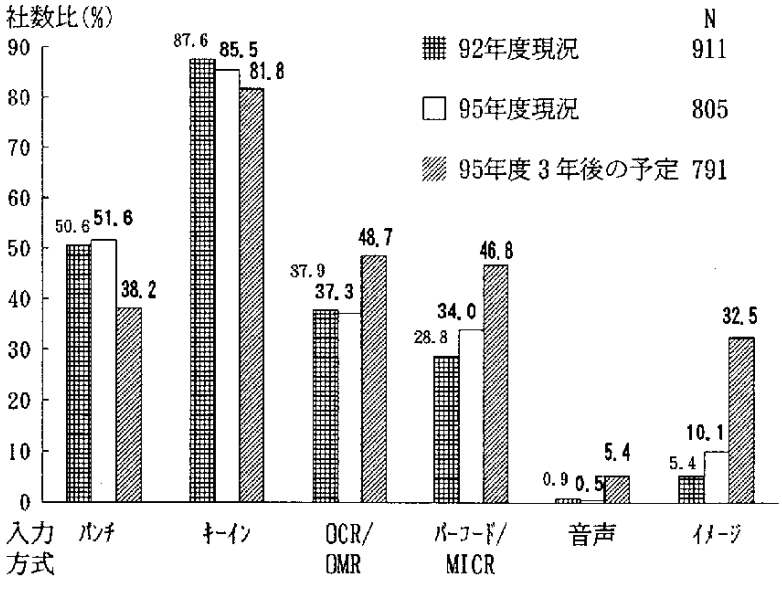
２８図　産業別，情報システム部門要員，一般社員用年間教育費１人当り平均

〔報告書　第３９表〕



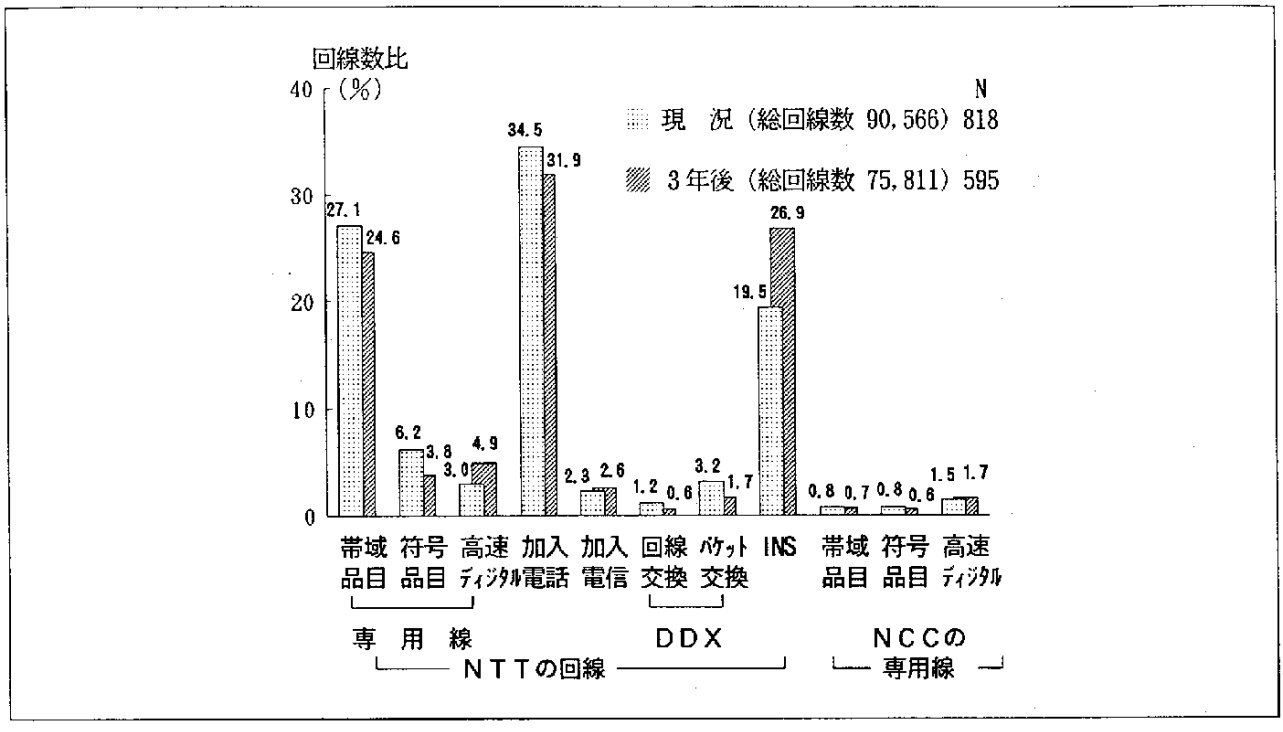
２９図　職種別，情報システム部門要員の問題点の分布

〔報告書　第４１表〕

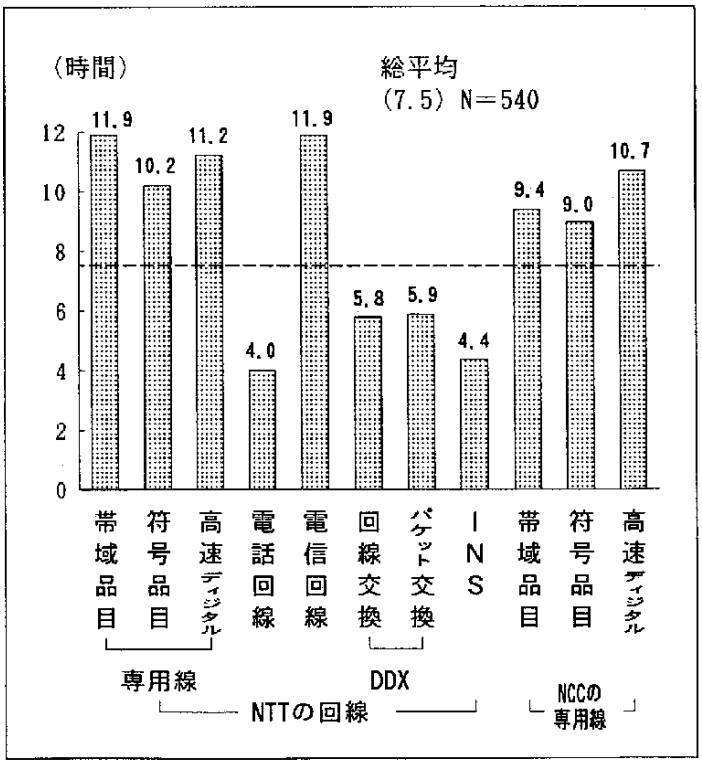


３０図　入力システムの現状と将来　　〔報告書　第４１表〕

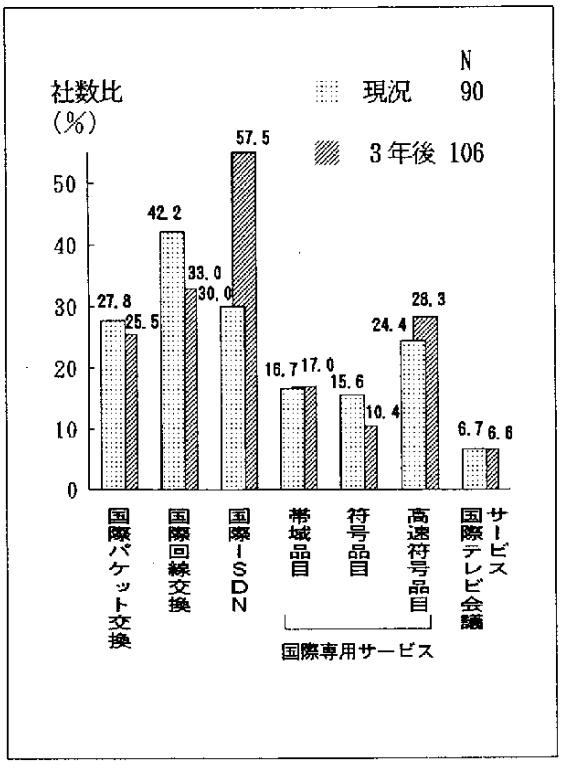
【グラフで見るオンライン/ネットワーク化】



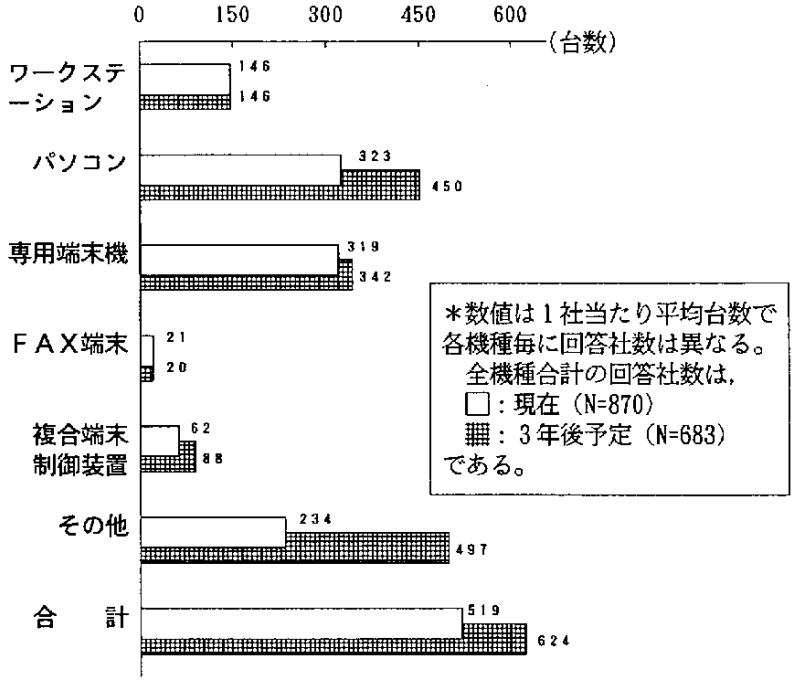
１０１図　全通信回線数の使用現況と３年後の予定　〔報告書　第１０４表〕



１０２図　回線種別，１日１回線当りの平均伝送時間　〔報告書　第１２２表〕

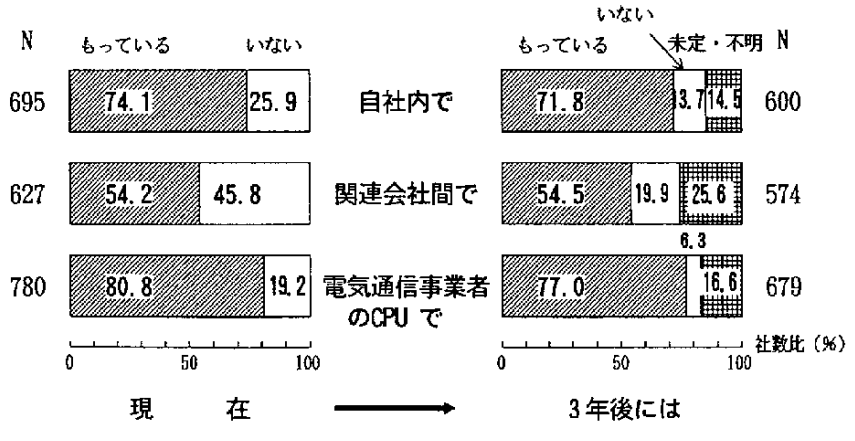


１０３図　国際通信サービスの使用現況と３年後の予定　〔報告書　第１２４表〕



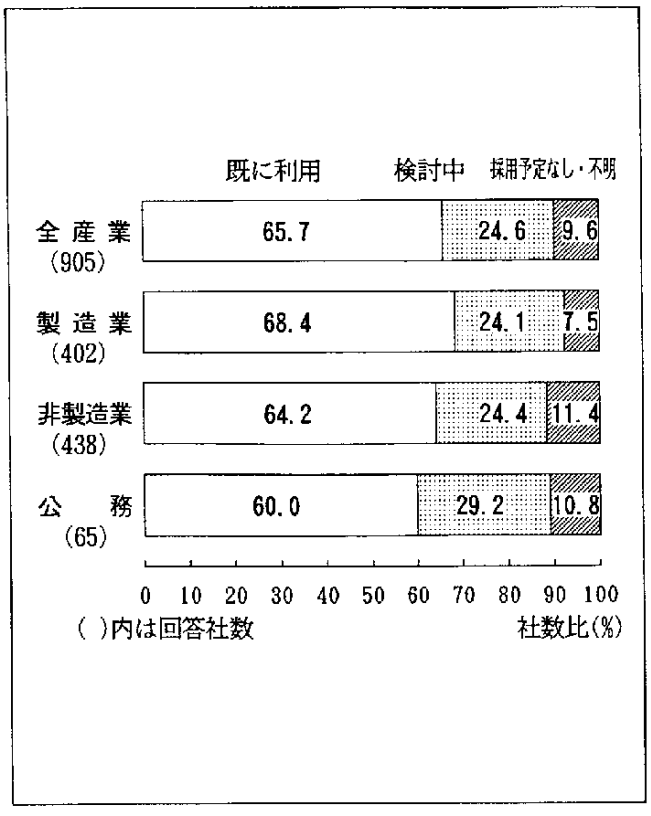
１０４図　オンライン端末機の利用現況と３年後予定

〔報告書　第１３０表〕

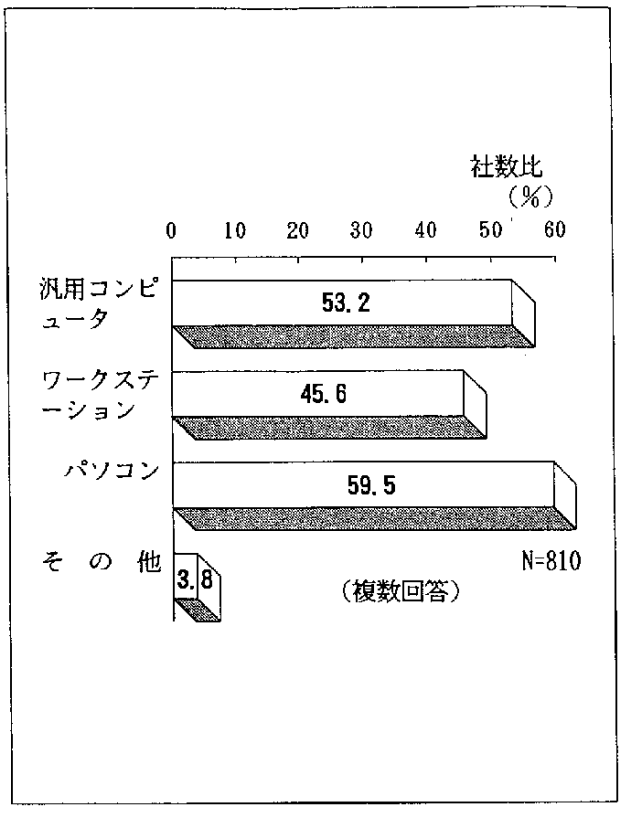


１０５図　コンピュータ・ネットワークの保有現況と３年後予定

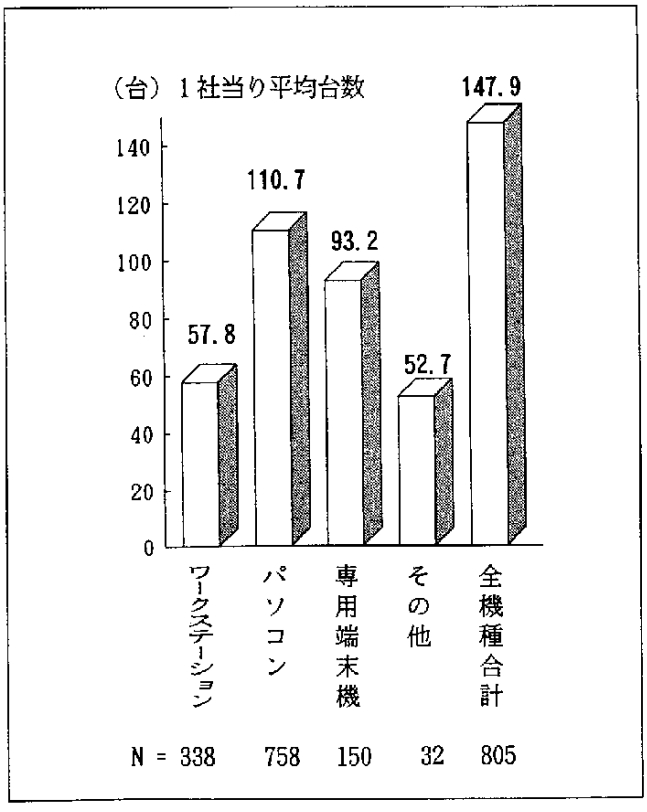
〔報告書　第１０１表〕



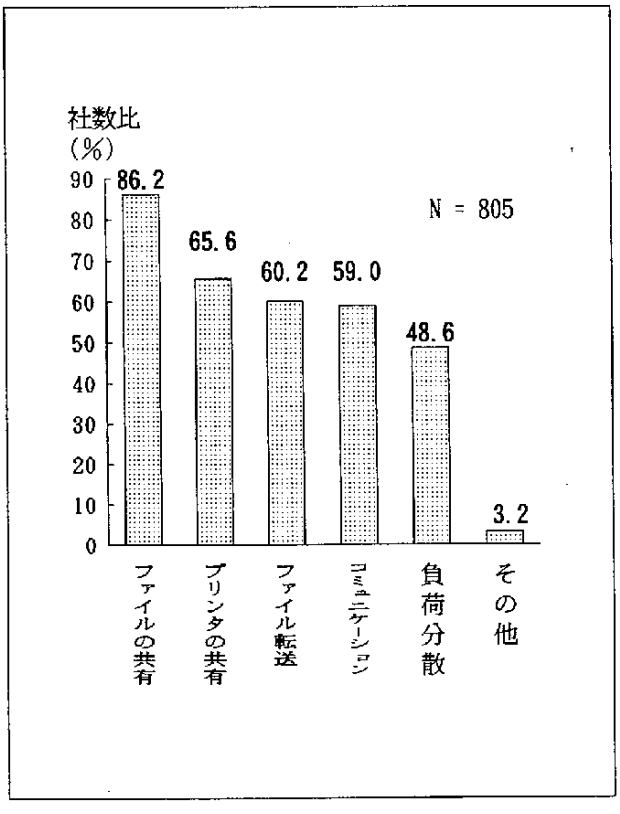
106図　産業別，ＬＡＮの利用現況
〔報告書　第１３３表〕



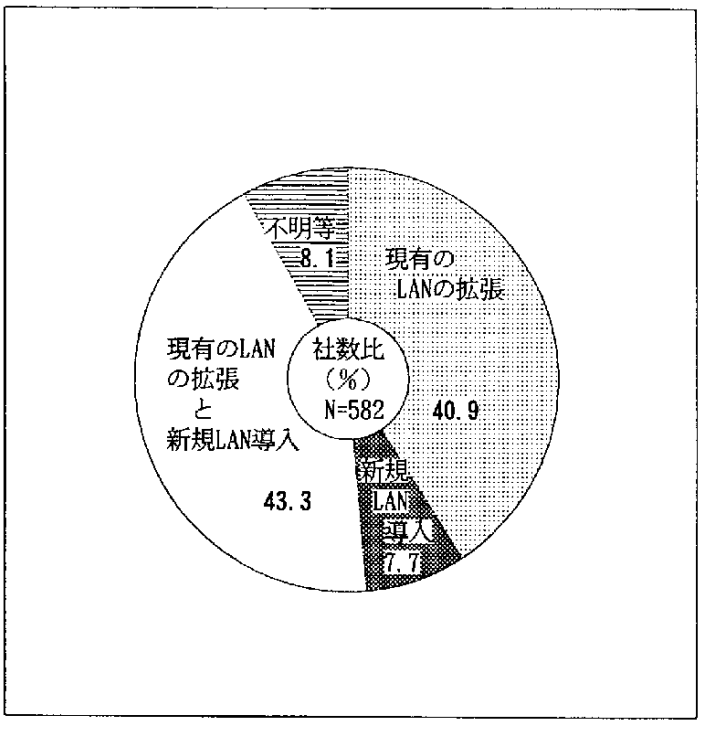
107図　ＬＡＮの使用ホストマシンの構成
（サーバ）　〔報告書　第１３４表〕



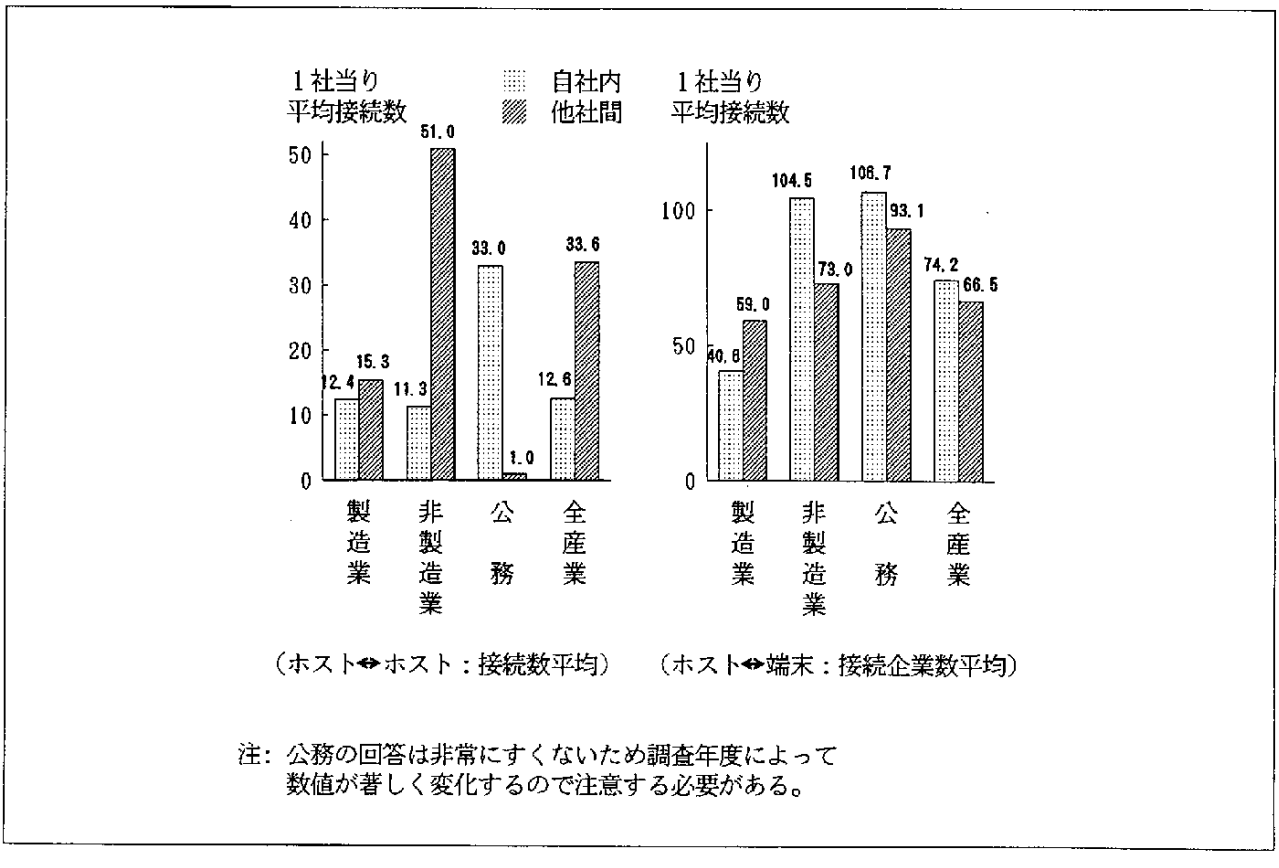
108図　ＬＡＮの使用端末機の推計台数
（クライアント）
〔報告書　第１３５表〕



109図　ＬＡＮの利用目的・用途
〔報告書　第１３７表〕



１１０図　ＬＡＮシステムの３年後の計画
〔報告書　第１３８表〕



注：公務の回答は非常にすくないため調査年度によって
数値が著しく変化するので注意する必要がある。

１１１図　産業別，コンピュータ接続状況
（ホスト↔ホスト：接続数平均）
〔報告書　第１３９表〕

１１２図　産業別，コンピュータ接続状況
（ホスト↔端末：接続企業数平均）
〔報告書　第１４０表〕

KEIRIN

この大要は、競輪の補助金を受けてとりまとめたものです。